

# 北海道議会時報

平成 9 年 第 4 回 定 例 会  
決算特別委員会（8 年度決算）



北海道議会事務局



(表紙写真)

### 道の駅（南富良野町・南ふらの）

汽車や電車に駅があるように、道路にも、立ち寄って心とからだをリフレッシュさせる駅があったら、という考えから生まれたのが道の駅です。

南富良野町字幾寅にある南ふらのは、平成5年4月に指定を受けた駅で、国道38号に面し、美しい景観に恵まれ、大型駐車場と最新設備のトイレを備えた道の駅です。

中心となる南ふらの物産センターは、カヌーの軸先をイメージした橢円状の建物で、地元農林水産物の宣伝、加工物の制作等を目的とし、木工民芸品の展示即売や郷土資料の展示コーナー、さらに、大型水槽を設置し、かなやま湖に生息するアメマス、ニジマスなどの淡水魚の他、幻の魚と呼ばれるイトウが観察できる等話題性に富んだ施設となっています。

また、アウトドアリゾートの拠点であるかなやま湖畔キャンプ場まで8kmの地点にあり、ニジマス、わかさぎ釣りの他、ボート、ウインドサーフィンができ、人々を楽しませています。

(南富良野町提供)

..... もくじ .....

第 4 回 定 例 会

概 要	1
本 会 議	2
提 出 案 件	11
意 見 書	13
請 願 ・ 陳 情	19
委 員 会 の 動 き	
議会運営委員会	20
常 任 委 員 会	22
特 別 委 員 会	29
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
地方分権・行政改革問題調査特別委員会	
予算特別委員会	57
決算特別委員会	64
資 料	
平成 9 年提出案件の議決状況	75
平成 9 年請願・陳情の審査状況	
平成 9 年議員提出案件の件名及び 議決結果一覧	76
平成 9 年請願・陳情の件名及び 審査経過一覧	78
11・12 月 の メ モ	86

# 議会日誌

## ▶10月

27日(月)	保健福祉委員会	明、前会より継続審査の報告第1号
28日(火)		〈平成8年度北海道各会計歳入歳出
29日(水)	総合開発調査特別委員会	決算に関する件〉認定議決、意見案
30日(木)		1件可決、請願審査)

## ▶11月

4日(火)	各常任委員会	本会議（北海道総合開発計画に関する道意見案〈第3次北海道長期総合計画基本計画案〉委員長報告の調査意見を決定、前会より継続審査の議案第30号〈国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件〉原案可決、一般質問（4人））
5日(水)	総合開発調査特別、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別、地方分権・行政改革問題調査特別各委員会	議会運営委員会
6日(木)	総合開発調査特別委員会	本会議（追加提案説明、一般質問（4人））
7日(金)		議会運営委員会
11日(火)		本会議（一般質問（6人）、予算特別委員会設置）
12日(水)	総合開発調査特別委員会	予算特別委員会（正副委員長の互選、2分科会設置）
13日(木)		予算第1号・第2分科会（正副委員長の互選）
14日(金)		予算第1号・第2各分科会（各部所管審査）
17日(月)	決算特別委員会	予算第1号・第2各分科会（各部所管審査）
	決算第1・第2各分科会（各部所管審査）	予算第1号・第2各分科会（各部所管審査）
18日(火)	経済委員会	予算第1号・第2各分科会（各部所管審査）
	決算第1・第2各分科会（各部所管審査）	予算第1号・第2各分科会（各部所管審査）
19日(水)	決算第1・第2各分科会（各部所管審査）	議会運営委員会
20日(木)	決算特別委員会（総括質疑）	予算特別委員会（総括質疑、意見調整、議案等可決）
21日(金)		各常任、総合開発調査特別各委員会
25日(火)	議会運営、保健福祉各委員会	本会議（各委員長報告、議案等可決、意見案8件可決、請願審査）
26日(水)	保健福祉委員会	
27日(木)	経済委員会	

## ▶12月

1日(月)	議会運営、各常任、産炭地域振興対策特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別各委員会
2日(火)	(第4回定期例会開会) 議会運営委員会 本会議（会期決定（10日間）、提案説

# 第4回 定例会

## 北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次 北海道長期総合計画基本計画案）の調査終了

►緊急金融経済対策等総額872億5,031万円余の補正予算可決◀

### 概 要

- ① 平成9年度各会計補正予算案等を審議する第4回定例会は、12月2日招集され、会議録署名議員の指定を行い、会期を12月11日までの10日間と決定。その後、総額861億2,875万円余の平成9年度各会計補正予算等の議案等が上程され、知事から提案説明があり、そのうち、緊急金融経済対策に係る補正予算案については先議することとし、質疑の後、委員会付託を省略し、異議なく原案可決した。
- 次に、前会より継続審査の平成8年度各会計歳入歳出決算について、決算特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、金融・経済安定対策及び不適切な事務処理に対する意見を付し認定議決。
- 次に、北海道における金融機能の維持安定等に関する意見案を、討論の後、異議なく原案可決。
- 次に、請願1件を採択し、議案調査のため12月3日を休会することに決定して、散会。
- ② 休会明けの12月4日、前会より継続調査の北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件及び前会より継続審査の国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件について、総合開発調査特別委員長から報告があり、討論、採決の結果、北海道総合開発計画に関する道意見案については調査意見を決定、調査終了を議決し、国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件については原案可決。その後、一般質問に入った。
- ③ 12月5日、道職員の給与改定等に係る補正予算等の議案が追加提案され、知事から提案説明。その後、一般質問を継続したが、NEWS経営不振問題で審議が中断、そのまま延会となった。
- ④ 12月8日、審議を再開し、同日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案を各委員会に付託した後、各委員会付託議案審査のため12月9日から12月10日まで休会することを決定して、散会。
- ⑤ 予算特別委員会は、12月8日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。12月9日から各分科会において各部所管の審査に入り、12月10日にこれを終了。翌11日に、各分科会委員長報告の後、総括質疑に入り、同日、付託議案に対する一切の質疑を終結し、いずれも原案可決と決定。なお、審査の経緯にかんがみ、金融環境の急激な変化への対応及び職員数適正化計画の着実な実施について、意見を付すことに決定した。
- ⑥ 休会明けの12月11日、各付託議案に対する委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。次に、北海道拓殖銀行の受皿銀行としての北洋銀行に対する経営基盤強化に関する意見案ほか7件の意見案を、討論、採決の結果、いずれも原案可決。
- 次に、請願審査2件を採択と決定し、開会から10日目の12月11日に閉会した。
- ⑦ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 出 者	提 出 件 数	議 決 の 状 況			
		原 案 可 決	意 見 を 付 し 認 定 議 決	報 告 のみ	計
知 事	33	32 (1)	(1)	1	33 (2)
議 員	9	9	—	—	9
計	42	41 (1)	(1)	1	42 (2)

注（ ）内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

# 本会議

○12月2日（火） 午前11時18分開議、岩本允議長、平成9年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、元議員荒哲夫氏の逝去（11月1日）について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月11日までの10日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第18号を議題とし、知事から提出議案について説明。

日程第3のうち、議案第1号を先議することについて異議なく決定の後、質疑に入り、加藤和久議員（自民）から質疑、知事から答弁。同議員から再質疑、知事から答弁。高橋由紀雄議員（民主）から質疑、知事から答弁。萩原信宏議員（共産）から質疑、知事から答弁。同議員から発言があって、質疑を終結。委員会付託を省略の上、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員（共産）から反対討論があって討論終結。採決に入り、起立多数をもって、委員長報告のとおり意見を付し認定議決（共産反対）。

日程第5 意見案第1号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略の上、討論に入り、萩原信宏議員（共産）から賛成討論があって討論終結。採決を行い、異議なく原案可決。

日程第6 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略の上、採決の結果、異議なく請願審査報告書（採択1件）のとおり決定。

議案調査のため、12月3日は休会することに決定して、午後零時36分散会。

## 決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました平成9年第3回定例会から継続審査中の報告第1号平成8年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件につきまして、その審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は10月9日に設置さ

れ、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、各分科会において正・副委員長の互選を行った次第であります。

16日には、本件に関するその後の審査方法等を決定するとともに、理事者から決算概要について、監査委員からは決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、本件を閉会中継続審査の扱いとするに決定いたしました。

その後、審査に必要な20項目の資料の提出を受け、決算内容の審査に入った次第であります。

次いで、11月17日から、各分科会において各部所管の審査に入り、11月19日をもって、総括質疑に保留された事項を除き各分科会の質疑を終了した次第であります。

なお、各部所管ごとに質疑において議論の対象となりました主な事項につきましては、別紙お手元に配付の審査概要により御承知願いたいと思います。

続いて、20日には、各分科委員長より分科会における審査経過の報告を受けた後、各部所管ごとの質疑で保留となった総括質疑におきましては、

- 1、「時のアセスメント」について
- 1、入札と委託について
- 1、企業会計貸付金について
- 1、財団法人北海道自治労会館の借り上げについて
- 1、北海道拓殖銀行問題に係る道に対応について
- 1、建築基準法第48条ただし書きの運用について
- 1、道職員の再就職問題について
- 1、企業献金について

それぞれ議論が交わされた次第であります。

質疑終結後、理事会におきまして意見の調整を図り、21日に開催した本委員会において、全会一致をもって、次に申し上げる意見、すなわち、

- 1、最近の景気の低迷やこのたびの金融機関の経営破綻が本道経済に与える影響は、極めて大きなものである。

こうした状況にかんがみ、金融・経済安定対策、とりわけ年末・年度末の資金対策はもとより、今後対応を必要とされる諸施策を着

実かつ早急に実行すべきである。

1、一部の出先機関で賃金等の一部に不適切な事務処理があったことは、極めて遺憾である。

このことは、改善プログラムが全職員に徹底していない証左であり、職員の意識改革を強く求めるものである。

今後、このようなことが二度と行われないよう、再発防止のための改善措置の的確な実施により、一層厳正な予算の執行に努めるべきである。

以上の意見を付し、報告第1号平成8年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件は、これを認定すべきものと決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました案件の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

○12月4日（木）午前11時18分開議、諸般の報告の後、

日程第1 北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件及び

日程第2 前会より継続審査の議案第30号を一括議題とし、総合開発調査特別委員長から、委員会における付託案件の調査及び審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、委員長報告の調査意見並びに議案第30号に関する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、まず日程第1の委員長報告の調査意見を問題とし、起立多数をもって委員長報告の調査意見のとおり決定（共産反対）。次に日程第1の本件調査を終了することを異議なく決定し、日程第2の前会より継続審査の議案第30号を問題とし、起立多数をもって委員長報告のとおり原案可決（共産反対）。

日程第3 議案第2号ないし第18号を議題とし、一般質問に入り、

本間 勲議員（自民）から、

1 米問題について

- ・今定例会提案の稻作農家緊急対策における稻作農家への具体的対策とその対応
- ・米需給安定対策及び稻作経営安定対策などの新しい米対策についての基本的認識及び評価
- ・生産調整目標面積の本道配分面積についての認識
- ・転作面積の調整及び配分に対する道の対応

・国の転作推進対策に加えた道独自の対策

・補てん水準に対する見解

・水田営農の振興方向についての基本的な考え方

2 財政健全化について

- ・道財政の現状認識及び危機的状況の職員への周知
- ・財政健全化の基本理念の表明
- ・今後の道政執行に当たっての重点内容
- ・経常収支比率や公債費負担比率などの数値目標
- ・財政健全化推進方策の道財政の収支試算において道税、地方交付税の伸び率を3.5%と見込んだ理由
- ・特別会計における地方債残高並びに道全体の借金総額及び道民一人当たりと一世帯当たりの借金の額
- ・複式簿記の採用に向けた研究会など設置の取組み
- ・公共工事コスト縮減に関する行動計画策定における数値目標の設定
- ・統廃合やメニュー化の対象となる道単独補助金及びその節減金額
- ・道の健全化方針における新規補助金の対応
- ・外郭団体の整理縮小、団体補助金の削減の取組み
- ・道立病院、道営競馬、道有林野事業及び札幌医科大学の赤字問題の処理並びに一般会計からの繰出金縮減の考えの有無
- ・市町村振興補助金の取扱い
- ・費用対効果を明らかにする事業評価制度の導入

3 交通安全指針等の制定について

- ・本道の交通事故が多発している現状認識及び交通安全に関する指針や条例の制定

4 教育問題について

- ・薬物の有害性、危険性を正しく理解させるための指導
- ・小、中、高校における情報教育の充実
- ・教育における新しい試みの積極的展開
- ・情報技術者の養成や介護福祉など福祉関連業務に従事する人材養成のための新学科設置及びインターンシップ制度の導入
- ・幼稚園と保育所の施設合築、共用化等の地域ニーズにこたえる積極的な取組み及び幼稚園

を地域の高齢者との交流の場として利用することに対する見解

- ・公立高校転入学の定員枠についての考え方
- ・交通安全教育についての取組み

等について質問があり、知事、総務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、議事進行の都合により午後零時52分休憩。午後2時38分再開し、

林 大記議員（民主）から、

1 平成10年度予算編成について

- ・道民ニーズや金融対策と緊縮財政との関係
- ・平成10年度重点施策事業の展開方針及び重点施策における視点
- ・支庁がつくる政策推進事業を推進するに当たっての市町村との連携及び予定している計画の前向きな取組み

2 道職員の定数問題について

- ・職員数適正化計画の基本的な考え方
- ・今後増加が予想される事務事業の要因
- ・行政サービスの低下とならない人員配置及び出先機関における住民要望を取り入れた人員配置についての考え方

3 北海道病院事業経営計画について

- ・道立病院が保健、医療に対して果たしてきた役割
- ・新計画に対する基本的認識
- ・医療機能整備のための具体的手立て
- ・札幌医科大学におけるプライマリーケアを担う医師の養成講座の開設
- ・へき地における医療体制強化の取組み

4 環境問題について

- ・北海道環境影響評価条例に対する所見及び環境アセス充実への決意
- ・公用車への低公害車導入計画及び市町村や多くの車両を有する企業などへの導入

5 情報化施策の推進について

- ・地域における情報化の推進方策
- ・道民生活に密接に関連する情報システムの整備
- ・地域情報化推進体制の整備

6 農業問題について

- ・平成10年度以降の米政策における本道稲作農家のニーズの反映
- ・転作の着実な推進や良質な米づくりに向けた稲作経営安定への取組み
- ・道内食率向上の取組み

等について質問があり、知事から答弁。

清水 誠一議員（自民）から、

1 当面する道政の諸課題について

- ・21世紀北海道の方向性や役割についての考え方
- ・今後の道政運営に当たっての認識
- ・北海道が置かれて現状と役割についての認識及び北海道の自立に向けた決意
- ・これまでの北海道開発における問題及びこれら問題の解消のための施策
- ・明年度の北海道開発関係予算の確保に当たっての基本的な考え方
- ・道独自の対策とした昨年度と同様の前金払いの経常についての考え方
- ・年度内のゼロ道債計上の追加補正の考え方の有無
- ・予算編成の考え方

・北海道総合開発計画における道議会調査意見の取扱い

・北海道総合開発計画の推進に当たっての国への要請

・総合開発計画の実施計画やパートナーシップ計画の策定に当たっての考え方及び計画策定のスケジュール

・これまでの地方財政計画上の職員削減及びこれに係る財源カット分を取り戻すための職員削減に対する見解

・11月28日の全道庁による時間内食い込み集会に対する感想

・情報公開の対応についての考え方

・情報公開条例改正の内容と見通し

・赤レンガ・政策検討プロジェクトにおける検討結果及びこれから検討結果の反映状況

・5つのプロジェクトチームにおける座長選任の基準や基本的考え方及び座長の法律上の身分の取扱い

・民間人がプロジェクトチームの座長として検討結果を集約することに対する見解

・プロジェクトチームの座長の役割

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

滝口 信喜議員（民主）から、

1 情報公開制度について

- ・小委員会の検討結果に対する見解及び情報公開条例改正に向けた決意
- ・条例への知る権利を含めた基本原則の明記

- ・議会を対象機関として条例提案することについての考え及び東京都議会が議会独自の情報公開条例を提案する動きを見せていくことに対する所見
  - ・文書管理についての職員個々の責任体制の明確化と情報公開に関する意識改革の推進
- 2 規制緩和とニュービジネス産業の育成、支援について
- ・規制緩和措置が閉塞状況にある本道経済に及ぼす影響及びこの措置による具体的なビジネスチャンス
  - ・これまで及び今後のベンチャービジネスやニュービジネス産業育成の取組み
  - ・航空分野における国の規制緩和措置の受止め
  - ・北海道国際空港（株）のフロンティア精神あふれる動きの受止め及びこの会社の新規参入が実現した場合の経済効果
  - ・北海道国際航空への財政的支援
- 等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長の後、知事及び総務部長から答弁があって、議事の都合により午後4時55分延会。

○12月5日（金）午前10時38分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第19号ないし第32号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1 議案第19号ないし第32号にあわせ、

日程第2 議案第2号ないし第18号を一括議題とし、一般質問を継続。

米沢 一喜（自民）から、

1 分収林について

- ・分収造林の実態の把握状況
- ・市町村が分収造林の立木を買収する際の財政支援措置
- ・分収造林、分収有林などの分収林制度の適正な運用を図るための対処

2 本道における物流の効率化について

- ・物流効率化研究会の検討状況及び政策検討プロジェクトを設ける目的並びに物流効率化問題への取組み
- ・道産野菜の生産振興を図る観点からの取組みの状況と今後の対応及び鮮魚の道外市場への定期的、安定的出荷のための取組み
- ・物流効率化研究会の検討状況や各分野ごとの課題を踏まえた10年度予算編成に向けた取組

み

3 雇用対策について

- ・過去3年間の全国及び道内の雇用情勢並びに最近の雇用情勢についての認識
- ・道内各地域の雇用情勢についての認識
- ・経営合理化等による離職者の再就職のための対策
- ・新規学校卒業予定者の就職状況及び金融機関破綻の影響を含めた道内の内定取り消し状況並びに北海道の将来を担う人材の確保策

等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

川村 正議員（自民）から、

1 日口非公式首脳会談の誘致について

- ・会談の誘致に向けた取組み

2 北海道の海外事務所について

- ・3カ所の海外事務所が果たしている役割
- ・本年2月に開設したシンガポール事務所における取組み及びサハリン大陸棚石油、天然ガス開発プロジェクトに係るユジノサハリンスク事務所における取組み

3 カートレイン構想について

- ・青函トンネルを利用したカートレインの検討状況
- ・平成6年に開業したユーロトンネルで運行されているカートレインの調査

等について質問があり、知事から答弁。

大畠 和則議員（21'道民）から、

1 エゾシカ問題について

- ・人間とエゾシカの共生についての考え方
- ・3年以内に個体数を大発生水準以下に誘導するための措置
- ・モニタリングなどを行う体制についての考え方
- ・狩猟拡大に伴う事故防止対策
- ・駆除したエゾシカの有効利用対策
- ・エゾシカによる被害防止対策

2 農業問題について

- ・農業用廃プラスチックの実情とこれまでの取組み
- ・耕種地帯と異なる酪農地帯の農業用廃プラスチック処理上の課題についての認識及びこの課題に対する取組み
- ・今後の農業用廃プラスチックリサイクルの取組み

等について質問があり、知事から答弁があって、議事進行の都

合により午前11時47分休憩。午後1時52分再開し、

伊東 良孝議員（自民）から、

1 千歳 NEWS と FAZ 構想について

- ・NEWS 事業の現状についての感想と今日に至った原因
- ・4年間に NEWS 事業へ投入された道費額及び NEWS ビルにおける FAZ 事業費の総額
- ・北海道航空株式会社に借金として残っている改修費の総額
- ・ワイルドバランス賃料の負担者及び他テナントの賃料の状況並びにテナントの入居と営業状態
- ・ビル賃料の値下げ要請に対する見解
- ・平和9年度の経費に対する見解
- ・今年度中に決済を要する経費の総額
- ・FAZ 事業に対する考え方及び将来の見通し

2 地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）について

- ・融資決定に至る経過とその公共性、公益性
- ・無利子融資に対する道民の理解
- ・貸付方針を変更した理由
- ・大型ホテルや複合ショッピングセンターなどへの融資に対する見解
- ・無利子融資と財政健全化との関連
- ・この制度の今後の運用

3 北海道国際航空㈱への支援策について

- ・北海道国際空港㈱〈エア・ドゥ〉に対する見解及び道内市町村による盛り上がりの受止め並びに国や運輸省その他の関係機関に対する支援要請
- ・経済波及効果についての検討の有無
- ・就航初期の支援についての検討内容及び財政的支援策についての考え方と見通し

4 札幌医大の監査結果について

- ・今回の監査報告書に対する代表監査委員の見解
- ・今回の監査結果による目的と使命の達成
- ・監査委員の権限に対する所見
- ・監査のるべき姿についての所見
- ・この監査報告に対する知事の見解
- ・診療報酬請求漏れの処理
- ・抜本的な請求漏れ防止策
- ・この監査報告を受けての対応策

5 旅費規定の見直しについて

- ・地方自治と国との関係に対する見解

・実施の時期を含めた旅費規定見直しについての見解及び見直しに向けた決意

等について質問があり、知事、経済部長及び代表監査委員から答弁。同議員から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午後3時3分休憩。午後4時16分再開し、議事の都合により午後4時17分延会。

○12月8日（月） 午前11時20分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第2号ないし第32号を議題とし、一般質問を継続し、知事から12月5日の伊東良孝議員（自民）の質問に対する答弁の一部訂正の発言及び同議員の再質問に対する答弁があり、議長から会議録訂正の発言。同議員から発言。

荒島 仁議員（公明）から、

1 本道経済の活性化について

- ・本道産業構造の質的転換を目指した経済活性化対策についてのビジョン
- ・地域経済活性化対策についての具体的事業展開
- ・明年度予算における景気、経済対策
- ・地方財源確保のための国への働きかけ
- ・中小零細企業の受注確保対策
- ・新規学校卒業予定者の求人確保対策
- ・障害者雇用対策としての重点的な取組み

2 日本海漁業対策について

- ・これまでのヒラメの資源管理に向けた取組み内容及び今後の取組みについての考え方
- ・サクラマスの天然の資源づくりをも視野に入れた取組み
- ・ニシン資源増大対策としての藻場の造成や資源管理など総合的な取組み

3 交通問題について

- ・既存国際航空路の需要喚起策及び積極的な支援方策の明示
- ・21世紀に向けた本道と欧州の国際交流の促進と国際航空路線の積極的活用や需要喚起のための新たな交流事業への取組み
- ・教育分野における修学旅行等を含めた幅広いジャンルでの欧州などとの積極的な交流事業の展開

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。

丸岩 公充議員（自民）から、

1 行政問題について

- ・工業請負代金など支払った請負代金が下請け

業者や資材納入業者に間違いなく支払われるよう元請け業者を指導することに対する見解

2 職員数の適正化計画について

- ・職員数適正化計画策定に当たっての考え方、決意及び職員団体の主張に対する感想
- ・職員の削減を 5 %とした根拠及び部設置条例審査特別委員会での附帯意見中の 5 %との関連性
- ・今後 5 年間の定年退職予測者数並びに最近 5 か年平均の退職者数
- ・民間委託の業務内容及び民間委託による現行人員の削減数
- ・退職幹部職員派遣の検討
- ・支庁制度の見直しに対する見解
- ・早期退職者の優遇措置
- ・一般行政における道庁 OB ボランティアの活用

3 視覚、聴覚障害者について

- ・高等盲学校の専攻科教育の指導内容
- ・道内視覚障害者の雇用状況と職種内容
- ・道外企業においてヘルスキーべーを採用している事実の認識及び道内におけるヘルスキーべーの雇用状況と雇用の推進
- ・視覚障害者用ワードプロセッサ共同利用事業の推進
- ・視覚障害者の福祉的就労の場の確保
- ・視覚障害者に対する賃金未払いや過酷な勤務条件、突然の解雇についての認識並びに障害者雇用連絡会議の性格及びこの会議の活用
- ・高等聾学校に学科転換についての見解

4 塾通いの実態について

- ・学習塾に通う児童生徒の深夜帰宅に対する認識及び帰宅時間などについての働きかけ

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により午後零時45分休憩。午後 3 時14分再開し、諸般の報告の後、

**船橋 利実議員（自民）から、**

1 道政運営上の諸課題について

- ・時のアセスメントに対する思い及び時のアセスを公表した当時との違い
- ・時のアセスの内容が分かりづらいといわれる理由
- ・時のアセスの実施要綱の見直し
- ・時のアセスによる再評価作業の進捗状況

・時のアセスへの追加施策選定作業のスケジュール

- ・HIMEX 構想の今日までの検討経過
- ・HIMEX 構想の人口フレームの縮小方法
- ・埋蔵文化財調査結果による土地利用計画や事業スケジュールの策定への影響
- ・運営財団の立ち上げ状況を含めた公的研究施設等の目途
- ・JR、バス等の交通アクセスについての検討内容
- ・沢地等工事費用の額とその負担者
- ・住宅供給公社用地の簿価及び住宅供給公社の存続に対する見解
- ・ハイメックス建設推進協議会の会長を民間とすることに対する見解及び同協議会事務局の拓銀からの出向者の扱い
- ・ダイオキシンに対する認識
- ・ごみの広域化を図る上での体制の整備
- ・ごみの広域化に伴う市町村への支援

等について質問があり、知事、総合企画部政策室長及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言。あらかじめ会議時間を延長し、

**山口 真人議員（自民）から、**

1 行財政問題について

- ・健全化の具体的数値目標
- ・競馬、道有林及び医大の特別会計健全化の具体的数値目標
- ・補助金の整理、合理化の具体的方策
- ・関与団体の整理合理化のスケジュール及び出資金の引き揚げの時期
- ・運用益活用型基金の見直し
- ・知事部局の職員数削減の具体的方法
- ・縦割り組織の弊害解消に対する見解

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後 4 時35分休憩。午後 5 時 9 分再開し、

**山田 駿太郎議員（新道政）から、**

1 金融問題について

- ・拓銀破綻以来 3 週間が経過した現時点における所見
- ・緊急融資制度の新たな融資枠の設定に当たって資金需要の見通し及び拓銀のシェアに対する申込件数と額の見積もり

- ・適切な緊急貸付の執行
- ・信用保証協会における保証案件の審査についての所見並びに従来の1か月当たりの審査件数と1件当たりの審査時間数及び支所と本所の決済関係
- ・信用保証協会審査体制の強化
- ・信用保証協会の保証制度の周知
- ・保証協会が金融機関に弁済した代位弁済率の推移及び過去に弁済率が高かった時期と最近三箇年との比較
- ・代位弁済率の許容範囲及び許容弁済率の設定根拠並びに弁済率弾力化の要請の状況
- ・信用保証協会への財政支援の規模及び具体的効果
- ・信用保証協会の貸借対照表における剰余金及び各種配当金勘定の残高並びにこれらの弾力性の確保
- ・保証協会の中小企業信用保険公庫からの借入金の性格と取組み状況
- ・緊急対策本部の体制及び迅速な効果ある対策を行うための決意

## 2 農業問題について

- ・本道における農作業事故の最近の推移及び発生原因を含めた農作業事故に対する見解
- ・農作業事故防止の効果的な推進を図っていくための関係機関の連携
- ・農業機械化研修所における女性向けの研修
- ・労災保険の加入状況及び加入促進の取組み
- ・トラクターにおける安全フレーム装着の実態及び装着率が低いことに対する対策
- ・農作業事故防止の取組み

## 3 公安問題について

- ・本道における犯罪の認知件数、検挙件数及び犯罪発生率並びに主要な刑法犯の要約
- ・道警の検挙率の全国水準との比較及び検挙率を高水準に維持していく上での要素
- ・金融機関の破綻等に伴う対処
- ・被害者への対応の具体的取組み

等について質問があり、知事、経済部長、農政部長及び警察本部長から答弁。

**大橋 晃議員（共産）から、**

### 1 知事の政治姿勢について

- ・米軍機の低空飛行訓練の即時中止と被害に対する保証の早期実現
- ・米軍実弾射撃訓練における夜間砲撃訓練を行

- わないこととする覚書を交わすことに対する見解
- ・公金不正に係る情報公開の徹底、外部監査制度の導入に対する見解
- ・食糧費を使った会食の相手方団体名などの公表についての真意
- ・係争中の案件についての道側出席者の公開及び現行情報公開条例での会食相手方欄の公開
- ・確認監査における出席者を特定できないものの件数及びその真実
- ・国の補助金による接待を違法とし、カラ接待の可能性を推認した地裁判決の受止め
- ・灰色食糧費の再監査に対する見解
- ・拓銀の経営実態のないペーパーカンパニーに対する大量融資に対する考え方
- ・拓銀経営陣の責任の受止め
- ・赤字企業であった拓銀の政治献金に対する考え方
- ・欧米と比較しての道職員数についての認識
- ・道庁不正根絶という道民意向に対する見解
- ・保健所削減などの福祉、医療、教育の切り捨ての撤回

## 2 道民生活問題について

- ・保健所の統廃合に係る市町村等の理解
- ・保健所統廃合に係る十勝管内の意向
- ・保健所統廃合による住民サービスの低下
- ・利尻に現在ある支所の業務内容及び今回道が提案している支所との異同
- ・2年後の支所見直しにおける世論の誘導
- ・ウトナイ湖の土砂堆積対策の要望への対応

## 3 産業開発問題について

- ・新コメ政策に対する評価
- ・政府の米価補填に対する考え方
- ・コメ農家への道独自の助成の拡充

等について質問があり、知事及び代表監査委員から答弁。同議員から再質問、知事及び代表監査委員から答弁。同議員から再々質問、知事及び代表監査委員から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から質問、知事から答弁があって、質疑及び一般質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託の上審議する旨を諮り、異議なく決定。次の委員を議長氏名により選任。

### ○予算特別委員（31人）

蝦名 清悦（民主） 大畠 和則（21'道民）

加藤 礼一 (自民)	原田 裕 (自民)
船橋 利実 (自民)	本間 黙 (自民)
村井 宣夫 (21'道民)	沢岡 信広 (民主)
西田 昭紘 (民主)	伊藤 政信 (民主)
高橋由紀雄 (民主)	上田 茂 (新道政)
森 成之 (公明)	加藤 和久 (自民)
川村 正 (自民)	清水 誠一 (自民)
釣部 勲 (自民)	佐藤 時雄 (自民)
高橋 一史 (自民)	伊達 忠一 (自民)
井野 厚 (民主)	鰐谷 忠 (民主)
土田 弘 (民主)	大内 良一 (民主)
輪島 幸雄 (民主)	石川十四夫 (新道政)
伊藤 武一 (公明)	畠山 博 (自民)
山口 真人 (自民)	久田 恒弘 (自民)
高木 繁光 (自民)	

残余の案件については、議案付託一覧のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。その後、各委員会付託議案審査のため12月9日から12月10日まで休会することに決定して、午後6時45分散会。

○12月11日（木） 午後4時28分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第2号ないし第32号を議題とし、予算特別、総務、保健福祉、文教、建設及び農政の各委員長又は副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。討論に入り、萩原信宏議員（共産）から、議案第2号、第11号、第13号及び第17号に関する反対討論並びに議案第3号、第7号及び第9号に関する賛成討論があつて討論終結。採決に入り、まず議案第2号、第11号、第13号及び第17号を問題とし、起立多数をもつて委員長報告のとおり原案可決（共産反対）。次に議案第3号ないし第10号、第12号、第14号ないし第16号、第18号ないし第32号を問題とし、いずれも異議なく委員長報告のとおり原案可決。**

**日程第2 意見案第2号ないし第9号を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略の上、討論に入り、大橋晃議員（共産）から、意見案第2号に関する反対討論及び意見案第9号に関する賛成討論があつて、あらかじめ会議時間を延長し、討論終結。採決に入り、まず意見案第2号を問題とし、起立多数をもつて原案可決（共産反対）。次に意見案第3号ないし第9号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。**

**日程第3 請願審査の件を議題とし、委員長報告を省略の上、採決に入り、いずれも異議なく請願審査報告書（採択2件）のとおり決定。**

閉会中請願・陳情継続審査及び事務調査の件について、各常任委員長及び議会運営委員長から申出のとおり閉会中継続審査及び調査に付することを決定。

今期定期例会に付議された案件はすべて議了。

議長から閉会のあいさつがあつて、午後5時閉会。

## 予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は12月8日に設置され、平成9年度各会計補正予算及び関連議案17件が付託されたのですが、本委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、12月9日から各部所管の審査に入り、12月10日をもって、総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、12月11日、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

分科会において質疑保留となった事項、

1、当面する道政上の諸課題について

1、道政改革の実施方針について

などに關し本委員会において総括質疑を行い、本日、付託案件に対する一切の質疑を終結した次第であります。

その後、直ちに各案件につき意見の調整を図りました結果、議案第2号ないし第7号、第19号ないし第25号、第27号ないし第29号及び第31号は、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

1、現下の金融環境の急激な変化に適切に対応するため、特に金融変動緊急対策特別資金の

融資に当たっては、金融機関及び北海道信用保証協会に対し、積極的な取り扱いや弾力的な運用、事務手続の迅速化を強く働きかけるとともに、一層きめ細かな経営相談の実施に努め、あわせて雇用の安定に万全を期すること。

1、職員数適正化計画については、目標達成に向けて最大限の努力をすべきである。

また、道教育委員会においても、知事部局と連携して職員数の適正化計画を年度内に策定し、計画の着実な実施に努めるべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わりります。

## 第4回定例会において知事から提出のあった案件

### 議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
12. 2	1	平成9年度北海道一般会計補正予算(第2号)	予算特別	12. 2	原案可決
同	2	平成9年度北海道一般会計補正予算(第3号)	同	12. 11	同
同	3	平成9年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	4	平成9年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	5	平成9年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	6	平成9年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	7	平成9年度北海道病院事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	8	札幌医科大学条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	9	北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	10	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	同	同
同	11	北海道保健所条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	12	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文教	同	同
同	13	公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	同	同
同	14	財産の取得(物品・札幌医科大学広域地域医療支援システム及びマルチメディア高速ネットワーク整備機器一式)に関する件	総務	同	同
同	15	財産の取得(物品・畠地かんがいの末端散水施設一式)に関する件	農政	同	同
同	16	財産の取得(物品・化学消防自動車1台)に関する件	建設	同	同
同	17	財産の取得(土地・帯広市南町南8線西24番1ほか2筆・学校用地)に関する件	文教	同	同
同	18	損害賠償の額の決定に関する件	総務	同	同
12. 5	19	平成9年度北海道一般会計補正予算(第4号)	予算特別	同	同
同	20	平成9年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	21	平成9年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	22	平成9年度北海道有林野事業特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	23	平成9年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	24	平成9年度北海道地方競馬特別会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	25	平成9年度北海道病院事業会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	26	北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	27	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	28	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	29	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	30	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文教	同	同
同	31	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	32	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	同	同

### 報 告

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
12. 2	1	専決処分報告の件(損害賠償の額の決定、10月28日2件、11月4日3件、11月11日1件、11月17日3件、11月18日2件、11月25日7件専決処分)			報告のみ

## 前会から継続審査中の案件

### 議 案

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
7. 4	30	国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件	総合開発調査特別	12. 4	原案可決

### 報 告

提出月日	番号	件 名	付託委員会	議決月日	議事結果
9.25	1	平成8年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	12. 2	意見を付し認定議決

## 第4回定例会において議員から提出のあった案件

### 意見案

提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
12. 2	1	北海道における金融機能の維持安定等に関する意見書	清水誠一議員ほか6人	12. 2	原案可決
12. 11	2	北海道拓殖銀行の受皿銀行としての北洋銀行に対する経営基盤強化に関する意見書	同	12. 11	同
同	3	私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書	清水誠一議員ほか7人	同	同
同	4	船員の洋上投票実現を求める意見書	同	同	同
同	5	公的臍帯血バンクの設立等を求める意見書	吉田恵悦議員ほか11人	同	同
同	6	保健衛生施設、医療施設、社会福祉施設等の整備促進に関する意見書	同	同	同
同	7	大店法の見直しに関する意見書	柏倉勝雄議員ほか13人	同	同
同	8	大型店の正月元日営業の自粛を求める意見書	同	同	同
同	9	本道建設業等の受注機会の確保に関する意見書	高橋文明議員ほか13人	同	同

# 意 見 書

## 意見案第1号 北海道における金融機能の維持安定等に関する意見書

平成9年4定  
清水誠一議員ほか6人提出  
平成9年12月2日 原案可決

このたび、北海道の中心的な金融機関として、開拓期以来、歴史的にも重要な役割を果たしてきた株式会社北海道拓殖銀行に対して業務改善命令が発せられて業務の継続が困難となり、北海道経済はもとより道民生活にも深刻な影響を与えることが懸念されている。

北海道経済は、消費の低迷や企業倒産が相次ぐなど景気回復の兆しをつかめない状態が続いている、これに加えて、今般の北海道拓殖銀行の問題により、北海道の社会、経済、雇用等各般にわたり、先行きに強い懸念が抱かれている。

よって、政府においては、このような本道の厳しい実情を勘案し、緊急的に、次の事項について十分配慮されるよう強く要望する。

### 記

- 1 株式会社北洋銀行への業務承継までの間、株式会社北海道拓殖銀行が通常通りの営業を継続し、預金者や健全な融資先等との取引に支障が生じないよう、必要な資金の供給など万全の対策を講じること。
- 2 株式会社北海道拓殖銀行の業務承継や不良債権の処理方策の具体化に当たっては、取引企業の安定的経営の維持に十分な配慮をすること。
- 3 政府系金融機関の融資に当たっては、中小企業等への金融の迅速化・円滑化が図られるよう特段の配慮をすること。
- 4 北海道信用保証協会における円滑な保証取扱いのため、中小企業信用保険法に基づく特別保証枠設定等の措置を講じること。
- 5 景気浮揚を図るため、平成9年度において公共事業に係る補正予算（ゼロ国債等）の早期編成及び北海道への重点的配分について配慮すること。
- 6 地方公共団体が実施する中小企業金融対策や景気対策等に対し、特段の財源措置を講じられたいこと。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩本允

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣、北海道開発庁長官 各通

## 意見案第2号 北海道拓殖銀行の受皿銀行としての北洋銀行に対する経営基盤強化に関する意見書

平成9年4定  
清水誠一議員ほか6人提出  
平成9年12月11日 原案可決

このたび、北海道の中心的な金融機関として、本道の開拓期以来、歴史的にも重要な役割を果たしてきた株式会社北海道拓殖銀行が、その業務を株式会社北洋銀行に承継することになった。

株式会社北海道拓殖銀行は、資本、預金量、貸出量とも、これまで、道内においては極めて

大きく、また、多くの地方自治体の指定金融機関として公金を取り扱うとともに、5千人を超える職員を有するなど、果たしてきた役割は非常に大きなものがある。

一方、業務承継の受皿となる株式会社北洋銀行は、これまでの株式会社北海道拓殖銀行に比べ、資本や預金量、職員数も少なく、今後、円滑な業務承継が行われるためには、受皿銀行である株式会社北洋銀行の経営の安定性を確保することが極めて肝要である。

よって、政府におかれては、このような実情を勘案し、受皿銀行である株式会社北洋銀行の自己資本比率の向上を図るなど、経営基盤の強化に努められるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣 各通

### 意見案第3号 私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書

平成9年4定  
清水誠一議員ほか7人提出  
平成9年12月11日 原案可決

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念のもとに、公教育の一翼を担うものとして、新しい時代に対応する特色ある教育を目指して教育の振興発展に大きな役割を果たしてきているが、その経営基盤は依然として脆弱である。

加えて、長期的な生徒・園児の減少期に入り、私立学校の経営基盤はさらに厳しいものとなっている。

このようなことから、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、40人学級の早期実現など教育内容の充実と私立学校の経営の健全性を高めていくことが強く求められている。

しかしながら、国においては、平成6年度以降、私立高等学校等経常費補助金を削減し、削減分を地方交付税による一般財源化に切りかえる一方、財政構造改革の集中改革期間中における経常費助成について、対前年度同額以下に抑制するなどの方針を決定するなど、私学助成の後退を招きかねない事態となっている。

よって、政府におかれては、私学教育の重要性や私学を取り巻く厳しい状況を認識され、私学助成の国庫補助制度を堅持し、一層の充実強化に努められるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣、自治大臣 各通

### 意見案第4号 船員の洋上投票実現を求める意見書

平成9年4定  
清水誠一議員ほか7人提出  
平成9年12月11日 原案可決

我が国は、四面を海に囲まれ、遠洋航海と漁業に従事する洋上勤務者が世界の海で日夜活動している。

現在、洋上勤務者の投票機会は不在者投票のほかに、指定船舶内や各地の指定港における不

在者投票が認められているが、最近は、船舶の専用化、高速化等に伴い、停泊期間の短縮や長期無寄港航海等により投票が事実上不可能であり、選挙権を行使できない状況にある。

よって、政府は、国民固有の権利を保障し、選挙権行使の機会を確保することを強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩本允

内閣総理大臣、農林水産大臣、運輸大臣、自治大臣 各通

### 意見案第5号 公的臍帯血バンクの設立等を求める意見書

平成9年4定  
吉田恵悦議員ほか11名提出  
平成9年12月11日 原案可決

白血病や再生不良性貧血などの重い血液疾患の治療に、各種血液細胞のもととなる「造血幹細胞」を多く含む骨髓液を点滴注入する骨髄移植が一般的に行われている。しかし、これまで提供者不足などによりこれらの患者に対し十分な治療が行われていない現実がある。

そのような中、出産後廃棄されていた胎盤の血液、すなわち臍帯血に骨髄の5倍から10倍もの良質の造血幹細胞が含まれていることが判明し、移植医療に使用されるようになった。臍帯血は、母子共に健康な安産の結果として提供され、献血者は全く安全で時間的、経済的負担がほとんどないという理想的な献血である。

また、欧米諸国では既に「公的臍帯血バンク」が機能しており、多くの患者が救われている。血液を冷凍保存して医療の要請に即提供される臍帯血は結果的に治療の効果が高く、白血病などの重症血液疾患だけでなく各種固形癌、遺伝性疾患その他の疾患や免疫治療に活用されている。

よって、政府におかれては、臍帯血を必要とする国民すべてが公平に医療を受けることができるよう、次の事項を実現されるよう強く要望する。

#### 記

- 1 早期に「公的臍帯血バンク」を設立すること。
- 2 臍帯血を国の血液事業制度に位置づけ、医療保険の適用化を実現すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩本允

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣、自治大臣 各通

### 意見案第6号 保健衛生施設、医療施設、社会福祉施設等の整備促進に関する意見書

平成9年4定  
吉田恵悦議員ほか11名提出  
平成9年12月11日 原案可決

我が国は21世紀を目前として、本格的な少子・高齢社会を迎える。本道においても、急速に進行する高齢化や少子化に伴い、道民の福祉に対するニーズは複雑化・多様化してきている。

このため、北海道では、こうした社会情勢の変化に的確に対応し、だれもが健やかに生き生きと暮らすことができる地域社会を築くため、地域に密着した保健・医療・福祉サービスを行

うための基盤の整備を積極的に推進している。

また、先の国会において、介護保険法案が成立し、平成12年度から施行とされたところであるが、その施行に当たっては、高齢者等のニーズに応じたサービスが提供できるよう、市町村における介護サービスの基盤整備が今後の重要な課題である。

よって、政府におかれては、本格的な少子・高齢社会に対応した保健衛生施設、医療施設、社会福祉施設の整備充実を図るため、次の事項を改善されるよう強く要望する。

## 記

### 1 補助基準の改善

- (1) 施設整備について設置者の超過負担を解消するため、実態に即した基準面積の拡大及び実勢に見合った基準単価の引き上げを図ること。
- (2) 地域住民に対する保健サービスの供給体制を充実するため、市町村保健センターについて、施設・設備の基準額を引き上げること。
- (3) 病院の経営基盤を強化し、良質で効率的な医療サービスを提供するため、医療施設近代化施設整備事業を拡充強化すること。
- (4) 社会福祉施設整備費補助基準面積に対する加算を、豪雪地帯にまで拡大すること。
- (5) 特別豪雪地帯に整備する地域交流スペースを、本体の社会福祉施設と同様に社会福祉施設整備基準面積に対する加算の対象とすること。
- (6) 地域における障害者の就労を促進するため、身体障害者授産施設、精神薄弱者授産施設（入所）と同様に、定員30人以上の重度身体障害者授産施設（入所）についても、補助対象とすること。
- (7) 児童館、児童センターについて、補助率及び補助基準額の算定方法を他の入所施設と同様とすること。
- (8) 特別養護老人ホーム及び短期入所施設のショートステイ専用居室を個室にする場合に個室化加算を適用すること。

### 2 補助制度の創設

- (1) 保健医療圏における中核的な医療機関の整備に係る補助制度を創設すること。
- (2) 施設整備に必要な土地取得費に対する補助制度を創設すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、厚生大臣、自治大臣 各通

### 意見案第7号 大店法の見直しに関する意見書

平成9年4定  
柏倉勝雄議員ほか13人提出  
平成9年12月11日 原案可決

現在、政府においては、大店法（大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律）の見直しについて検討しており、12月19日にも、産業構造審議会及び中小企業政策審議会の合同会議の答申がまとめられる予定となっている。

近年における、大型店の出店状況は、依然として高水準の状態にあり、この影響を受けて、各地において売り上げの減少や空き店舗の発生など、街の顔である商店街の活力の低下が大きな問題となっている状況にあるほか、街づくりにも深刻な影響を与えている。

とりわけ、北海道においては、中心的な金融機関である株式会社北海道拓殖銀行の業務承継

による経済環境の悪化が懸念されている中で、仮に大店法の廃止などが行われ、中心市街地の空洞化や商店街の衰退が加速されることは、厳しい状況にある本道経済に対して重ねて大きな影響を与えることが憂慮される。

大店法については、既に過去3回の見直しにより規制緩和がなされてきたところである。

よって、政府においては、「消費者の利益の保護に配慮しつつ、大型店の事業活動を調整することにより、周辺中小小売業の事業活動の機会を適正に確保し、小売業の正常な発達を図る」という現行法の枠組みを堅持されるとともに、地域の多様性と街づくりの観点を重視した出店調整のシステムが確保されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、通商産業大臣 各通

#### 意見案第8号 大型店の正月元日営業の自粛を求める意見書

平成9年4定  
柏倉勝雄議員ほか13人提出  
平成9年12月11日 原案可決

日米構造協議において合意された各種規制緩和の流れの中で行われた、大規模小売店舗法の改正は、相次ぐ新規出店の要因となり、さらに、既存大型店の営業日数の拡大、閉店時刻の延長等、地域中小小売商業者の営業機会はますます狭められている。

消費者の利便性向上という名目のもとに、道内各都市で大型店の元日営業が実施され、地元小売業者を初め地域社会に多くの問題を惹起させている。この元日営業はただ地域小売業者の問題にとどまらず、広く商品の流通経路にかかわる関連業界まで深刻な打撃を与えるとともに、特に従業員の労働環境の悪化を招き、時短を含めた労働福祉の向上という時代の要請に逆行するものである。

また、日本人にとって元日は、家族がそろって祝う日として特別の意味を持つ日本の伝統的文化であり、他の祝日とは異なるものである。

元日営業が行われる場合、地域に多大なる混乱を招くことを強く憂慮するところである。

よって、政府においては大型店元日営業自粛について、強く指導するよう要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、通商産業大臣、労働大臣 各通

#### 意見案第9号 本道建設業等の受注機会の確保に関する意見書

平成9年4定  
高橋文明議員ほか13人提出  
平成9年12月11日 原案可決

本道の建設産業は、道内の経済や雇用の面で大きな役割を果たしてきたが、経営基盤の弱い中小企業が多く、しかも官公庁の発注に依存する度合いが強いなど、脆弱な側面を有している。

一方、国の財政構造改革により公共投資の縮減が見込まれるなど、建設産業を取り巻く経営環境が厳しさを増すことが予想される中で、北海道の中心的な金融機関として重要な役割を果

たしてきた北海道拓殖銀行が突如として経営破綻をし、これにより資金繰りの悪化が一段と促進されるなど道内建設産業に深刻な影響を与えている。

こうした本道における厳しい状況にかんがみ、国、公団等の道内における公共事業の施行に当たっては、道内建設業者等の受注機会の確保を強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 岩 本 允

内閣総理大臣、大蔵大臣、建設大臣、自治大臣、北海道開発庁長官 各通

## 請　願・陳　情

①第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

### 請　願

文書表番号	件　名	請　願　者	付託委員会	審査の結果
116	道立保健所削減の道条例改定に反対し、現行の保健所存続と機能拡充を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	保健福祉	継続審査
117	財政構造改革法の一方的実施をやめ、地方自治体の声を聞き、地方財政の拡充などを求める意見書の提出を求める件	北海道自治体労働組合連合 執行委員長 浦崎 隆男	総務	同
118	94、95年度灰色食糧費支出相手方氏名の公開など、疑惑徹底糾明を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	同	同
119	中小商店振興と大型店「元日」営業中止意見書採択に関する件	北海道商工団体連合会 会長 星 三男 外1人	経済	採択 (但し第1項及び第2項を除く。第1項、第2項は継続審査)
120	労働時間及び雇用に関する労働契約など、労働法制の抜本改正を求める意見書の採択に関する件	労働法制の全面改悪に反対し、働く権利とルールの確立をめざす全道連絡会 代表委員 高崎 裕子 外1人	同	継続審査
121	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田 平太郎 外1人	文教	同
122	公的介護保険法に関する件	日本婦人会議北海道本部 議長 藤枝 ひで子	保健福祉	同
123	小売業の元日営業自粛を求める意見書採択に関する件	日本商業労働組合連合会北海道地区会議 議長 三戸部 博	経済	採択
124	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	連合北海道 会長 渡辺 健一 外3人	文教	継続審査
125	道立余市保健所の存続を求める件	医療と福祉を守る北後志連絡会 会長 杉澤 憲	保健福祉	同
126	国道5号線拡幅に伴う「ラルズ桂岡店」出店に関する件	錢函商店会 会長 高岡 義章 外55人	経済	同
127	労働法制の適正な改正・見直しを求める件	日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 渡辺 健一	同	同
128	女性施策、特に女性に対するあらゆる暴力の被害者保護等の施策の推進に関する件	女のスペース・おん 世話人代表 近藤 恵子 外3人	環境生活	同

### 陳　情

文書表番号	件　名	陳　情　者	付託委員会	審査の結果
32	「行政書士による書類作成業務独占の廃止」反対を求める件	北海道行政書士会 会長 佐藤 良雄 外1人	総務	継続審査
33	6歳未満児の医科・歯科治療に係る乳幼児医療費の全額助成の実現に関する件	北海道保険医会 会長 三上 一成 外1人	保健福祉	同
34	丘珠空港へのコンピューター機乗り入れ反対に関する件	百合が原中央町内会 会長 田村 光造	総務	同
35	丘珠空港滑走路拡張に反対する件	東区の街づくりを考える会 代表 山田 澄子	建設	同
36	同	同	総務	同

②継続審査中のものであって、第4回定例会において採否の決定があったもの。

### 請　願

文書表番号	件　名	請　願　者	付託委員会	審査の結果
80	女性施策、特に性暴力被害者保護等の施策の推進に関する件	女のスペース・おん 世話人代表 近藤 恵子	環境生活	取下げ
109	民間教育施設（いわゆるフリースクール）への支援を求める件	札幌自由が丘学園 代表 亀貝 一義	文教	採択

# 委員会の動き

## 議会運営委員会

- 11月25日（火） 開議 午後1時11分  
散会 午後1時16分  
議会運営委員会室  
委員長 和田 敬友（自民）
- 1 元議員の逝去について
    - ・荒哲夫氏の逝去（空知支庁選出、第13期～第16期、11月1日逝去）について報告。
  - 2 特別委員の辞任許可及び欠員補充について
    - ・決算特別委員吉野之雄議員（民主）から委員辞任の願い出があり、議長は10月17日付けをもってこれを許可し、その後任に舟山廣治議員（民主）を同日付けをもって選任した旨報告。
  - 3 第4回定例会について
    - ・招集日を12月2日とする。
    - ・会期は10日間とする。
    - ・総務部長から提出予定案件について説明。
    - ・日程について次のとおり進める。  
▽ 第4回定例会

12月2日	本会議
3日	休会
4日	本会議（一般質問）
5日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
6日～10日	休会
11日	本会議
  - 4 決算特別委員会の審議状況について
    - ・前会より継続審査中の報告第1号平成8年度北海道各会計歳入歳出決算については、11月21日の委員会において意見を付し認定議決と決定し、審査を終了した旨報告。
    - ・本件は第4回定例会招集日の本会議において委員長報告を行い議決する。
  - 5 請願の審査について
    - ・文教委員会から審査結果報告のあった請願については、第4回定例会招集日の本会議において議決する。
  - 6 議会運営に関する検討事項について
    - ・前期議運から申し送りのあった検討事項の他

に、今後の議会運営に関する申し合わせの必要のある事項について、配付の調査表により提出を願い、理事会において検討することを決定。

- 12月1日（月） 開議 午後零時18分  
散会 午後零時23分  
議会運営委員会室  
委員長 和田 敬友（自民）
- 1 第4回定例会提出議案について
    - ・総務部長から説明があり、議案第1号（緊急金融経済対策関係予算）については先議の要請。
    - ・議案第1号については、急施を要するものと認め先議する扱いとし、明日の本会議において委員会付託を省略し議決する。
    - ・議案第1号に関する質疑の通告は本日午後3時までとする。
  - 2 一般質問について
    - ・順位は従来の例（十分比方式）による。
    - ・8番目と10番目については、21'道民、公明及び新道政が同率のため、3会派間で調整し、結果を後日報告する。
    - ・諸派の順位について、所属議員数が同数で2派以上の通告がある場合は、輪番制とする。
    - ・通告は12月2日正午までとする。
  - 3 予算特別委員会について
    - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付資料の協議事項記載のとおりとする。
    - ・委員名簿は12月3日正午までに提出する。
  - 4 休会について
    - ・議案調査のため12月3日は休会とし、12月4日再開する。
  - 5 12月2日の本会議議事順序について
    - ・明日の委員会において協議する。
- 12月2日（火） 開議 午前10時7分  
散会 午前10時10分  
議会運営委員会室  
委員長 和田 敬友（自民）
- 1 議案第1号に関する質疑について
    - ・通告（3名）について報告。
    - ・順位は、1番加藤和久議員（自民）、2番高橋由紀雄議員（民主）、3番萩原信宏議員（共産）とする。

- 2 意見案の取扱いについて  
 • 意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 3 本日の本会議議事順序について  
 • 事務局長説明のとおりとする。
- 12月4日（木） 開議 午前9時57分  
 散会 午前10時1分  
 議会運営委員会室  
 委員長 和田 敬友（自民）
- 1 総合開発調査特別委員会の審議状況について  
 • 前会より継続審査中の議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件及び北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件については、12月3日の委員会において、審査及び調査を終了した旨報告。  
 • 本件については、本日の本会議において委員長報告を行い、議案については議決、調査案件については調査意見決定の後、調査終了を議決する。
- 2 一般質問について  
 • 通告（18名）について報告。  
 • 通告内容の変更について了承。  
 • 順位の8番目は21'道民、10番目は公明となつた旨了承。  
 • 個人別順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。  
 • 本日7名行い、12月5日は8番目以降を行う予定で取り進める。
- 3 真田副知事の本会議欠席について  
 • 真田副知事は、地方分権実現地方税財源充実確保総決起大会に出席のため、明日の本会議を欠席する旨了承。
- 4 本日の本会議議事順序について  
 • 事務局長説明のとおりとする。
- 12月5日（金） 開議 午前9時55分  
 散会 午後4時7分  
 議会運営委員会室  
 委員長 和田 敬友（自民）
- 1 追加提出議案について  
 • 総務部長から説明。  
 • 本日の本会議冒頭において、知事の提案説明を行う。
- 2 一般質問及び今後の日程について  
 • 通告内容等の変更について了承。  
 • 12月8日（月）まで行うこととし、審議促進の観点から12月8日は午前10時から本会議を開く。  
 • 本日6名、12月8日6名行う。  
 • その後の日程については次のように変更する。  
 12月5日 本会議（一般質問）  
 6日～7日 休会  
 8日 本会議（一般質問、予算特別委員会設置）  
 9日～10日 休会  
 11日 本会議
- 3 本日の本会議議事順序について  
 • 事務局長説明のとおりとする。  
 （午前9時58分散会。午後4時6分再開。）
- 4 伊東良孝議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について  
 • 総務部長から、本日中に答弁することは難しい状況である旨発言。  
 • 本日の本会議は、この程度にとどめ延会する。  
 • 今後の一般質問の進め方などについては、改めて協議する。
- 12月8日（月） 開議 午前10時45分  
 散会 午後3時  
 議会運営委員会室  
 委員長 和田 敬友（自民）
- 1 発言の一部訂正について  
 • 総務部長から、12月5日の一般質問における伊東良孝議員（自民）のふるさと融資についての質問に対する知事の答弁を一部訂正したい旨の申出があり、これを了承、会議録は訂正する取扱いにする旨決定。
- 2 12月5日の伊東良孝議員（自民）の再質問に対する知事の答弁準備の状況について  
 • 総務部長から、答弁準備ができた旨発言。  
 • 本日の本会議は、伊東議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
- 3 一般質問について  
 • 通告内容等の変更について了承。  
 • 本日7名行う。
- 4 予算特別委員会の設置など今後の進め方について  
 • 本日改めて協議する。

- 5 本日の本会議議事順序について  
 　・事務局長説明のとおりとする。  
 　(午前10時48分休憩、午後2時58分再開。)
- 6 予算特別委員会について  
 　・本日一般質問終了後設置する。  
 　・各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。  
 　・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。
- 7 議案の各委員会付託について  
 　・事務局長説明のとおりとする。
- 8 休会について  
 　・各委員会付託議案審査のため12月9日から10日まで休会し、12月11日再開する。
- 9 本日の再開後の本会議議事順序について  
 　・事務局長説明のとおりとする。
- 12月11日（木） 開議 午前9時48分  
 　散会 午後3時58分  
 　議会運営委員会室  
 　委員長 和田 敬友（自民）
- 1 各委員会付託議案の審議状況について  
 　・予算特別委員会及び各常任委員会付託議案については、いずれも議了していないことを報告。  
 　(午前9時49分休憩、午後3時53分再開。)
- 2 各委員会付託議案の審議状況について  
 　・予算17件、総務6件、保健福祉2件、文教3件、建設2件、農政1件、以上31件については、すべて議了したことを報告。
- 3 意見案の取扱いについて  
 　・意見案第2号ないし第9号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 4 請願の審査について  
 　・経済委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議において議決する。
- 5 閉会中継続調査の申出について  
 　・会議規則第80条の規定により、閉会中継続調査を申し出る。
- 6 本日の本会議議事順序について  
 　・事務局長説明のとおりとする。

## 常任委員会

### 総務委員会

○11月4日（火） 開議 午後2時35分  
 　散会 午後3時37分  
 　第10委員会室  
 　委員長 野呂 善市（自民）

#### 一般議事

- ① 行財政状況等に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長から、食糧費に係る情報公開の範囲の拡大について説明。  
 　加藤和久委員（自民）及び沢岡信広委員（民主）から質疑及び要望
- ③ 船橋利実委員（自民）から質疑及び要望  
 　広報のあり方について

○12月1日（月） 開議 午前11時5分  
 　散会 午後零時8分  
 　第10委員会室  
 　委員長 野呂 善市（自民）

#### 一般議事

- ① 総務部長及び総合企画部長から、平成9年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総務部長から、職員数の適正化計画について説明。  
 　加藤和久委員（自民）から質疑及び要望  
 　(関連して、青木延男委員（民主）及び中川義雄委員（自民）から要望)
- ③ 監査委員事務局長から、札幌医科大学における医療材料の管理等に係る要求監査の結果について説明。  
 　加藤和久委員（自民）から質疑及び要望
- ④ 中崎昭一委員（自民）から要望  
 　拓銀の破たんについて

○12月11日（木） 開議 午後1時57分  
 　散会 午後2時4分  
 　第10委員会室  
 　委員長 野呂 善市（自民）

#### 付託案件の審査

##### 議案第8号

札幌医科大学条例の一部を改正する条例案  
 　(原案可決)

### 議案第9号

北海道議会議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

### 議案第14号

財産の取得に関する件 (原案可決)

### 議案第18号

損害賠償の額の決定に関する件 (原案可決)

### 議案第26号

北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例案 (原案可決)

### 議案第32号

北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部を改正する条例案 (原案可決)

### 一般議事

- ① 平成10年度北海道関係国費予算の中央折衝の実施を決定。
- ② 札幌市内警察署における歳末取締視察の実施を決定。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 環境生活委員会

- 11月4日(火) 開議 午後1時32分  
散会 午後2時2分  
第3委員会室  
委員長事故のため  
副委員長 本間 熱(自民)

### 一般議事

- ① 環境生活部長から、釧路市における産廃処理施設設置不許可処分について報告。
- ② 蝦名清悦委員(民主)から質疑
  - (1) 釧路市における産廃処理施設設置不許可処分に関する対応について
  - (2) ダイオキシン対策について
- ③ 清水誠一委員(自民)から質疑
  - 釧路市における産廃処理施設設置不許可処分に関する対応について

- 12月1日(月) 開議 午前11時2分  
散会 午後零時10分  
第3委員会室

委員長 長沢 徹(民主)

### 一般議事

- ① 環境生活部長から、平成9年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 環境生活部長から、北海道電力(株)泊発電所2号機の復水器の海水漏れについて報告。  
蝦名清悦委員(民主)及び清水誠一委員(自民)から質疑、意見及び要望
- ③ 環境生活部長から、釧路市における産廃処理施設設置の許可について報告。  
清水誠一委員(自民)、蝦名清悦委員(民主)、小原葉子委員(民主)及び若狭靖委員(自民)から質疑、意見及び要望
- ④ 環境生活部長から、道東地域エゾシカ保護管理計画骨子について報告。

○12月11日(木) 開議 午後1時41分  
散会 午後1時43分  
第3委員会室  
委員長 長沢 徹(民主)

### 一般議事

- ① 平成10年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 保健福祉委員会

- 10月27日(月) 開議 午前10時16分  
散会 午前11時26分  
第7委員会室  
委員長 吉田 恵悦(公明)

### 一般議事

- ① 保健福祉事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 北海道開発体制の維持・充実に関する中央要請の実施概要の報告を了承。
- ③ 「児童への性的搾取・虐待を禁ずる法整備を求める件」、「保育対策の充実を求める件」、「特定疾患医療費公費負担制度の継続と難病対策の充実・強化に関する件」についての中央要請及び保健所再編整備について、国の担当課との協議についての実施概要の報告を了承。

- ④ 高橋定敏委員（自民）、林大記委員（民主）及び藤井猛委員（自民）から質疑  
道立保健所の再編整備について
- ⑤ 道立保健所の再編整備について、北海道町村会、北海道市長会、北海道医師会より参考人を招致することを決定。

○11月4日（火）開議 午後1時33分  
散会 午後3時26分  
第7委員会室  
委員長 吉田 恵悦（公明）

#### 一般議事

- ① 道立保健所の再編整備に関する現地調査の実施概要の報告を了承。
- ② 保健福祉部長から、北海道福祉のまちづくり条例施行規則（案）について説明。
- ③ 道立保健所の再編整備に関する件を議題とし、北海道市長会副会長砂川市長中川徳男参考人、北海道町村会池田町長大石和也参考人、北海道医師会常任理事旭川赤十字病院耳鼻咽喉科部長柳内統参考人から意見を聴取。
- ④ 佐々木隆博委員（民主）から質疑  
道立保健所の再編整備について
- ⑤ 道立保健所再編整備に関し、委員会での論議や現地調査・参考人からの意見聴取等を踏まえ、理事者に5項目について申入れを行うことを決定。

○11月25日（火）開議 午後3時15分  
散会 午後3時35分  
第7委員会室  
委員長 吉田 恵悦（公明）

#### 一般議事

- ① 北靈碑慰靈式参列の実施概要の報告を了承。
- ② 保健福祉部長から、道立保健所の再編整備について報告。

○11月26日（水）開議 午後1時43分  
散会 午後4時16分  
第7委員会室  
委員会 吉田 恵悦（公明）

#### 一般議事

- ① 水城義幸委員（自民）から質疑
  - (1) 保健所支所の設置について
  - (2) 保健所条例の改正に伴う北海道行政組織規

- 則の改正予定について
- (3) 市町村保健センター等の支援について
- (4) 理学療法士・作業療法士の配置について
- (5) 保健所の体制について
- ② 山田鱗太郎委員（新道政）から質疑
  - (1) 保健所の地方機関について
  - (2) 地域住民や市町村などに対する支援について
  - (3) 権限の移譲等について
  - (4) 関係団体からの要望について
  - (5) 第二次保健医療圏について

○12月1日（月）開議 午前10時32分  
散会 午前11時43分  
第7委員会室  
委員長 吉田 恵悦（公明）

#### 一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成9年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 保健福祉部長から、北海道保健医療福祉計画（仮称）について報告。  
吉野之雄委員（民主）及び藤井猛委員（自民）から質疑、意見及び要望
- ③ 保健福祉部長から、北海道病院事業経営計画（素案）について報告。  
吉野之雄委員（民主）及び輪島幸雄委員（民主）から質疑、意見及び要望
- ④ 保健福祉部長から、北海道障害者プラン（仮称）について報告。

○12月11日（木）開議 午後1時45分  
散会 午後1時55分  
第7委員会室  
委員長 吉田 恵悦（公明）

#### 付託案件の審査

議案第10号

北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第11号

北海道保健所条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

野村義次委員（自民）から意見

#### 一般議事

- ① 「公的臍帯血バンクの設立等を求める意見書」並びに「保健衛生施設、医療施設、社会福祉施

- 設等の整備促進に関する意見書」の発議を決定。
- ② 平成10年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
  - ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
  - ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 経済委員会

○11月4日（火） 開議 午後1時37分  
散会 午後1時54分  
第8委員会室  
委員長 柏倉 勝雄（民主）

### 一般議事

- ① 経済部長から、新規学校卒業予定者の就職状況について説明。
- ② 萩原信宏委員（共産）から質疑  
函館どつく問題について

○11月18日（火） 開議 午後4時52分  
散会 午後6時3分  
第8委員会室  
委員長 柏倉 勝雄（民主）

### 一般議事

- ① 経済部長から、北海道拓殖銀行問題について報告。  
石川十四夫委員（新道政）から要望並びに山口眞人委員（自民）、川口常人委員（自民）、滝口信喜委員（民主）及び萩原信宏委員（共産）から質疑

○11月27日（木） 開議 午後3時22分  
散会 午後4時35分  
第8委員会室  
委員長 柏倉 勝雄（民主）

### 一般議事

- ① 西村副知事及び経済部長から、北海道拓殖銀行問題に係る道の対応について説明。  
山口眞人委員（自民）、滝口信喜委員（民主）及び萩原信宏委員（共産）から質疑  
(関連して高橋由紀雄委員（民主）から要望)

○12月1日（月） 開議 午前10時47分  
散会 午前11時22分

第8委員会室  
委員長 柏倉 勝雄（民主）

### 一般議事

- ① 経済部長から、平成9年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 経済部長から、「新北海道観光振興基本計画（案）」について説明。  
山口眞人委員（自民）から質疑
- ③ 山口眞人委員（自民）から質疑  
北海道拓殖銀行問題について  
(関連して石川十四夫委員（新道政）、滝口信喜委員（民主）及び岩本允委員（自民）から要望並びに高橋一史委員（自民）から質疑)

○12月11日（木） 開議 午後1時50分  
散会 午後2時18分  
第8委員会室  
委員長 柏倉 勝雄（民主）

### 請願・陳情の審査

- 請願第119号  
中小商店振興と大型店「元日」営業中止意見書採択に関する件  
(第1項及び第2項を除き採択)  
請願第123号  
小売業の元日営業自粛を求める意見書採択に関する件  
(採択)

### 一般議事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 「大型店の正月元日営業の自粛を求める意見案」及び「大店法の見直しに関する意見案」の発議を決定。
- ③ 経済部長から、北海道拓殖銀行問題に係る道の対応について説明。  
石川十四夫委員（新道政）から要望
- ④ 北海道における金融機能の維持安定等に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ⑤ 平成10年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ⑥ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑦ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 農政委員会

○11月4日（火） 開議 午後1時40分  
散会 午後2時44分  
第6委員会室  
委員長 石井 孝一（自民）

### 一般議事

- ① 稲作経営の安定に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 稲作経営の安定に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 農業事情に関する道外調査の実施を決定。
- ④ 農政部長から、北海道農業・農村振興推進計画について説明。
- ⑤ 農政部長から、平成9年農作物の生育状況（総括）及び稻作の減収調査（概要）について報告。  
土田弘委員（民主）から質疑及び要望
- ⑥ 村井宣夫委員（21道民）から質疑及び要望
  - (1) 今後の稻作経営の課題について
  - (2) 米対策への対応について
  - (3) 生産調整への対応について

○12月1日（月） 開議 午前10時26分  
散会 午前10時40分  
第6委員会室  
委員長 石井 孝一（自民）

### 一般議事

- ① 稲作経営の安定に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、平成9年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 農政部長から、新たな米政策などについて報告。

○12月11日（木） 開議 午後1時43分  
散会 午後1時50分  
第6委員会室  
委員長 石井 孝一（自民）

### 付託案件の審査

#### 議案第15号

財産の取得に関する件 (原案可決)

### 一般議事

- ① 平成10年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

- ② 請願について、閉会中継続審査の申出することを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出することを決定。
- ④ 米沢一喜委員（自民）から質疑及び要望  
麦制度の見直しについて

## 水産林務委員会

○11月4日（火） 開議 午後1時34分  
散会 午後1時41分  
第5委員会室  
委員長 小池 昌（民主）

### 一般議事

- ① 水産林務事情に関する道内調査の実施概要の報告及び国有林野事業改革に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 水産林務部長から、TAC制度に係る追加魚種と配分量の変更について報告。

○12月1日（月） 開議 午前10時27分  
散会 午前10時52分  
第5委員会室  
委員長 小池 昌（民主）

### 一般議事

- ① 水産林務部長から、平成9年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 大橋晃委員（共産）から質疑
  - (1) 元浦川の漁業被害について
  - (2) 雄武町の集落水源山地整備事業と水源地問題について

○12月11日（木） 開議 午後1時50分  
散会 午後1時58分  
第5委員会室  
委員長 小池 昌（民主）

### 一般議事

- ① 水産林務部長から、平成10年度北海道関係国費予算重点要望について説明。
- ② 平成10年度の北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出することを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を

することを決定。

## 建設委員会

○11月4日（火） 開議 午後1時37分  
散会 午後3時15分  
第4委員会室  
委員長 高橋 文明（自民）

### 一般議事

- ① 建設事情に関する道内調査の実施概要の報告及び第4次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 建設事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 建設部長から、平成9年度除雪事業計画の概要について説明。
- ④ 建設部参事監から、住宅供給公社問題について報告。  
佐藤寿雄委員（自民）、伊藤政信委員（民主）及び見延順章委員（自民）から質疑
- ⑤ 住宅供給公社問題について、参考人を招致することを決定。

出席を求める参考人

北海道住宅供給公社

佐々木雄一理事長、井上昭伸専務理事

○12月1日（月） 開議 午前10時53分  
散会 午後7時17分  
第4委員会室  
委員長 高橋 文明（自民）

### 一般議事

- ① 建設部長から、平成9年度第4回定例会提出予定案件について説明。  
(議事の都合により午前11時12分休憩、午後3時6分再開。)
- ② 議席について決定。
- ③ 「北海道住宅供給公社の経営」に関する問題の件を議題とし、北海道住宅供給公社理事長佐々木雄一参考人、同専務理事井上昭伸参考人に対する質疑に入り、

佐藤 寿雄委員（自民）から、

- ・9月の建設委員会での指摘事項に対する改善内容
- ・11月18日開催の運営委員会の審議内容
- ・公社割賦制度に対する認識及び今後の方策
- ・地上権分譲方式での地代設定についての認識

及び今後の採用と条件についての考え方

- ・「ラポール桑園駅前」滞納者に対する措置及び公社の損失見込みに対する考え方
- ・今回の不祥事に対する公社の最高責任者としての認識及び今後の対応策
- ・役員、職員の意識改革の考え方
- ・公社の社会的役割についての認識
- ・資産額より借入額が上回っている現状に対する認識
- ・宅地造成が完了している6団地の10年後の簿価額に対する見通し
- ・今後の販売処理、財務処理等の考え方
- ・用地処分の考え方
- ・公社経営の認識
- ・給与体系の考え方及び役職員数、比率の現状
- ・平成8年度の職制による平均的な給与総額
- ・道に準じていない手当の対処方針
- ・今後の会計処理に対する考え方
- ・道に準じていない各種手当の返還に対する考え方
- ・ずさんな会計処理の原因
- ・今後の再建に向けての考え方及びその対処方針と対処スケジュール
- ・組織体制、人件費に対する考え方及び市町村との連携に対する考え方

等について

伊藤 政信委員（民主）から、

- ・公社割賦制度の今後の方策及び滞納者に対する法的措置を進める時期
- ・地上権設定による地代の改定に伴う逆ぎやの影響に対する認識、道に報告しなかった理由、改定の背景と決定の経過及び今後の対策
- ・長期保有地に対する今後の処分計画、一般事業資金に見られる借入金増額の背景及び今後の資金管理の考え方
- ・役職員定数の見直しの考え方
- ・公社の経営体質に対する認識
- ・公社が今後とも果たす役割についての考え方

等について

見延 順章委員（自民）から、

- ・長期保有地の簿価額と実勢価格の差額が大きい団地の実態
- ・分譲資産の実勢価格
- ・保有地処分後の会計処理の考え方
- ・一般事業資金借入れの考え方

- ・公共団体借入金の考え方
- ・土地及び造成費にかかる支払利息の計上科目
- ・借入金の返済計画
- ・短期借入金の主な事業
- ・短期借入金を低利なものに切りかえるべきと思うが、その見解
- ・長期借入金も高利と考えるが、その見解
- ・持ち回り理事会の実態
- ・理事1名欠員の理由
- ・公社割賦の利率及びラポール桑園駅前の地代金変更時に道に報告しなかった理由
- ・運営委員会の代理出席者の扱い方

等について

荒島 仁委員（公明）から、

- ・一連の事件の原因と背景についての見解
- ・財務内容改善に対する措置
- ・随意契約が多い理由
- ・北海道住宅協会に業務委託している背景
- ・組織体制のあり方及び今後の組織体制の見直しに対する見解
- ・今後の事業展開の考え方
- ・高齢化対策の具体策
- ・拓銀等の各金融機関からの一時借入金の返済スキームに対する考え方
- ・公社の「責任論」に対する見解及び今後の改善策

等について、質疑があり、参考人から答弁があつて質疑を終結。

○12月11日（木） 開議 午後2時15分  
散会 午後2時26分  
第4委員会室  
委員長 高橋 文明（自民）

付託案件の審査

議案第13号

公共下水道事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第16号

財産の取得に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 本道建設業等の受注機会の確保に関する意見案の発議を決定。
- ② 上記意見案及び平成10年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。

- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 荒島仁委員（公明）から質疑  
北海道住宅供給公社問題について

## 文教委員会

○11月4日（火） 開議 午後1時38分  
散会 午後2時39分  
第9委員会室  
委員長 山口 幸太郎（自民）

請願・陳情の審査

請願第109号

民間教育施設（いわゆるフリースクール）への支援を求める件 (採択)  
和田敬友委員（自民）及び喜多龍一委員（自民）から質疑及び意見

一般議事

- ① 教育長、企画管理部長及び生涯学習部長から、平成10年度公立高等学校適正配置計画及び平成10年度公立特殊教育諸学校配置計画について説明。

桜井外治委員（自民）から質疑

- ② 西本美嗣委員（民主）から質疑  
ダイオキシン対策にかかる道立学校におけるごみ処理問題について

○12月1日（月） 開議 午前11時10分  
散会 午前11時27分  
第9委員会室  
委員長 山口 幸太郎（自民）

一般議事

- ① 教育長から、平成9年第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 学校におけるダイオキシン対策に関する委員会協議会を開催することを決定。
- ③ 教育長から、服務規律の保持についての緊急談話について報告。  
喜多龍一委員（自民）から質疑及び要望

○12月11日（木） 開議 午後1時45分  
散会 午後1時50分  
第9委員会室

委員長 山口 幸太郎(自民)

## 特 別 委 員 会

### 付託案件の審査

#### 議案第12号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

#### 議案第17号

財産の処分に関する件 (原案可決)

#### 議案第30号

北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

### 一 般 議 事

- ① 平成10年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施を決定。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

### 総合開発調査特別委員会

北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに付託議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件の調査及び審議の経過並びに結果について

○ 7月7日（月） 開議 午後1時20分

散会 午後1時45分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

- ① 北海道総合開発計画に関する道意見案について、知事から発言、西村副知事から説明を聴取。
- ② 議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件の審査方法については、改めて協議することを了承。
- ③ 議席を決定。
- ④ 審査・調査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑤ 質疑の方法については、通告の形式によること、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることを決定。
- ⑥ 委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申出があった場合、その都度、理事会において協議することを決定。
- ⑦ 質疑等の進め方については、北海道総合開発計画に関する道意見案は、総論、部門別、総括各質疑に分け、国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件を並行して審議することを決定。
- ⑧ 出席説明員について、総論、部門別質疑は総合企画部説明員とし、必要な場合は関係部の説明員の出席を求め、総括質疑は知事、副知事、総合企画部説明員及び関係部説明員とすることを決定。
- ⑨ 資料要求については、7月11日正午までに取りまとめること及び書面審査は配付した日程表のとおりとすることを決定。

### 知事の発言

北海道総合開発計画に関する道意見案につきましてお願いを申し上げます。

現行の北海道新長期総合計画につきましては、

平成6年度に行いました点検結果を踏まえまして、計画の問題点の把握に努めてまいりました。その結果、保健・医療・福祉などの生活分野や、道路、空港などの基盤整備などに関しましてはおおむね計画の方向に沿った形で推移をしてきておりますが、人口が依然として低い水準で推移しているほか、産業部門などに一部おくれが見られるとの結論に達したところでございます。

一方、21世紀という新しい時代に向けて、少子・高齢化やグローバル化、高度情報化などが一層進み、我が国の経済社会全体に大きな影響を与えることが予想されております。

私は、こうした新長期総合計画の現状や新しい時代の潮流、また、国の開発計画の動向などを踏まえ、21世紀における北海道をさらなる発展へと導くために、平成7年度から、その指針となる新しい総合計画の策定に着手した次第であります。

計画の策定に当たりましては、市町村や道民の皆さんとともにつくり、ともに進める計画したいという考え方のもとに、これまで、アンケート調査や、全道各地で開催をいたしました「新しい計画を語る会」、市町村や団体との意見交換会、郵便やインターネットなど、さまざまな機会を通じまして道民意向の把握に努めてきたところであります。このほど、北海道総合開発委員会の答申をいただき、平成10年度を初年度とする第3次北海道長期総合計画の基本計画案を取りまとめたところであります。

新しい総合計画は、道民福祉の向上を基本理念として、地域重視の姿勢を大切にしつつ、本道の長期的な発展の方向と将来の目標、そして、その目標を達成するために必要な主な施策などを明らかにしておりまして、恵まれた環境の中で、だれもが主体的に多様なライフスタイルを選択し、豊かで安心して暮らせる活力のある地域社会の実現を目指しております。

また、このたびの計画では、三つの基本姿勢のもとに策定に取り組んでおりまして、第1点目は、地域の自主的・主体的な取り組みを大切にすることという意味で、地域重視を掲げております。

そして、第2点目は、この計画が21世紀へのかけ橋となる計画であり、新しい世紀の始まりに当たって、長期的な視点に立って、将来の発展のための土台づくり、基盤づくりを一層進めていくという意味で、発展の基礎重視を基本姿勢としてお

ります。

さらに、第3点目は、足元の豊かな資源を見直し、本道の特性、潜在力を生かした取り組みを一層力強く進めていくという意味で、北海道の特性、潜在力重視を掲げております。

また、このような本道の特性、潜在力を生かして、我が国はもとより、国際社会の発展にも寄与していく北海道にしていきたいという考え方から、北方圏地域や東アジア地域などとの連携の場、安全で良質な食料などの安定供給の場など、四つの役割を掲げております。これら目標、基本姿勢、本道の役割などの考え方をもとに基本計画案を取りまとめたものであります。

人々の意識や価値観の変化、また、地方分権、規制緩和、経済のグローバル化など、我が国経済社会におけるさまざまな変化は、今後、道民生活や本道の産業のあり方を大きく変えていくことが予想されております。

また、国の行財政改革、中でも公共投資の縮減などの影響を受け、本道の経済、産業の状況は今後ますます厳しい局面を迎えることが懸念されるなど、経済社会情勢の先行きに対する不透明感が高まっております。

このようなことから、計画の推進に当たりましては、情勢の変化に弾力的に対応し、実効性の確保に努めますとともに、効率的・効果的な事業実施に努めるなど、21世紀の北海道を真に豊かさが実感でき安心して暮らすことができる希望の持てる地域にしていくための確かな取り組みを進めてまいりたいと考えております。

私といたしましては、今後、この計画案についての道議会の御意見を十分尊重して成案を得、北海道開発法第3条に基づき内閣に対し意見を申し出る所存であります。

何とぞよろしくお願いを申し上げます。

以上でございます。

### 西村副知事の説明

知事から新しい総合計画の基本的な考え方について申し上げましたけれども、次に、その概要について御説明を申し上げます。

この基本計画案は、総論編、地域編、部門編の3編から構成されております。

そこで最初に、1ページの総論編でありますが、第1章では計画の考え方を記載しております。

まず、計画策定の趣旨ですが、昨今、経済社会情勢が大きく変化しておりますことや、今後、時代の潮流として、少子・高齢社会、環境を重視した社会、グローバル化した社会などへの移行が予想されますことから、このような変化を見通した21世紀の北海道づくりの基本的方向を示すために、新しい総合計画を策定するものであります。

次に、計画の構成と期間についてですが、新しい総合計画は、基本計画、実施計画、パートナーシップ計画の大きく三つで構成しております、そのうち基本計画は、平成10年度から19年度までの10年間を計画期間とし、本道の長期的な発展の方向と将来の目標をあらわすとともに、その目標実現のために10年間に取り組むべき主な施策を明らかにしており、総合計画全体の基本となるものであります。

また、実施計画は基本計画達成のための具体的な施策の進め方や主な事業を部門別に示すものであり、パートナーシップ計画は地域の発展を促すプロジェクトを圏域ごとにあらわすもので、この二つの計画は、基本計画の計画期間を前期と後期の2カ年に分けて策定をいたします。

次に、2ページに移りまして、計画の基本姿勢であります、第1に、地域の主体的・自主的な取り組みを大切にするという意味で、地域重視の計画づくり、第2に、長期的な観点に立ち、着実な基盤づくりに努めるという意味で、発展の基礎重視の計画づくり、第3に、足元の豊かな資源などを見直し、本道の特性や潜在力を生かすという意味で、北海道の特性、潜在力重視の計画づくり、この三つを今回の計画の基本姿勢としております。

続きまして、3ページの「第2章 計画策定の前提」では、本道開発の歩み、現状、時代の潮流などを記載しております。

次に、14ページでありますけれども、「第3章 計画の目標と北海道の役割」であります、まず、「目標とめざす姿」につきましては、枠の中になりますように、「恵まれた環境のなかで、だれもが主体的に多様なライフスタイルを選択し、豊かで安心して暮らせる活力のある地域社会の実現」を目標とし、一つ、「主体性と責任に基づく自立した地域」、二つ、「恵まれた環境のなかで多様なライフスタイルを選択できる社会」、16ページに参りまして、三つ目は、「豊かさと活力を生み出す産業」

の三つの姿を目指して、各分野にわたる施策を積極的に展開していくこととしております。

次に、17ページ、「北海道の役割」であります、自然環境や地理的条件、すぐれた技術、開かれた地域社会などに代表される本道の特性や潜在力を生かして、これから北海道が我が国や国際社会において、積極的な役割を担っていくこととし、具体的には、「さまざまなライフスタイル実現の場」「北方圏地域や東アジア地域などの連携の場」「安全で良質な食料などの安全供給の場」「環境と調和し創造性あふれる産業展開の場」、以上四つの役割を担っていくことが重要であると考え、これを推進していくこととしております。

次に、21ページに参りまして、「第4章 21世紀北海道の発展の基礎づくり」でありますけれども、21世紀にふさわしい創造性あふれる北海道をつくり上げていくために、時代の潮流や本道の特性を踏まえた新しい発展基盤として、安心できるまちづくり、環境との調和、人材の育成、科学技術の創造、情報通信の高度化、交流の拡大の六つのテーマを取り上げまして、プログラムという組み立てのもとに、各分野が連携をとりながら施策の展開を図ることとしております。

次に、39ページ、「第5章 計画推進の考え方」であります、計画推進の手立てといたしまして、策定時に引き続き、道民の皆様に積極的に計画の推進にも参加していただく、すなわち、地域活動や道政に道民の皆様になお一層参加していただくという道としてのスタンスを明らかにするとともに、市町村や国、民間などとの連携、地方分権への取り組みなどについても記載しております。

また、40ページの「推進の手順」では、本道を取り巻く環境が流動的でありますことから、この計画の推進に当たっては、情勢の変化に弾力的に対応し、実効性の確保に努めることを明示しております。

さらに、計画のフォローアップの手法として、道民意向の把握、調査報告書の作成、公表などの手法をお示しするとともに、府内組織の有機的な連携による効果的・効率的な施策・事業の推進などについても記載しております。

次に、41ページ、「計画資金の確保と想定」であります、今後、本道を取り巻く財政環境はますます厳しさを増すことが予想されますことから、限られた財源の重点的かつ効率的な配分など、道

財政の効率的な運営に一層努めながら、計画推進に必要な資金の確保に向けて積極的に取り組むこととし、42ページでは、計画期間における総体資金量につきまして、一つの目安として、おおむね83兆円程度を想定しております。

また、北海道の人口や経済などの姿につきましては、43ページからの「第6章 北海道の姿」の中で記載しておりますが、平成19年度における北海道の人口は581万人程度、また、計画期間における経済成長率は年平均2.2%程度と想定しております。

同じく第6章では、「生活の姿」といたしまして、48、49ページに道民の生活という視点から生活関連指標を記載しております。

次に、第2番目の地域編につきましては、53ページからとなっております。

まず、構成といたしましては、地域総論を第1章に、各圏域を第2章から第7章に、それぞれ独立した章として取りまとめております。

第1章は、「可能性を引き出し、活力とゆとりある地域をつくる」をテーマとし、六つの地域生活経済圏の形成を中心とした地域政策推進の基本的考え方、また、それに向けての主な施策の展開方向を記載しています。

地域生活経済圏につきましては、現行計画に引き続き、広大な北海道を、道南圏、道央圏、道北圏、オホーツク圏、十勝圏、釧路・根室圏という六つの圏域に分け、「活力ある地域をつくり、定住志向にこたえる」「北海道らしい魅力ある農山漁村をつくる」「都市の機能を高める」という三つの基本的な考え方方に立ちまして、それぞれの圏域の発展を目指し、さまざまな施策を展開していくこととしております。

59ページ、第2章の道南圏につきましては、「歴史と文化が香り、国内外にひらかれた「道南圏」」をテーマに施策の展開を図ることとしております。

以下、72ページ、第3章、道央圏につきましては、「個性豊かな地域が連携し、世界と結び北海道を支える「道央圏」」、87ページ、第4章、道北圏につきましては、「豊かな海と森を育み、美しい丘と牧歌の大地から世界へ伸びる「道北圏」」、101ページ、第5章、オホーツク圏につきましては、「すそ野の広い産業が展開し、のびやかな暮らしが人々を招く「オホーツク圏」」、114ページ、第6章、十勝圏につきましては、「都市と農山漁村が連

携し、たくましい産業を育み、新たなライフスタイルを創造する「十勝圏」、126ページ、第7章、釧路・根室圏につきましては、「すぐれた自然に囲まれ、世界へひらく活力に満ちた生活・産業空間「釧路・根室圏」」をテーマに、それぞれの施策の展開を図ることとしております。

最後に、部門編についてであります、部門編全体といたしましては、五つの分野で構成しております。

141ページ、「第1章 だれもが安心して暮らせる住みよい社会を形成する」では、生活部門につきまして、保健・医療・福祉、消費生活、生活環境、安全、男女共同参画に加えて、初めてアイヌの人たちに関する施策を項目立てし、全部で五つの項目について記載しております。

163ページの「第2章 北の風土に根ざし世界と交流する人と文化を育む」では、人づくり、文化、国際交流の三つの項目について記載しております。

180ページ、「第3章 豊かな生活と地域を支える産業を創る」では、産業部門につきまして、農林水産業を初め、製造業、観光、建設・住宅産業、雇用など、全部で10項目について記載をしております。

次に、231ページ、「第4章 よりよい環境を未来に引き継ぐ環境重視型社会を創出する」では、今回の計画の基本姿勢の一つである、本道の特性、潜在力重視の観点から、環境の分野を特に章立てし、環境重視型社会、環境保全、自然と人との共生、快適環境の四つの項目について記載しております。

247ページ、「第5章 新しい時代を支える基盤をつくる」では、国土保全、交通ネットワーク、高度情報化、エネルギーと水資源、科学技術の五つの項目について記載をしております。

以上で第3次北海道長期総合計画基本計画案の概要についての御説明を終わらせていただきます。

よろしくお願ひ申し上げます。

○7月14日（月） 開議 午後1時31分

散会 午後1時46分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

- ① 総合企画部長から、議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件について説明。
- ② 資料要求について、配付した別紙項目のとお

り要求することを決定。

③ 要求の資料については、7月24日までに提出することを決定。

○ 8月20日（水）開議 午前11時18分

散会 午後5時37分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

① 委員長から、要求資料について7月23日に提出された旨報告。

② 委員会運営について、理事会で協議の結果、関連質問については同一会派内に限り質問者の了解を得て行うこと、関連項目のみ通告時間内で行うこと、質問者は関連質問項目を申し出、理事会で諮ることを決定。

③ 北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件に対する総論質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

1 新しい総合計画策定にかかる基本的事項について

- ・北海道の現状認識
- ・計画策定にあたっての知事からの指示内容
- ・北海道開発機能の維持充実の内容とその実現方法
- ・北海道開発法が廃止された場合の北海道開発計画の策定方法及び見通しと閣議決定についての認識
- ・行政改革会議における北海道開発庁の廃止決定情報に対する認識
- ・財政構造改革に伴い北海道が受けける財政的影響についての認識
- ・財政上の特例措置に関する現状と今後の対応
- ・国の総合開発計画の策定時期
- ・知事意見書の提出時期
- ・道意見書の提出時期

等について質問があり、総合企画部長から答弁。

なお、一部質問については、総括質疑に保留し、散会。

○ 8月21日（木）開議 午前11時12分

散会 午後5時25分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次

北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件に対する総論質疑に入り、引き続き、

久田 恭弘委員（自民）から、

- ・全国総合開発計画の策定手順
- ・全国総合開発計画をはじめ国の各種計画と新しい計画との調整についての考え方
- ・地域連携軸と国土軸との調整内容
- ・現時点における国土軸の検討内容
- ・現実に合わせての計画を改定する考えの有無
- ・10年計画とした理由
- ・計画期間に対する総合開発委員会での検討内容についての認識
- ・長期間にわたるソフト事業の固定化に対する見解
- ・今後の経済情勢などに合わせた計画見直しについての見解
- ・基本計画・実施計画の考え方及び内容
- ・実施計画の策定時期
- ・推進管理に対する考え方
- ・国の金融・経済政策が変更された場合の計画見直しの有無
- ・支庁体制の見直しに対する基本的な考え方及び調査研究の方向性を出す時期
- ・市町村のふさわしい姿に対する見解
- ・広域行政に対する取組み及び対応
- ・市町村合併に対する道の役割
- ・目標年次における北海道の姿に対する見解及び手法内容
- ・モデルに入力した補助率・制度等の根拠数字に関する前提の有無
- ・計画の実現性に対する見解
- ・計画に対する基本的な姿勢
- ・道の計画の策定時期及び国への提出時期
- ・現行計画についての評価
- ・地域別の格差に対する見解
- ・施策や事業を抜本的・総合的に見直すことへの見解
- ・従来の計画との相違点
- ・地域編と部門編とのかかわり
- ・部門別の前に地域編をもってきた理由
- ・現行計画の戦略プロジェクトに対する新計画での取扱い
- ・新しく取り上げたプロジェクトの内容
- ・時代の変化に対応した計画策定のあり方

- ・現行計画と新計画の策定手法
  - ・計画の性格における基本的指針が道行政運営において持つ拘束力の程度
  - ・社会経済情勢の変化による計画見直しの有無及び手順
  - ・知事公約の変更による計画見直しの有無
  - ・市町村計画との調整内容
  - ・計画の目的及び意義
  - ・時代認識への見解及び企業の海外立地、公共投資の縮減、借金財政に対する認識
  - ・創造的な産業群の育成の内容
  - ・社会资本の整備に対する基本的な考え方
  - ・札幌通産局が発表した新北海道産業政策と新計画とのかかわり
  - ・電気料金の地域間格差・国内における航空運賃格差・長距離通信料金の引下げ問題に対する認識及び対応
  - ・新航空会社に対する評価及び支援策の内容
  - ・対岸国・姉妹地域との交流の実績及び今後の対応
  - ・苫小牧東部大規模工業基地に対する対応及び同基地開発計画と新計画での人口・工業出荷額の調整内容
  - ・基本計画で事業を盛り込まなかった理由
  - ・基本計画と実施計画とのかかわり
  - ・前記の実施計画の策定時期
  - ・パートナシップ計画の策定時期
  - ・北海道の開発方式に対する基本的な考え方
  - ・パートナシップ計画の策定主体・目的・性格と期待する効果に対する見解
- 2 土国利用計画（北海道計画）について
- ・国土利用計画（北海道計画）の性格と役割
  - ・国土利用計画（北海道計画）と新長期計画との整合性
  - ・国土利用計画（北海道計画）策定にあたっての基本的な考え方及び市町村長の意見の取扱い
  - ・第2次国土利用北海道計画の実績
  - ・北海道土地利用基本計画策定のスケジュール
  - ・市町村計画に対する道の指導方針
- 等について
- （関連して、湯佐 利夫委員（自民）から、）
- 市町村合併について
- ・道の基本的認識
  - ・戦後から現在までの道内市町村の合併状況

- ・国における動向
  - ・国への意見具申についての見解
  - ・新計画における市町村合併の考え方
- 等について
- （関連して、川口 常人委員（自民）から、）
- 新しい総合計画策定について
- ・計画期間中における計画見直しに対する見解
  - ・国の開発計画における閣議決定についての認識
- 等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長及び計画室参事から答弁。
- なお、一部質問については、総括質疑に保留し散会。
- 8月26日（火） 開議 午後1時52分  
散会 午後4時36分  
第1委員会室  
委員長 佐藤 時雄（自民）  
北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件に対する総論質疑に入り、  
佐々木 隆博委員（民主）から、  
新しい総合計画策定について
- ・現計画の進捗状況及び成果と課題
  - ・戦略プロジェクトの進捗状況と評価
  - ・社会経済情勢の変化に対する認識
  - ・今日の社会経済環境の特徴に対する認識
  - ・計画に対する基本認識及びポイント
  - ・世界や日本における北海道の役割及び位置付け
  - ・道民参加の認識及び実施計画と具体例
  - ・6つの横断的なプログラムの位置付け及び現計画の戦略プロジェクトとの相違点
  - ・6つの横断的なプログラムの進め方
  - ・計画のフレームや指標の数値の性格
  - ・少子・高齢社会を迎える中で自然動態の動向と影響についての認識
  - ・本道経済・産業別の成長率に対する基本的考え方と取組み
  - ・第3次計画と実施計画の資金に対する算定方法や確保についての考え方
  - ・国の財政構造改革における資金やフレームについての考え方
  - ・道財政の現状及び見通し
  - ・第3次計画における時のアセスの取扱い方及

- び今後に対象事業が出た場合の計画訂正の有無
  - ・第3次計画の推進管理及び計画推進における道民参加に対する見解
  - ・計画途中における点検・評価システムの確立や情報公開及び道民参加のシステム確立に対する見解
  - ・実施計画の内容
  - ・パートナーシップ計画に対する考え方
  - ・新しい産業政策の考え方
  - ・戦略的産業クラスターの形成に対する考え方及び位置付け
  - ・新しい産業群の創出・育成のための起業化支援についての取組み
  - ・エネルギー需給の見通し及び省エネやクリーンエネルギーの開発・普及に対する見解
  - ・食料安定供給の場としての役割を担うための施策の展開内容
  - ・農山漁村の持つ多面的機能・役割及び評価・支援システムに対する認識
  - ・日本型デカップリングとして農家の所得補償方式に対する見解
  - ・太平洋・オホーツク海における拠点となる栽培センターの整備に対する見解
  - ・一定の海面を遊漁をはじめとした道民のレクリエーションの場としての見解
  - ・高齢化・少子化対策に対する見解
  - ・過疎地域の医療・介護の確保及び地域保育の充実についての考え方
  - ・介護保険導入に伴い過疎地を広域的観点から支援する新たな体制づくりに対する見解
  - ・いのちのカードの導入に対する見解
  - ・高齢者や障害者の社会参加の促進に対する取組み
  - ・自然との共生に対する見解
  - ・環境科学における拠点となるセンターの整備や国際的な取組みについての見解
  - ・道民出資によるトラスト運動やみどりづくりに対する見解
  - ・資源リサイクル社会に対する取組み方
  - ・下水道整備などに対する取組み方
  - ・国際化の推進及び外国人が暮らしやすい地域づくりについての考え方
  - ・アイヌ民族の暮らしの充実などについての取組み方
  - ・情報通信基盤の整備状況に対する認識及び計画における取組み方
  - ・行政情報システムの開発や地域情報化の拠点づくりに対する見解
  - ・生涯にわたり文化活動・スポーツ・レクリエーションに親しむことができる環境整備の具体的な取組み方
  - ・道立総合体育館の地域別整備に対する見解
  - ・福祉・環境・文化・まちづくりにおけるNPO・NGOに対する評価と行政との役割分担についての考え方及び市民の自主的活動などに対する支援方法
- 等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長及び計画室長から答弁。議事進行の都合により、散会。
- 8月28日（木） 開議 午前10時30分  
散会 午後5時31分  
第1委員会室  
委員長 佐藤 時雄（自民）  
北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件に対する総論質疑に入り、  
石井 孝一委員（自民）から、  
新しい総合計画策定について
- ・政治・行政に対する見解
  - ・道民意向調査の反映状況
  - ・計画の期間及び推進管理の方法
  - ・実施計画の策定期間
  - ・少子・高齢化社会の持つ積極的な側面を評価して対応することの意味
  - ・少子・高齢化への対応
  - ・道としてのエンゼルプランに対する考え方
  - ・少子社会に対する行政方針策定についての見解
  - ・環境重視型社会・地球環境問題についての取組み方
  - ・森林の適正な管理の対策の内容
  - ・森林の公有化の内容
  - ・「さまざまなライフスタイルの実現の場」の意味
  - ・スポーツ活動の拠点施設整備に対する考え方
  - ・北方圏地域や東アジア地域などとの交流拠点としての役割の意味
  - ・食糧供給基地としての供給力と木材の安定的

- な提供量の具体的数量
- ・付加価値の高い製品開発の内容
- ・環境と調和した創造性あふれる産業展開内容  
及び施策体系における該当箇所
- ・ヘリコプターの配備計画に対する見解
- ・ダイオキシン対策についての考え方
- ・産業系・水産系廃棄物の適正処理と有効利用  
などについての具体策
- ・緑化センターの整備に対する考え方
- ・林業・漁業の新規就労促進についての考え方
- ・国立観光大学の全国の状況及び要請に対する  
見解
- ・農業大学設置に対する見解
- ・札幌医科大学における老人学科講座や地域医  
療講座開設に対する見解
- ・地方文化施設整備及び過疎地域への優先整備  
に対する見解
- ・国の財政構造改革に対する認識及び影響
- ・公共事業の重点化に対する考え方
- ・国の財政構造改革と道の計画とのかかわり
- ・北海道開発庁や北東公庫が統廃合された場合  
の影響
- ・北海道の現状に対する他府県の理解度
- ・各種イベント大会の地方開催に対する見解
- ・公共投資の役割や効果に対する認識
- ・今後の公共投資のあり方
- ・公共投資による各種事業の選定のあり方
- ・公共事業の採択基準に対する見解
- ・道財政の見通し
- ・道財政の中・長期的展望の見通し
- ・10年間の財政計画の見通し
- ・資金推計における公的部門の区分別内容
- ・道の資金推計である83兆円の根拠
- ・実施計画とパートナーシップ計画の策定時期
- ・国費要望額の記載のない計画（意見書）に対  
する見解
- ・開発庁との計画資金に関する協議内容
- ・民間資金の導入手法及び民間資金対政府投資  
数値の妥当性
- ・10か年平均投資額に対する見解
- ・実質的な積み上げ方式によらずに10か年で30  
兆円と定めたことについての見解
- ・公共投資の波及効果に対する認識
- ・税収の確保方法及び新税の検討の有無
- ・軽油取引税の交付金の制度に対する見解

- ・民間投資についての見解及び投資機会が拡大  
する環境づくりの内容
- ・企業の設備投資の伸び率の根拠
- ・財政投融資資金と国の構造改革についての認  
識
- ・目標年次の人口及び人口推計の考え方
- ・人口の社会増を見込んだ根拠
- ・合計特殊出生率の低い理由及び10年後の見込  
み
- ・25から34歳の未婚女性が多い理由
- ・今後10か年の人口年齢構成の明示
- ・年少人口が減少した理由・影響及び少子化を  
くい止めるための施策に対する見解
- ・少子化対策の内容
- ・現計画における圏域の人口の達成率の評価と  
次期計画における施策内容
- ・各圏域における人口の特色
- ・4圏域における人口減少の理由
- ・中核都市と圏域内の他市町村の人口の見通し  
及び対策の内容
- ・人口移動を鎮静化させる具体的な対策

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長及び計画室参事から答弁。

なお、一部質問については、総括質疑に保留し散会。

○ 8月29日（金） 開議 午前11時25分

散会 午後1時32分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次  
北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに  
議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に  
関する件に対する総論質疑に入り、引き続き、

石井 孝一委員（自民）から、  
新しい総合計画策定について

- ・札幌市の想定人口と道の道央圏における計画  
人口とのかかわり
- ・道央圏の人口想定の根拠
- ・道央圏の札幌近郊の人口と都市計画の推定人  
口とのかかわり
- ・地域生活経済圏との人口と中核都市の人口と  
の整合性
- ・道内の理系の卒業者の道内外就職状況及び人  
口問題への影響についての認識
- ・人口を「経済の姿」に取り入れた理由

- ・人口の数値幅の程度・内容
- ・フレームの推進管理に対する考え方
- ・北海道の発展政策に対する見解
- ・財政依存が高い経済状況に対する認識
- ・内発的な産業発展の意味
- ・移輸出入の伸び率が大幅に伸長する産業の明示及び生産と需要の関連についての見解
- ・サービス業の内容
- ・北海道のブランドの状況
- ・リーディング産業に対する見解及び本道の可能性との関連
- ・サービス業の総生産・第三次産業の伸び率を産業分類別で見た具体的な数値の内容
- ・雇用機会が創出される産業とその理由及び製造業の内容
- ・農林水産業の新規参入者増についての根拠
- ・平成7年・8年の新規就農件数
- ・高速交通施設へ1時間以内に到達不可能である市町村
- ・中核都市圏の拠点となる都市間の最短所要時間の内容

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長から答弁。

なお、一部質問については、総括質疑に保留し散会。

○9月3日（水） 開議 午後3時  
散会 午後4時53分  
第1委員会室  
委員長 佐藤 時雄（自民）

北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件に対する総論質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

- 新しい総合計画策定にかかる基本的事項について
  - ・計画の基本姿勢に対する見解
  - ・生活重視に対する見解
  - ・これまでの施策の点検と有効活用に対する見解
  - ・施策の推進管理の考え方
  - ・6つのプログラムの計画への位置付けとそのテーマを取り上げた理由及び主要な事業の選定基準や考え方
  - ・テーマを象徴するような事業の意味

- ・戦略プロジェクトと主要事業とのかかわり
- ・プログラムの実施方法及び推進に対する考え方
- ・効果的に推進することの意味
- ・プログラム方式の採用と他の施策とのかかわり及び冬の生活に関する施策を7つ目のプログラムとして推進することについての見解
- ・道民意向を取り入れる選択基準
- ・道民意向を取り入れなかった項目及び理由
- ・市町村及び道内各種団体の意向調査方法
- ・道民アンケート調査の結果分析及び前回調査との比較
- ・道民が重要と見ている生活項目と現状に満足していない比率の高い項目及び前回調査との比較に対する見解
- ・調査結果に対する計画における取組み
- ・プログラムにおいて福祉対策を取り上げていない理由
- ・実施計画の基本的な考え方
- ・事業選択の基本的な考え方
- ・実施計画における具体的指標を明示する考え方の有無
- ・実施計画の策定にあたっての財政的裏付けについての見解
- ・国に対する道意見の取扱い方及び総論部分のみを道意見とすることに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長から答弁。同議員から再質問、総合企画部長から答弁準備に時間を要する旨発言があり、議事進行の都合により、散会。

なお、一部質問については、総括質疑に保留。

○9月4日（木） 開議 午後1時51分  
散会 午後6時1分  
第1委員会室  
委員長 佐藤 時雄（自民）

北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件に対する総論質疑に入り、引き続き、

原田 裕委員（自民）から、

- 新しい総合計画策定にかかる基本的事項について
  - ・計画推進における市町村相互・民間相互の連携に対する見解
  - ・地域生活経済圏に対する地域住民の評価及び

### 道としての認識

- ・圏域計画の策定手順に対する見解
- ・現計画の地域プロジェクトの成果・課題に対する認識
- ・地域プロジェクトの策定過程等の問題に対する見解
- ・地域プロジェクトの評価のパートナーシップ計画への反映方法
- ・パートナーシップ計画の事業の考え方及び推進管理に対する見解
- ・パートナーシップ・プロジェクトの進め方及び推進組織の内容
- ・パートナーシップ・プロジェクトの資金的裏付けに対する見解
- ・計画策定における住民の意見を反映するための取組み方

等について

大橋 晃委員（共産）から、

新しい総合計画の策定について

- ・現計画の想定人口未達成の理由及び計画の効果についての見解
- ・本道の高齢化率が全国より伸びている理由
- ・厚生省の推計人口と新計画の推計人口とのギャップに対する見解
- ・道の世帯規模の縮小が全国平均を上回っている理由
- ・高齢化や世帯規模の縮小要因についての見解
- ・少子化に対する道の施策の評価及び対策
- ・若年層の流出への対策
- ・計画において人口の社会増を見込んだ根拠
- ・過疎市町村の増加した理由
- ・人口集中地区人口の推移
- ・今後10年間に人口が減少する市町村の割合
- ・過疎市町村・人口減少市町村を減らす目標の有無
- ・農業・漁業就業者の減少の内容
- ・離農漁の要因別の内容
- ・建設業の就業者の見通し
- ・現計画における資金計画の実績
- ・新計画における資金計画の考え方
- ・現計画における負担別内訳の評価
- ・国費予算の確保に対する見解
- ・公共投資額が社会保障費を大幅に上回っていることについての認識
- ・現計画におけるハード・ソフト事業の比率

### 新計画における事業のあり方

- ・戦略プロジェクトの総括に対する見解
- ・航空宇宙产业基地に対する道の責任及び新計画における考え方
- ・新計画におけるリニア構想の考え方
- ・リニア導入可能性調査結果の施策反映に対する見解
- ・国際化リゾート連携都市に対する考え方
- ・ニセコ・羊蹄・洞爺周辺地域リゾート計画に対する考え方
- ・エアカーゴ構想の現状認識
- ・貨物主体から旅客便へ変更することへの見解
- ・国際定期便の就航促進に伴う補助金に対する見解
- ・戦略プロジェクトの推進に対する見解
- ・戦略プロジェクトの実績報告作成についての見解
- ・ハイメックス「医療産業複合都市づくり」を時のアセス対象事業にすることへの見解
- ・治水対策に対する見解
- ・ダムの経済評価であるCVMに対する認識
- ・松倉川の自然環境に対する評価
- ・松倉川など3ダムの来年度予算について国と同様に道も未計上とすべきことについての見解
- ・松倉川にかかる道費予算の内容
- ・時のアセスにおける道民参加に対する見解
- ・新計画における時のアセスの位置付け及び計画期間中の取扱い方
- ・新計画における農業基盤整備の投資の考え方
- ・不要な農業用ダム計画中止に対する見解
- ・苫小牧東部開発計画継続についての見解
- ・新計画における港湾投資額及び苫小牧東港弁天地区の岸壁整備についての見解
- ・日高横断道路の今後の投資額及び交通量の推移調査の有無
- ・日高横断道路を時のアセス対象事業にすることへの見解
- ・新計画における平和問題の位置付けと他県の状況及び道の取組み方
- ・新計画の総論に平和問題を入れる考えの有無
- ・矢臼別実弾砲撃訓練実施容認と農業施策との矛盾についての見解
- ・米軍が中標津空港と釧路港を調査したことに対する見解

- ・米軍が別海町の体育館を使用していることに対する見解
  - ・米軍への施設提供に対する見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長から答弁。

総括質疑に保留された事項を除き総論質疑は終結。

- 9月9日（火） 開議 午後2時24分  
散会 午後2時26分  
第1委員会室  
委員長 佐藤 時雄（自民）
- 1 大橋晃委員（共産）及び原田裕委員（自民）からの資料要求について、理事会協議のとおり理事者に提出を求めるなどを決定。
  - 2 審査日程の変更について決定後、散会。
- 10月28日（金） 開議 午前10時34分  
散会 午後5時24分  
第1委員会室  
委員長 佐藤 時雄（自民）
- ① 北海道開発体制に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
  - ② 北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件に対する部門別質疑に入り、清水 誠一委員（自民）から、
    - 1 地域における医療提供体制の整備について
      - ・地域別における1次・2次・3次の保健医療圏の熟度と課題
      - ・地域格差の解消に向けた対策
      - ・主な施策に対する取組み状況と今後の方策
    - 2 地域医療支援体制整備について
      - ・モデル的に設置している名寄市立病院における取組み状況と今後の方策
      - ・高度救命救急センターの整備スケジュールを決めていない理由及び第3次計画で明らかにすることについての見解
      - ・国立療養所の位置付けと今後の見通しについての考え方
      - ・再編整備計画についての考え方及び医療体制についての見解
    - 3 がん治療に有効な手立てとなる科学技術庁所管の粒子線治療について
      - ・新計画での位置付けと取組みの目途

- ・前期実施計画に盛り込むことに対する見解
- 4 自立を支える人にやさしい福祉社会の構築について
    - ・総合的な高齢者在宅支援体制整備の実質的な見通し
    - ・社団法人北海道総合在宅ケア事業団における今日までの実績
  - 5 障害児早期療育システムについて
    - ・地域療育センターの増設についての整備方針及び前期実施計画に盛り込むことについての見解
    - ・第3次療育圏の機能の充実・拡大の考え方
    - ・療育センターの分院化についての考え方
    - ・第2次療育センターに第3次療育センターの機能を持たすための分院の必要性
    - ・10カ所の第2次療育センターの新設についての見解
    - ・新しい療育センター機能についての見解
    - ・保健所の再編整備に関連した主要な保健所にOT・PTを配置することについての見解及び活用状況
    - ・社団法人北海道総合在宅ケア事業団にPT・OTを配置したことと主な保健所との整合性
    - ・保健所にOT・PTを配置することについての考え方
    - ・早期医療システムにおけるOT・PTの活用についての考え方
    - ・札幌療育センターにおける整備計画の内容
    - ・道の障害者プランの策定状況とその内容及び期間内での目標値と達成率
  - 6 子供が健やかに生まれ育つ社会の構築について
    - ・道立の大型児童館の実施計画の内容及び理念
    - ・大型児童館を施策に盛り込むこととなった経過
    - ・大型児童館設置の要望の有無及び要望調査の実施の有無
    - ・大型児童館が建物であることについての見解
    - ・児童健全育成活動支援ネットワーク検討会議の開催の有無とその内容及び今後の実施内容
    - ・検討会議内容を実施計画に盛り込むスケジュールについての考え方
  - 7 アイヌの人たちに関する施策について
    - ・ウタリ福祉対策についてのアイヌ新法と関連した拡充施策の内容

- ・アイヌ国立公園の整備についての取組み状況と今後の見通し
  - ・アイヌ国立公園の整備を第3次計画に盛り込むことについての見解
  - ・適地調査の推進についての考え方
- 8 すぐれた人材を生み地域の発展に寄与する高等教育について
- ・高等教育機関への対策状況
  - ・道立大学設置についての見解
  - ・道立大学整備が基本計画で方針を転換する理由
- 9 個性豊かな地域文化づくりについて
- ・道立劇場整備についての基本的な考え方
  - ・道立劇場の基本構想の中に設置箇所等が盛り込まれたことに対する見解
  - ・道立劇場の基本構想が議会論議されていないにもかかわらずその中に設置箇所が入っていることに対する見解
- 10 スポーツ・レクリエーションの振興について
- ・体育施設の今後の整備に対する基本的な考え方
  - ・道立の施設整備における新計画での位置付け
- 11 多彩な国々との国際交流の展開について
- ・国際交流推進に向けた基本的な理念
  - ・国際交流実施市町村を拡大・推進していくための考え方
- 12 幅広い産業・機能の立地、本道産業をリードする拠点の形成について
- ・中核工業団地造成事業の導入における本計画での位置付けと道が主導的立場で受け皿づくりをすることについての見解

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 國土利用計画（北海道計画）について
- ・第2次計画との主な相違点、本道の計画と全国計画との相違点及び具体的な内容
  - ・道土の利用に関する基本構想のうち道央圏への人口の集中が穏やかに進むと見通した理由とその対応
  - ・災害を受けやすい地域についての考え方と対策状況及び今後の方策
  - ・河川のはんらんなどにより水害の恐れが多い地域における宅地開発や住宅建設のあり方
  - ・道土利用の質的向上の推進についての考え方
  - ・地域類型別の道土利用の基本方向における市

街地面積の算定方法

- ・新しい基本計画と地方拠点法との整合性についての見解
- ・農用地における規制緩和についての認識
- ・地域の保全に対する具体的方策
- ・農用地等の算定の基本的な考え方
- ・農用地の目標値を増加させた考え方と採草放牧地の面積を減少させた理由
- ・森林の所有者別内訳
- ・北海道の森林の役割と公益的機能を果たすための土地利用の誘導等への考え方
- ・原野の土地利用についての考え方と貴重な自然環境を形成しているものの保全方策
- ・水面・河川・水路について84平方キロ増の内訳と千歳川放水路計画や時のアセスの対象となっている松倉・白老ダムの計画の取扱いに対する見解
- ・住宅地について平成6年に比べ増となっている算定の考え方と必要な用地の確保を図ることに対する考え方及び一戸当たりの平均宅地面積の算定に対する見解
- ・工業用地の算定の考え方
- ・規模の目標などの数値に対する見解及び道の新長期計画との表現に対する認識
- ・市町村計画の策定が半分以下の策定に止まった理由とこれまでの指導方法

等についての質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、計画室長、計画室参事、土地水対策課長、環境生活部アイヌ施策推進室長、文化振興課長、保健福祉部総務課長、高齢者保健福祉課長、障害者保健福祉課長、児童家庭課長、企画調整室長及び農政部農地調整課長から答弁。

○10月29日（水） 開議 午前10時22分

散会 午後5時37分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに議案第30号國土利用計画（北海道計画）の変更に関する件に対する部門別質疑に入り、引き続き、

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 北国の住みよい生活環境の創出について
- ・多様なニーズに対応した良質な住まいづくりという目標に対する具体的な取組み方策及び宅地開発における新しい視点に対する見解

- ・日本海地域の町村の下水道整備の推進方策
  - ・新たに7カ所を整備する河川管理ダムの場所及び例示された以外のダムの箇所と時のアセスの箇所に入っていないことについての見解
  - ・水道水の需要に見合う水の供給確保の取組み状況と水の確保に懸念がある地域の有無
  - ・札幌圏の水資源の対応状況、産業廃棄物の広域的な処理体制の取組みに対する認識
- 2 中心市街地の再活性化策について
- ・高コスト構造のは正のための産業基盤サービスである物流・エネルギー・情報通信について抜本的な規制緩和策と新計画との整合性
  - ・中心市街地の活性化に向けた対応状況と今後の取組み方策及び計画内での取組みに対する見解
  - ・まちづくりと連動したモデル商店街づくりの促進などの具体的な施策に対する考え方
  - ・新しい総合計画における具体的な取組み方策及びまちづくり推進会議の構成と開催状況
  - ・まちづくり推進会議における関係機関の意見等に対する見解
- 3 開発と自然環境の保全について
- ・第3次計画における自然についての基本的認識と方策
  - ・防災の観点からの国土保全及び自然環境の保全に対する考え方
  - ・環境重視と他の部門との関連性及び環境重視型社会についての見解
  - ・新しい全総計画のミチゲーションの考え方に対する見解と第3次計画との整合性
  - ・ミチゲーションにおける代償措置の取組み方策と府内関係部における検討状況
- 第3次計画における海岸侵食などの現状認識と取組み方策
- 4 港湾について
- ・製品などの道外への移輸出が港湾の活用に密接に関連することに対する見解
  - ・国際化時代にふさわしい調整のとれた港湾のCIQ体制に対する見解
  - ・ポートラジオ局の整備の取組み方策
  - ・第3次計画における地方港湾についての位置付け
- 等について
- 石井 孝一委員（自民）から、
- 1 農業施策の基本方向について
- ・基本計画案の基本的な考え方と現計画との相違点
- ・食料供給基地としての役割を高めるため的具体的な方策
- ・都市住民との交流促進に対する見解
- ・高収益な地域農業の確立についての考え方
- ・担い手の育成・確保に向けた金融面での支援内容
- ・道産農産物の付加価値向上のための事業の取組み状況
- ・「新たな国際環境に対応できる力強い農業」の具体的な内容
- 2 農地流動化対策について
- ・近年の農地価格の動向と農地流動化の実績及び対策の現状に対する見解
  - ・対策の充実についての考え方と農地保有合理化事業を効果的、安定的に推進するための取組みに対する見解
  - ・協議会の設置時期と支援方策及び市町村出資に対する見解
- 3 農業金融対策の拡充強化について
- ・スーパーL資金に対する考え方と対応
- 4 酪農畜産経営について
- ・本道酪農畜産に対する認識
  - ・生乳の中長期的視点に立った需給調整に対する見解
- 5 畑作について
- ・農家所得を確保するための対応状況
  - ・集出荷施設の改善についての見解
  - ・生産資材コストの実態とその低減に向けた取組みに対する見解
  - ・でん粉工場再編整備の取組み状況
  - ・道産農産物と競合する製品の輸入に対する行政的指導についての見解
  - ・農産物の消費拡大の具体的な取組み状況
- 6 生産基盤整備について
- ・全道における土地基盤整備の進捗率及び今後の整備方策
- 7 エゾシカによる農作物被害防止対策の推進について
- ・被害を減少させるための狩猟期間と狩猟区域の拡大に対する見解
  - ・エゾシカの肉、皮革などの有効利用や解体処理施設の整備に対する取組み方策
- 8 担い手対策について

- ・将来の北海道農業の担い手像に対する認識
  - ・担い手育成・確保対策の基本的な考え方と重 点方針
  - ・新規就農を促進するための具体的な取組み方 策
  - ・青年農業者等育成確保資金の年齢制限に対す る見解
  - ・担い手育成支援事業の充実に対する見解
- 9 試験研究について
- ・最近の試験研究に対するニーズと推進方策
  - ・人的資源を含めた研究機関の充実に対する取 組み方策
  - ・クリーン農業や花き野菜などの導入に対する 技術開発の現状
  - ・具体的な技術普及の取組み状況
- 10 農業と関連産業の振興について
- ・「北海道産業クラスター創造研究会」の中間報 告に対する受け止め方
  - ・農業や水産業と関連産業の連携強化による地 域産業振興に対する取組み方策
- 11 道民ニーズに応じた多様な森林整備について
- ・無間伐林分の間伐施業の推進及び施業コスト の低減の取組み方策
  - ・除間伐事業等の補助率の上置き措置や施業コ スト引下げに対する考え方
  - ・高性能林業機械と林道網の組み合わせの位置 付け
  - ・放置森林の解消に対する考え方
  - ・天然林資源が減少する状況下での広葉樹林の 造成に対する考え方
  - ・民有林におけるカラマツ資源の保続に対する 考え方
  - ・「魚を殖やす森づくり」の今後の取組み方策
- 12 林業の経営基盤の強化について
- ・新計画における森林組合の体質強化に対する 取組み方策
  - ・合併促進の進め方
  - ・林業の担い手対策のための雇用の安定化、労 働条件の改善及び労働安全衛生の確保などに 対する具体的な考え方
  - ・林業労働者の新規参入促進のための取組み方 策
- 13 木材・木製品の利用の促進と木材産業の活性 化について
- ・カラマツ・トドマツ人工林材の需要拡大のた めの消費者ニーズに合った新製品・新用途開 発の取組み状況
  - ・経営強化対策としての木製品の高付加価値や 低コスト化に対する考え方
- 14 新計画の水産業について
- ・「漁業の再編と適性」に対する認識
- 15 オホーツク海域の特性に合った栽培漁業の推 進と水産資源の持続的な利用体制について
- ・ホタテ・サケ・マスなどのこれまでの成果と 今後の取組み方策
  - ・ホタテ増養殖事業の具体的な展開
  - ・ホタテ生産価格の低落原因及び種苗放流状況
  - ・アサリ・カキの漁場開発手法
  - ・アサリ・カキ・ミズダコなどの地域特産的な 新たな栽培対象種の開発に対する今後の方向
  - ・漁場造成の実施状況及び見通し
  - ・栽培漁業の推進を図る地域での種苗生産から 放流・生産にいたる体制整備に対する見解
  - ・試験研究体制の整備に対する考え方及び具体 的な取組み
  - ・漁業生産基盤としての漁場整備計画の状況
  - ・毛ガニやミズダコなどの資源管理協定締結の 進捗状況
  - ・未対象魚種の協定締結の今後の見通し及び追 加魚種の有無
- 16 漁業と漁業協同組合の経営安定及び流通加工 体制の整備について
- ・魚家と漁業協同組合の経営安定に向けた進め 方
  - ・漁業経営の安定を図るための水產物流通加工 体制強化に対する見解
  - ・道産水産物の消費拡大に向けた今後の取組み
  - ・サケの輸出状況
  - ・中国でのサケの漁獲と消費状況
  - ・マイワシ資源の減少原因及びカタクチイワシ 資源の増加原因
  - ・今後の環境変化に対応した北海道水産業施策 のあり方
  - ・消費拡大を図るための魚種の料理指導
- 等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、計画室長、計画室参事、水産林務部水産経営課長、栽培振興課長及び 林業振興課長から答弁。
- なお、一部質問については、総括質疑に保留し、散会。

○10月30日（木）開議 午前10時9分

散会 午後5時39分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件に対する部門別質疑に入り、

荒島 仁委員（公明）から、

## 1 生活について

- ・保健、医療、福祉についての基本的な認識と重点的な取組み方策及び道の役割
- ・医療面での地域格差が生じている原因
- ・格差是正のための取組み方策
- ・医療過疎といわれる地域での重点的な取組み
- ・地域医療を担う医師の研修についての考え方
- ・高齢者保健福祉計画の進捗状況
- ・高齢者保健福祉計画終了後の取組み方策と新しい総合計画との整合性
- ・保健医療圏と福祉圏を一致させる施策の推進の必要性
- ・「北海道福祉のまちづくり条例」の新しい総合計画での考え方
- ・保健、医療、福祉の充実のための市町村における財源やマンパワーの確保対策に対する取組み方策

## 2 産業について

- ・本道の産業経済を取り巻く状況
- ・変化を踏まえた産業施策展開の考え方
- ・産業部門における、北海道の特性や潜在力を重視した政策の組立て方
- ・産業間、产学研官の連携と横断的・複合的な施策展開についての具体的なイメージ
- ・産業クラスターの手法の具体的な取り入れ方
- ・新規成長分野の産業群の育成に対する環境整備への対応
- ・経済構造改革が進む中での地域中小企業の活性化に向けての取組み方策
- ・製造業の育成についての基本的な考え方
- ・今後の企業誘致についての取組み方策
- ・観光を主要産業として大きく育てるための具体的な進め方
- ・若者をはじめとする雇用の場の確保の取組み
- ・産業を担う人材育成の進め方
- ・厳しい状況にある石炭鉱業に対する取組みについての決意

## 3 農業・水産業について

- ・本道における最近の離農の実態と道としての対応策
- ・農業経営体質強化のための法人経営育成の取組み方策
- ・農業経営支援のためのコントラクター育成への取組み方策
- ・21世紀高生産基盤整備促進特別対策事業の地元からの要望状況
- ・酪農・畜産の振興に必要な拠点的研修施設の整備の必要性
- ・研修施設の整備についての市町村などからの要望内容
- ・水産資源の持続的利用体制を構築するTAC制度による資源管理の推進の取組み方策
- ・知事管理のTACの取組みに対する考え方
- ・栽培漁業について技術開発の促進と地域における効率的な推進への取組み方策
- ・日本海漁業の振興のための栽培漁業の推進に対する取組み

等について

瀬能 晃委員（新道政）から、

### 1 長寿社会における人生設計について

- ・人生80年時代における人生設計のあり方に対する考え方

### 2 高齢化対策について

- ・道内の企業における定年制の状況や定年後の就労の確保という観点からの環境整備の実態
- ・高齢社会に対応した新たな対策の必要性に対する国の方考え方及び国への対応策
- ・道の今後の取組み方策

### 3 学校教育における福祉・ボランティア教育について

- ・現在の位置付けと取組み状況
- ・教育内容を充実するための今後の取組み方策

### 4 すぐれた人材を生み、地域の発展に寄与する高等教育について

- ・新しい計画における、高等教育機関の整備に対する取組み方策
- ・国の大学新增設抑制方針内容
- ・道央圏の大学整備に対する道の支援の必要性
- ・地域の独自の発想による教育機会の充実化に対する見解と国への対応方策
- ・農業者の経営能力の向上を図るため、農業大学の設置に対する取組み方策

- 5 新千歳空港の機能の充実について
  - ・国内の保有機数と整備施設の現況
  - ・航空機の整備機能体制の整備
- 6 ロシア連邦極東地域との経済交流について
  - ・ロシア連邦極東地域の経済実情に対する認識
  - ・経済交流の取組み状況と今後のあり方
  - ・ロシア極東地域に対する海外事務所の積極的な活用を含めた今後の経済交流の進め方
- 7 環境対策について
  - ・新しい総合計画の環境対策をグローバルな視点でとらえて取組むことに対する考え方

等について

原田 裕委員（自民）から、

- 1 産業の新たな展開について
  - ・第3次計画における産業部門の位置付けと前回の長期計画との相違点
  - ・「他産業との結びつき」を特に強調していることに対する見解
  - ・本道の経済状況の変化に対する認識
  - ・「産業間の連携」についての取組み状況と問題点
  - ・「産業の結びつき」に係る第3次計画での展開方策
  - ・新たな製品や技術の開発などの取組みに対する具体的手法
  - ・産業の持つ情報集積のための方策
  - ・「産業の結びつき」を具体化するための調整機能を受け持つことに対する認識
  - ・地域での産業間の結びつきを推進するための手法
  - ・「地域産業支援センター」の整備状況と今後の展開方策
- 2 新しい産業群の形成について
  - ・本道の内発的な産業振興支援の可能性
  - ・産業振興に関連の深い取組みに対する考え方
  - ・新産業の育成のための取組み
  - ・第3次計画における研究・技術開発基盤の形成への取組み
  - ・意欲的な中小企業を育成する必要性
- 3 食品工業などについて
  - ・計画における関連産業を含めた高付加価値化に努めることの重要性
  - ・関連産業の連携を促進する進め方
  - ・地域の試験研究施設の整備・充実の推進方策
  - ・加工食品などの道外への販路拡大の見直しと

今後の進め方

- ・中小企業の海外取引の促進を図るための今後の方策

#### 4 北海道観光の振興について

- ・施策の基本となる需要調査に対する認識
- ・メディアを利用したプロモーション活動の取組み状況
- ・今後の展開方策
- ・観光と他産業との連携に係る計画での進め方
- ・「道の駅」の計画における位置付け
- ・外国人観光客の来道の現状と今後の見通し
- ・国における国際観光振興に向けての新しい政策と道の取組み方策

#### 5 環境について

- ・水道水源の保全に向けた総合的な対策
- ・寄生性原虫などの新たな汚染問題への認識
- ・水源地付近における産業廃棄物処理施設の設置に対する見解
- ・産廃施設が水源地付近に計画される場合についての見解

#### 6 野生化した帰化動物対策について

- ・農作物被害や在来の野生動物への影響に係る新しい総合計画での対応方策
- ・動物の生態実態調査の必要性
- ・被害を未然に防止するための有効な対策
- ・生態系に影響を及ぼす帰化動物に対する対策の基本計画における認識
- ・主な施策を明記することに対する見解

等について

川口 常人委員（自民）から、

- 1 基盤整備について
  - ・公共事業縮減により予測される影響と対処
  - ・公共事業を進める新たな手法の事前調査研究の必要性
- 2 自然災害について
  - ・観測体制づくりに対する見解
  - ・災害対策と自然環境保全の競合に対する認識
  - ・千歳川流域治水対策検討委員会の公開を求める意見に対する見解
- 3 交通ネットワークの形成について
  - ・新千歳空港の拠点空港の位置付けと今後の対応方針
  - ・半日交通可能圏拡大の進め方
- 4 都市圏交通について
  - ・立体交差・鉄道高架・駐車場機能充実に対する

- る認識
- ・軌道系交通機関の石狩から札幌中心部への導入に対する基本的考え方
  - ・交通渋滞による社会的損失の認識
- 5 リニアモーターカーの導入について
- ・札幌・新千歳空港間以外のルートへの導入の見解
- 6 交通事故について
- ・高度救急救命センター早期整備着手の認識
- 7 高度情報化の推進について
- ・高度情報化推進の基本的な認識
- 8 エネルギー問題について
- ・原発増設の所見
  - ・エネルギーの安定供給の確保の見通し
  - ・エネルギー問題委員会の動きと泊原発3号機建設計画の当面のスケジュール
  - ・天然ガスの開発及び利用実態の状況とサハリン開発との関係
- 9 科学技術の振興について
- ・国際的レベルの研究開発拠点形成と科学的頭脳集積の推進方策
  - ・幌延貯蔵工学センターを試験施設のみ誘致する考えの有無
- 10 基盤の指標について
- ・理工学系大学・大学院整備における新設校の有無
  - ・国際航空貨物量の想定方法
- 等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、計画室長、計画室参事及び環境生活部廃棄物対策課長から答弁。
- 11月5日（水）開議 午後1時14分  
散会 午後5時9分  
第1委員会室  
委員長 佐藤 時雄（自民）
- 北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件に対する部門別質疑に入り、
- 大橋 晃委員（共産）から、
- 1 ノンステップバスの導入について
- ・道内における導入状況
  - ・今後10年間で全会社に導入を促進することについての見解
  - ・路線バスに今後10年間で2割まで普及させる必要性
- 2 JRのエレベーター・エスカレーターについて
- ・道内における設置状況
  - ・新計画における全ての駅での整備方向を明確にすることについての見解
  - ・北広島駅の整備事業における市費負担
  - ・JRが負担すべき割合
- 3 乳幼児医療費無料化制度の拡大について
- ・制度充実に対する見解
  - ・将来の維持・拡充に対する方向性
  - ・全国における状況
  - ・浦臼町などの対象年齢拡大の措置状況と評価
  - ・外来・入院を6歳未満まで拡大することを実施計画に明記することの可否
  - ・保健医療福祉計画に拡大を明示することに対する見解
- 4 育児休業・介護休業制度について
- ・他府県と比較して遅れている理由
  - ・計画の数的根拠
  - ・育児休業制度の内容充実に対する見解
- 5 下水道について
- ・合併処理浄化槽の効率性
  - ・今後の生活廃水処理における合併処理浄化槽の公共投資の見通し
  - ・公共下水道中心の整備から合併処理浄化槽方式の整備への転換
  - ・高齢世帯などの負担に対する支援
- 6 中高一貫教育について
- ・新しい計画に導入することによる効果
  - ・導入することによる受験競争の低年齢化に対する検討状況
  - ・中部経済連合会の高校入試廃止の提言に対する見解
  - ・生徒減が進む現状における新しい計画への導入促進に対する見解
- 7 30人学級について
- ・実現に向け、計画に導入することに対する見解
  - ・5年後的小中学校の児童・生徒数の推移の試算状況
  - ・学級定員の引下げが遅れている我が国の教育条件の整備状況
  - ・計画の上期に当面35人学級を実現することに対する見解
- 8 自然史博物館について

- ・全国的な設置状況と意義
  - ・整備を検討することについての見解
- 9 大規模林道等について
- ・新計画における大規模林道及び広域基幹林道の造成計画の状況
  - ・林道維持補修及び災害復旧費の措置状況
  - ・置戸・阿寒線及び滝川・厚和線計画における道民検討会議の設置に対する見解
  - ・広域基幹林道計画の抜本的見直しに対する見解
- 10 産業廃棄物対策について
- ・ゴミ排出量及び産廃リサイクル促進の設定数値に対する見解
  - ・釧路産廃訴訟の上訴しなかったことに対する見解及び国との協議内容並びに控訴に対する厚生省の見解
  - ・一審判決の現行法不備の指摘があったことに対する上告の有無
  - ・許可に当たっての地域住民との協議の必要性
  - ・事業者責任をより明確化させる法的措置
- 11 野生生物保護対策について
- ・アポイ岳・礼文島・夕張岳などの盗掘の現状と対策
  - ・夕張岳における抜本的な対策強化の必要性
  - ・専門の学芸員の配置などの具体的な対策の必要性
  - ・罰則を含めた条例化の必要性
  - ・鳥獣保護センター設置の計画における位置付け
  - ・絶滅危惧鳥類についての調査実施と抜本的な保護対策についての国との協議の必要性
- 12 港湾整備について
- ・新計画に対する港湾貨物取扱量の数的根拠
  - ・第9次港湾整備5か年計画及び道内重要港湾の取扱い貨物想定量と建設計画の状況及び道央5港の状況
  - ・紋別港の多目的岸壁の整備に対する見解
  - ・根室港の岸壁整備計画に対する見解
  - ・苫小牧東港の整備計画に対する見解
  - ・新たな内防波堤整備計画についての見解
  - ・西港区の抜本的な整備の必要性
  - ・白老港の岸壁整備計画についての見解
  - ・計画目標と個別計画の調整の必要性と対応策
- 13 地域航空ネットワークについて
- ・幹線交通ネットワーク形成についての具体的な方向性
  - ・丘珠空港の位置付けと住民の意見に対する見解
  - ・札幌市の滑走路延長計画に対する見解
  - ・将来的な自衛隊基地の撤去・移転の必要性
  - ・高質化整備に伴う住民合意の必要性
- 等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、計画室長、計画室参事、環境生活部廃棄物対策課長、保健福祉部保健予防課長及び教育庁教育政策室参事から答弁。
- 11月6日(木) 開議 午前10時28分  
散会 午後5時4分  
第1委員会室  
委員長 佐藤 時雄(自民)
- 北海道総合開発計画に関する道意見案(第3次北海道長期総合計画基本計画案)調査の件並びに議案第30号国土利用計画(北海道計画)の変更に関する件に対する部門別質疑に入り、  
清水 誠一委員(自民)から、
- 1 地域生活経済圏の形成について
    - ・地域生活経済圏の基本的な考え方及び取組みに対する見解
    - ・6つの地域生活経済圏の圏域別面積及び構成
    - ・道央の都市群に対する認識
    - ・道央中核都市圏に対する認識
    - ・道北圏における圏域形成での発展振興策
    - ・空知支庁と上川支庁の特色の共通点に関する過去の議論に対する見解
    - ・道央圏の日本海・太平洋岸を同一視することに対する見解
    - ・道央圏を区分することに対する見解
    - ・道民意向調査における圏域
    - ・6つの地域生活経済圏の課題
  - 2 地域政策推進について
    - ・地域振興機構(仮称)の設置理由と具体的な組織の内容
    - ・広域行政機構など既存の機構と重なることに対する見解
  - 3 施策の展開方向について
    - ・第3次計画における産業振興施策についての取組み方策
    - ・産業開発総合促進センター(仮称)の整備
    - ・地域産業支援センターの整備と取組み状況
    - ・第3次計画における展開方針
    - ・整備主体に対する見解と支援策

- 4 農業の振興について
- ・農業大学校機能の充実強化
  - ・従来の2年制課程を4年制課程にする必要性
  - ・稲作園芸部門を委託でなく道直轄とすることに対する見解及び整備の目途
- 5 國際化について
- ・担い手となる人材育成の取組み状況
  - ・今後の進め方
  - ・札幌・帯広のJICAの北海道国際センターの事業内容と実績
  - ・札幌と帯広の交流センターを拠点とした国際化への取組み状況
  - ・新計画における進め方
- 6 航空宇宙産業基地構想について
- ・航空宇宙関連施設などの誘致の取組み方策等について
- 沢岡 信広委員（民主）から、
- 1 地域重視・生活経済圏の形成について
    - ・「地域編」の地域重視の考え方
    - ・「現計画」と「新計画」での新たな視点や記述の具体的な内容
    - ・各圏域毎の「めざす姿」と地域別の記述との関連及び「分野別振興方向」との関連
    - ・現計画から取り入れた6つの「生活経済圏」構想の踏襲の考え方
    - ・これまでの取組みの成果や課題に対する認識
    - ・「道央圏」の位置付けや振興方策
    - ・「札幌一極集中」の是正に対する留意点
    - ・是正の具体的な内容及び対策
    - ・圏域内の過疎化に対する中核都市の整備・振興の考え方
    - ・広域行政の推進方策
    - ・支庁の再編統合も視野に入れた見直し
    - ・圏域形成の進め方と組織体制
    - ・知事公約の「地域振興構想」との関連
    - ・地域振興の支援制度
    - ・地域振興の広域的な取組み
    - ・「地域振興構想」の支援
    - ・支庁長が所管する支庁管内の道行政全般に関する総合調整や事業選択に対する関与体制
  - 2 特定地域の振興について
    - ・日本海地域のこれまでの取組みの成果と課題
    - ・今後の日本海対策の基本的な考え方と具体的な施策に対する新計画での位置づけ
    - ・産炭地域のこれまでの取組みの成果と課題に
- に対する見解
- ・今後の振興方向・対策の基本的な考え方
  - ・具体的な施策に対する新計画での位置づけ
  - ・空知地域の振興構想の推進・支援
  - ・平成13年で失効する産炭法以後の産炭地域の振興・支援策
- 3 パートナーシップ計画について
- ・パートナーシップ・プロジェクトを掲載しない理由
  - ・別途にパートナーシップ計画を策定した理由
  - ・5か年計画の理由と検討事業内容
  - ・パートナーシップ・プロジェクトの構成事業に対する道の支援
  - ・パートナーシップ・プロジェクトの醸成等について

川尻 秀之委員（自民）から、

- 1 道南圏について
  - ・現状と課題及び目指す姿に対する認識
  - ・出稼ぎへの依存要因
  - ・人口増加策の明示
- 2 「だれもが安心して暮らせる地域づくり」について
  - ・地域医療体制整備の取組み
  - ・医療機関相互の機能分担及び連携促進
- 3 大規模災害について
  - ・防災体制整備に対する認識
- 4 先般の道南地域の大雪による国道5号線の不通について
  - ・今後の交通ネットワークの整備に対する見解
- 5 松倉ダムについて
  - ・新計画での位置づけ
  - ・11月6日付け朝刊掲載記事の事実関係
- 6 地域における生活分野の課題について
  - ・桧山管内の公共下水道、集落排水及び合併処理浄化槽別処理人口数の現況
  - ・計画目標年次における処理人口数の見込み
  - ・上ノ国ダムの整備状況
  - ・公共下水道、集落排水及び合併処理浄化槽別生活排水施設の整備状況
- 7 「青函経済文化圏」を核とした地域間交流・連携の拡大について
  - ・「ほくとう銀河プラン」計画と新計画との整合性
  - ・「ほくとう銀河プラン」の具体的プロジェクトと新計画との整合性

- ・津軽海峡横断道路構想及び内浦湾水中トンネル構想（砂原～室蘭）への対応
- 8 創造性豊かな人材の育成について
- ・地域の大学新設に対する道の支援
  - ・新計画への「公立大学の設置」の有無
- 9 文化について
- ・道南圏の歴史を生かした地域づくりの取組み
  - ・広域観光ルートの形成に対する所見
  - ・国際性を生かした地域づくりの今後の取組み
  - ・南茅部町大船C遺跡の適切な活用や保存方策
  - ・財政支援の取組みに対する認識
- 10 水産業について
- ・道南圏の水産業の現状と課題及び今後の推進方策
  - ・日本海沿岸の磯焼け漁場の回復の取組み方策
- 11 テクノポリス函館について
- ・「テクノポリス函館」の建設促進の取組み状況と今後の施策展開
- 12 「道南の自然を生かした魅力ある観光・保養エリアの形成」について
- ・保養エリアの形成の取組み方策
- 13 交通ネットワークの形成について
- ・函館・江差自動車道や渡島半島横断道路の計画期間内の整備状況
  - ・北海道新幹線の整備促進の現状認識
  - ・「新幹線の青函同時開業」を道南圏の「交通ネットワーク」に盛り込むことの見解
  - ・新計画での新幹線とリニアの関連性
  - ・高速交通へ1時間以内に到達できない3町村に対する今後の施策の展開方策
- 14 サハリン石油・天然ガス開発に関する見解等について

原田 裕委員（自民）から、

- 1 産業振興について
- ・都市近郊型の農業推進に関する見解
  - ・道産農産物の消費拡大を図るための「地産地消」に対する見解
  - ・地元消費の拡大策を計画に明記することへの見解
  - ・石狩・空知地域における花き生産の振興に向けての方策
  - ・後志・西胆振地域における果樹農業の発展に

## 向ての取組み方策

- ・日高管内における軽種馬生産に向けた取組み方策
  - ・胆振・日高管内における栽培漁業振興に向けた取組み方策
  - ・「道央テクノポリス」の取組み実績と今後の重点指針に対する見解及び前計画と新計画の相違点
  - ・ホトニクスワールドコンソーシアムなど研究開発拠点の形成に向けた取組み
  - ・光技術の研究の計画の位置付け
  - ・「空知中核工業団地」への企業立地の取組みと今後の活用方策
  - ・「ニセコ・羊蹄・洞爺周辺リゾート地域」の整備に関し、リゾート法に基づく手続きの状況と見通し
  - ・今後の整備方向
- 2 生活分野について
- ・道央圏における留学生などの現状と今後の取組み方策
  - ・国際理解教育の取組み状況と今後の取組み方策
  - ・全天候型多目的施設の建設を計画に明示することへの見解
- 3 交通ネットワークの形成などについて
- ・小樽港を利用したサハリンとの航路の現状
  - ・安定的な就航の確保に向けての今後の取組み方策
  - ・札幌と隣接自治体を結ぶ軌道系交通機関の導入にかかる現計画での認識と取組み状況
  - ・今後の取組み方策
  - ・道央圏の発展のための幹線道路の整備についての今後の取組み方策

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部計画室長、計画室参事、地域振興室地域調整課長、総務部国際課長、経済部企画調整室長、農政部農業改良課長及び建設部河川課長から答弁。

○11月7日（金） 開議 午前10時22分

散会 午後4時10分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に

に関する件に対する部門別質疑に入り、

西村 慎一委員（21'道民）から、

- 1 第3次北海道長期総合計画の理念について
  - ・新しい計画における本道の展望に対する認識
  - ・新計画の施策が用意できていることに対する認識
  - ・現長期計画と比べた新計画における道の位置づけ
- 2 現長期計画との基本政策について
  - ・第3次長期計画の基本的な考え方
  - ・真の豊かさを実感でき安心して暮らすことのできる確かな取組みに対する具体的な認識
- 3 地域の均衡ある発展について
  - ・第3次長期計画における命題達成に対する認識
  - ・地域間格差是正の達成に対する認識
- 4 総合計画の推進を妨げた縦割行政について
  - ・新しい総合計画の推進についての対応策
- 5 人口と産業立地について
  - ・人口想定の適切性に対する見解及び札幌圏の一極集中と他圏域の過疎化に対する認識
- 6 高付加価値産業の振興策について
  - ・原料の供給地から加工組み立て産業による製品の供給地への変革に対する取組み方策
  - ・深層水の技術開発による加工産業への新しい展開方策に対する認識
- 7 資金量と最大の効果に関し、公的資金が民間資金を誘導する呼び水としての役割を果たすことへの認識
- 8 地域生活圏特別振興対策制度について
  - ・地域生活圏を振興させる特別振興対策の制度設置に対する見解
- 9 海洋開発政策の拡充と日本海貧栄養克服対策について
  - ・深層水の対策を含めた日本海の貧栄養克服の抜本策など新計画における取組み方策
- 10 生きがいタウンの建設について
  - ・6つの地域生活経済圏への建設構想に対する認識

等について

石井 孝一委員（自民）から、

- 1 産業振興（オホーツク圏）について
  - ・養液栽培の施設整備の対策についての考え方
  - ・たまねぎの選別施設・集出荷施設整備に対する取組み方策

- ・タマネギの移植機・収穫機やバレイショ・てん菜の収穫機等の高性能機械整備に対する取組み方策
  - ・ホタテ・サケ・マスなどを利用した高付加価値製品開発に対する取組み方策
  - ・流通加工施設整備の進め方及び民間による施設整備に対する支援の考え方
  - ・研究機関との連携による銀毛秋サケの来遊向上に対する取組み方策
  - ・サケ・マスの劣性化に対する取組み方策
  - ・「漁業再編など資源と漁場に見合った適正な生産体制の確立」に対する取組み方策
  - ・冬季観光の充実と地域の特色を生かした観光振興に対する考え方
  - ・「花街道」構想の推進に対する考え方
- 2 生活分野（オホーツク圏）について
    - ・歯の健康づくりのための保健所・地方センター等における歯科衛生士の配置推進に対する考え方
    - ・画像通信を活用した地域病院の機能充実に対する取組み方策
    - ・特別養護老人ホームやデイサービスセンター整備に対する考え方
    - ・地方文化センター整備に対する取組み方策及び地域の特色ある文化施設整備に対する考え方
    - ・パイピングスケートリンク等の氷上競技施設整備に対する考え方
    - ・スポーツ合宿拠点施設整備に対する考え方及びオホーツクサイクリング・100km クロスカントリースキー大会・サロマ湖100km ウルトラマラソン大会等の支援に対する考え方
  - 3 交通ネットワークの形成（オホーツク圏）について
    - ・ちほく高原鉄道の経営安定化に対する考え方
    - ・JR石北線の網走・旭川間の高速化に対する考え方
  - 4 産業振興（釧路・根室圏）について
    - ・飼養規模の拡大に伴う家畜ふん尿の適正処理等に対する取組み方策
    - ・沿岸漁場整備計画のカキ・アサリ等の増殖場造成に対する取組み方策
    - ・「（仮称）国際石炭技術交流センター」の設置の国への働きかけに対する認識
  - 5 生活分野（釧路・根室圏）について

- ・根室圏における医師確保対策
- ・研修の充実に対する取組み方策及び看護婦養成施設の設置による看護婦確保に対する見解
- ・釧路市から要望のある特別養護老人ホーム建設の受けとめ方
- ・地震観測強化に対する取組み方策
- ・地域スポーツの核となる道立総合体育館等の整備に対する取組み方策

## 6 交通ネットワークの形成（釧路・根室圏）について

- ・北海道横断自動車道根室線の整備に対する今後の取組み方策
- ・釧路中標津道路の整備及び根室中標津線の計画路線への昇格に対する考え方
- ・知床公園羅臼線の整備に対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、計画室長、計画室参事、保健福祉部高齢者保健福祉課長及び農政部農産園芸課参事から答弁。

○11月11日（火）開議 午前10時13分

散会 午後5時34分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件に対する部門別質疑に入り、

竹内 英順委員（自民）から、

### 1 圏域の目指す姿などについて

- ・道北圏の現状と課題及び圏域の方向性に対する認識
- ・道北圏の振興に対する取組み状況と今後の具体的な重点方策の進め方

### 2 生活サービスの充実などについて

- ・道北圏の離島や過疎地域の医療技術者の安定的確保や救急搬送体制の充実・強化などの取組み方策及び高規格救急自動車の整備状況及び今後の整備に対する取組み方と24時間体制に対する見解
- ・冬期間における安全で快適な生活の確保に対する取組み方及び具体的な施策の内容
- ・道立寒地住宅都市研究所の移転整備に対する認識及び施設設備の整備や研究体制の強化に対する見解
- ・廃棄物の適正処理や資源リサイクルの取組み

に対する見解

- ・十勝岳の防災対策と啓発活動の具体的な方策
- ・道北圏における芸術・文化活動の事例と現状及び今後の施策の展開に対する見解
- ・道北圏におけるスポーツ施設の整備促進に対する具体的な考え方
- ・放送大学の具体的な内容や道内での整備に対する取組み状況
- ・道北地域における学校施設の開放状況と今後の取組み方策

### 3 産業の振興について

- ・道北圏の農業の法人経営の育成及び農業経営の支援組織の育成など農業の振興の取組み方策
- ・道北地域におけるグリーン・ツーリズムの推進方策及びファームイン関係者などのネットワーク化などの取組み方策
- ・北部地域の農村景観の形成の今後の進め方
- ・留萌支庁管内における森林組合の合併が進んだことの理由及び宗谷・上川支庁管内の合併協議会の現状と今後の広域合併の推進に対する取組み方策
- ・道北圏の日本海地域の水産業の現状・課題と今後の施策の展開に対する見解
- ・道北圏の地域に根ざした家具・木製品の開発の取組み方策と製品の販路拡大の考え方及び林産試験場の活用に対する見解
- ・北方型住宅の普及に対する取組み方策
- ・旭川地域集積促進計画の当初の計画の現状と今後の推進方策
- ・サハリン州石油・天然ガス開発プロジェクトへの後方支援基地の形成を図ろうとしている地域への支援やプロジェクトへの道内企業の参入促進に対する取組み方策
- ・本道観光の生産波及効果と雇用効果の実情と各産業別の生産波及額の現況
- ・富良野・大雪リゾート地域整備構想のこれまでの取組み状況
- ・家族連れによるオートキャンプやアウトドアスポーツを楽しんだり物作りなど体験型のリゾートが中心となってきていることに対する見解及び今後の富良野・大雪リゾート地域の整備に対する認識
- ・地域の観光を振興するに当たっての自然環境や農村景観などの保全に向けた啓発に対する

取組み方策及び観光と農業が連携を図っていくことに対する見解

- ・道北地域における新たな食材や特産品の開発など農林水産業や食料品製造業などとの連携の促進に対する取組み状況と今後の方針
- ・運輸省の人材育成等に関する研究会で審議されている観光大学の現時点での検討状況と道における今後の対応方策
- ・観光ニーズの多様化に伴う専門的な知識や幅広い視野をもった人材育成の必要性に対する認識及び今後の方策

#### 4 基盤整備について

- ・留萌港のフェリー就航についての地元の取組み状況と道の対応方策
- ・幹線鉄道の高速化の道北圏における具体的な整備方針に対する見解
- ・北海道縦貫自動車道の計画期間内供用開始の状況と深川・留萌自動車道の整備状況
- ・旭川・紋別自動車道、旭川・十勝道路の計画期間内の整備状況
- ・離島航路や航空路の現状認識と今後の取組み方策
- ・道北圏の情報通信基盤の整備状況と今後の情報通信基盤の形成に向けての取組み方策及び北海道総合行政情報ネットワークの具体的な拡充方策

等について

(関連して湯佐 利夫委員(自民)から、)

#### 1 医療体制の整備について

- ・宗谷管内における離島の医療体制の整備の考え方
- ・今後の取組みに対する具体的方策
- ・利尻島の道立鬼脇病院を廃止し診療所にすることに対しての見解
- ・防災や医療のために道で所有するヘリコプターを増機することへの見解
- ・離島医療の充実などに向けての看護婦など道立病院職員の意欲的な取組みに対する見解

#### 2 中高一貫教育について

- ・宮崎県の現状認識及び道としての基本的な認識とその方策

#### 3 安全な生活について

- ・道北圏の急傾斜地における現状と今後の対策

#### 4 農地の流動化対策について

- ・酪農地帯における草地規模の拡大などの展開

方策

#### 5 農業の環境問題について

- ・酪農のふん尿処理におけるたい肥化や無臭化に対する取組み状況

#### 6 農業改良普及センターの再編整備について

- ・道北圏での再編整備の状況と今後の展開方策

#### 7 携帯電話による通話ができない地域の解消について

- ・道内、特に道北圏におけるサービスエリアの状況と今後の取組み方策

#### 8 ロシア船などの座礁船の処理について

- ・道北圏でのロシア連邦極東地域との経済交流についての今後の取組み方策
- ・地域での座礁船の処理について国等への要望に対する見解

#### 9 コミューター航空について

- ・高速交通空白地帯の解消に向けた道北地域での今後の取組み方策

等について

久田 恭弘委員(自民)から、

#### 1 地域の課題について

- ・札幌圏と他地域との人口格差における均衡ある発展の可能性に対する考え方
- ・日本海地域と産炭地域の主な振興対策
- ・日本海地域におけるマリノベーション構想の組入れに対する見解
- ・小樽ドリームビーチにおける海水浴場整備に対する道の役割
- ・石狩・高島間の漁港新設に対する考え方
- ・道北圏の人口減少に伴う新プロジェクトの組立てに対する考え方
- ・フェリー定期航路の開設の動きに伴う留萌・旭川間の地域連携形成に対する考え方
- ・中核市街地総合整備事業の対象地区における新規事業の取組み方策

#### 2 苫小牧東部地域及び石狩新港地域について

- ・苫小牧東部地域のナショナル・プロジェクト推進に対する見解及び道内他港湾との流通貨物の一極集積回避に対する考え方
- ・特殊法人等の整理合理化による北海道東北開発公庫への資金面での要望・意見に対する考え方
- ・石狩新港地域の港湾計画と土地利用計画の概要
- ・小樽市と道の計画見直しに対する取扱い

- ・小樽港と石狩湾新港間の海岸道路要望に伴う  
国道5号線との接続に対する取組み方策
- 3 交通の課題について
- ・広域的な幹線道路網に対する見解
  - ・空港や港湾等に関連する道路整備の考え方
  - ・冬を意識した道路整備の取組み方策
  - ・スパイクタイヤ規制に伴う冬道の交通安全に  
対する認識と諸施策の実施・拡大に対する考  
え方
  - ・車両の大型化に伴う今後の環境に対する取組  
み方策

等について

川口 常人委員（自民）から、

道央圏について

- ・空知産炭地域総合発展機構の現在の状況と今  
後の取組み方策
- ・道央と道北を結ぶ広域観光ルート形成の具体  
策
- ・南空知地域での大規模で低成本な稲作経営  
の未来像及びその展開手法と認識
- ・豪雪地帯をもつ地域の除排雪の強化及び緊急  
体制の対応策に対する認識
- ・ウトナイ湖湿原保全について浅底になる原因  
とその対応策
- ・北海道環境科学研究センターの拡充・強化な  
ど総合的な調査研究体制の整備に対する考  
え方
- ・北海道文化基金を活用した地域文化活動の取  
組み事例と今後の取組み方策
- ・国際熱核融合実験炉や航空宇宙関連施設など  
の試験研究機関の誘致による頭脳の集積に対  
する認識
- ・「U・I ターンの促進などによる多彩な人材誘  
致」の取組み方策
- ・空知地域の温泉ネットワークについての認識  
及び進め方
- ・札幌市と道が行政の合同機構を持つことに対  
する認識

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、地域振  
興室長、計画室長、計画室参事、保健福祉部道立病院管理室参  
事、農政部農業改良課長及び教育庁教育政策室参事から答弁。

○11月12日（水） 開議 午前10時18分

散会 午後3時5分

第1委員会室

委員長 佐藤 時雄（自民）

北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次  
北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに  
議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に  
に関する件に対する部門別質疑に入り、

瀬能 晃委員（新道政）から、

1 地方分権推進について

- ・国の機関委任事務等の今後10年間の見通し
- ・地方分権推進委員会における地方公共団体の  
意見の反映状況

2 空知管内の振興対策について

- ・地域の現状を踏まえた取組みに対する基本的  
な考え方
- ・全道市長会の提案に対する見解

3 都市計画について

- ・国の全総計画での「地方中核都市圏」と「地  
方中心・中小都市」の検討内容
- ・国の計画と道の計画との関連性
- ・国「地方中核都市」の選定数と空知の位置  
付け
- ・「地方中核都市」・「地域中心都市」の選定と國  
の指定とのかかわり
- ・「地域中心都市」を「地域の責任都市」として  
地方分権に対応することに対しての見解

4 人材養成について

- ・空知の人づくりに対する取組み方策及び農業  
者の育成方法に対する見解

5 農村づくりについて

- ・空知の農村づくりに対する考え方及び稲作振  
興の取組み方策
- ・後継者のいない高齢農家に対する取組み方策

等について

大橋 晃委員（共産）から、

1 松倉ダムについて

- ・住民説明会に提示した修正案の基本的考え方  
と7つの修正案に対しての見解及びその説明
- ・本川のみの治水対策と支川を含めた治水対策  
についての見解
- ・松倉川上流の自然環境に対する見解
- ・クマタカの生息保護に対する見解
- ・ダム計画による自然破壊への見解
- ・ダム以外の案の治水対策に対する位置付け
- ・分水路を加えたダム計画案は過大であるとの  
評価に対する見解
- ・ダム以外の方法について関係団体や住民の意

- 見を聞いた計画づくりに対する見解
- 2 オリマルジョン（道南圏）について
- ・搬入済みのオリマルジョンの処分に対する認識
  - ・燃料としての使用や燃焼実験への反対に対する見解
  - ・オリマルジョン使用による関係漁業協同組合との合意
  - ・オリマルジョン対策協議会の内容と6000トンの燃焼に対する協議状況
  - ・知内火発における硫黄酸化物・窒素酸化物ばいじん・重金属の測定体制に対する認識
  - ・北電の対応に対する考え方
- 3 千歳川放水路と美々川保全について
- ・「放水路推進」から「千歳川流域の治水対策」に変更した理由
  - ・「治水対策」における放水路の表現に対する見解
  - ・検討委員会の公開に対する道の要請状況
  - ・検討委員会の結論に対する道のかかわり及び開発局の責任に対する見解
  - ・美々川源流部から流域における自然環境保全地域の指定にかかる計画の位置付けと指定に対する見解
- 4 宮島沼の国設鳥獣保護区指定について
- ・保護区指定の見込み
  - ・減反により小麦への転作が主な食害と考えることに対しての見解
  - ・保護区指定に対する考え方
- 5 ハイメックス（道央圏）について
- ・構想の到達と新計画での目標に対する考え方
  - ・道住宅供給公社における貸付金の返還に対する見解
  - ・南の里周辺に対する保全対象への見解及び自然環境保全検討委員会設置への見解
  - ・道立研究施設の立地先行に対する見解
- 6 幌延問題について
- ・動燃の体質に対する道の評価
  - ・「核抜き施設」に深地層試験場が含まれているかに対する見解
  - ・「貯蔵工学センターの設置に反対する決議」のその後の位置付け
  - ・10月30日に開かれた原子力委員会の公聴会での白紙撤回を求める意見に対する道の受取方
- ・原子力委員会バックエンド対策専門部会の報告は「同意」が前提とすべきことに対する見解
- ・研究施設設置の誘致反対に対する見解
- 7 自然環境の保全について
- ・厚岸道立公園と野付風連道立公園を一体化した国立公園化への計画の方向性
  - ・風蓮湖のラムサール条約指定に向けての考え方
- 9 春国岱の保全について
- ・浸食の状況把握とその対策の進め方
  - ・消波ブロックの設置に対する検討機関を設けた長期的な対策についての見解
- 10 矢臼別について
- ・今回の訓練の調査結果及び問題点の状況
  - ・今回の訓練に対する道の認識
  - ・米軍の訓練における空港・港湾の利用に対する見解
  - ・計画に「21世紀にはもち越さない」という表明に対する見解
  - ・来年の訓練の方向性
- 等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、地域振興室長、総務課長、土地水対策課長、計画室参事、土地水対策課参事、環境生活部環境室環境保全課長、自然環境課長、自然環境課参事、保健福祉部総務課参事、経済部資源エネルギー課長、水産林務部企画調整課長、建設部河川課長及び砂防災害課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、部門別質疑を終結。
- 11月13日（木） 開議 午前11時27分  
散会 午後2時48分  
第1委員会室  
委員長 佐藤 時雄（自民）  
北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件並びに議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件を議題とし、知事に対する総括質疑に入り、  
久田 恭弘委員（自民）から、  
1 計画策定作業の最終段階における知事の所見及び集中審議における意見に対する知事の見解  
2 国の関係と開発庁の存続問題について
- ・全国総合開発計画に対する道の対応
  - ・10月30日公表の国土審議会計画部会最終報告への道の意向反映に対する所見

- ・北海道総合開発計画に対する道の対応
  - ・北海道総合開発計画の策定スケジュール及び道の対応方針
  - ・国の開発計画と道の第3次計画の計画期間の整合性
  - ・北海道開発機能の維持に対する対応策
  - ・基本計画の構成における部門編の取扱い方
- 3 支庁制度の見直しについて  
 「支庁制度研究チーム」において調査・研究中の支庁制度の方向性を見いだす時期
- 4 広域行政に対する取組みについて  
 地方分権型社会に対応した市町村の行財政への所見  
 広域行政推進のための市町村合併に対する道の取組み
- 等について  
**石井 孝一委員（自民）** から、
- 1 財政計画について  
 基本計画期間における財政見通しのために10年間の財政計画を作る考えの有無  
 計画資金の確保に向けた決意  
 森林整備にかかる水源税など税源の新たな制度を設けることに対する所見
  - 2 地方文化施設整備及び過疎地域の文化施設について  
 過疎地域における文化活動や施設整備の充実に対する所見  
 過疎地域へ道立文化施設を優先的に整備する考えの有無
- 等について  
**清水 誠一委員（自民）** から、
- 1 地域生活経済圏について  
 6つの地域生活経済圏の固定化  
 圏域のありかたに対する市町村意見の反映  
 支庁制度のありかたとも関連させた6圏域の取扱い方  
 各地域生活経済圏ごとに地域振興機構を設ける目的及び機構の役割  
 地域振興機構の設置主体並びに関連団体との事前協議の有無及び資金の目途  
 圏域の規模から見た地域振興機構設置の確実性
  - 2 21世紀北海道発展の基礎づくりについて  
 6つのプログラムを掲げた理由及び推進の基本的な考え方
- ・本道の冬をアピールする第7のプログラムを策定する考えの有無
  - ・高齢化社会に対応する福祉対策の明確化
- 3 高等教育機関の整備について  
 他県の大学設置の取組みに対する認識  
 本道に道立大学を設置する考えの有無  
 基本計画への道立大学設置の位置付け  
 等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁。
- 11月14日（金） 開議 午前10時19分  
 散会 午前11時47分  
 第1委員会室  
 委員長 佐藤 時雄（自民）
- ① 整備新幹線に関する中央要請の実施を決定。  
 ② 知事に対する総括質疑を続行し、  
**大橋 晃委員（共産）** から、
- 1 大規模林道について  
 平成10年度開発予算における要望内容  
 林野庁の平取・えりも線に係る予算要求  
 平取・えりも線に対する「時のアセス」に照らした見解
  - 2 港湾計画について  
 港湾貨物取扱量による道の計画と各港湾計画との調整  
 計画を見直す考えの有無
  - 3 平和の問題について  
 総合計画における平和の位置付け  
 「平和の願い」モニュメントの思想を総論編に盛り込むことに対する見解  
 米軍の移転訓練に係る中標津空港の使用問題  
 国への矢臼別の海兵隊実弾射撃訓練の廃止要望
- 等について質疑、意見及び要望があり、知事及び水産林務部長から答弁があって、総括質疑を終結。
- 12月3日（水） 開議 午後1時24分  
 散会 午後1時35分  
 第1委員会室  
 委員長 佐藤 時雄（自民）
- ① 北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）調査の件を議題とし、委員長から、質疑終結後、理事会において意見の調整の結果、意見の一一致をみなかった旨を報告の後、討論に入り、**大橋晃委員（共産）** から反対討論があつて、討論終結。直

ちに採決に入り共産提出の調査意見を問題とし、挙手採決の結果、挙手少数をもって否決（自民、民主、21’道民、公明、新道政反対）。次に、自民、民主、21’道民、公明及び新道政提出の調査意見を問題とし、挙手採決の結果、挙手多数をもって、本調査意見を本委員会の調査意見とすることに決定（共産反対）。

- ② 議案第30号国土利用計画（北海道計画）の変更に関する件を議題とし、委員長から、質疑終結後、理事会において意見の調整の結果、意見の一致をみなかった旨を報告の後、討論に入り、大橋晃委員（共産）から反対討論があって、討論終結。直ちに採決に入り、挙手採決の結果、挙手多数をもって原案のとおり可決（共産反対）。原田裕委員（自民）から、附帯意見（別記）を付されたい旨の動議が提出され、本動議を問題とし、異議なく本動議を可決することに決定。
- ③ 北海道総合開発計画に関する道意見案（第3次北海道長期総合計画基本計画案）に対する委員会調査報告書並びに付託案件の調査及び審査の経過等に関する委員長報告については、委員長に一任。

#### 〈附帯意見〉

- ・開発に係る事業の実施に際しては、自然環境の保全と創出や景観の維持・形成に配慮しながら進めるべきである。
- ・豊かな環境や広大な土地に恵まれた北海道の特性を生かすとともに、積雪寒冷地であることを想定したまちづくりや地域づくりを進めるべきである。
- ・自然の脅威に対しては、治山治水事業、海岸保全事業、急傾斜地崩壊対策事業など、災害の未然防止対策を積極的に進めるべきである。

- 12月11日（金） 開議 午後2時48分  
散会 午後3時7分  
第1委員会室  
委員長 佐藤 時雄（自民）
- ① 整備新幹線の建設促進に関する中央要請の実施概要の報告を了承。
- ② 平成10年度北海道関係国費予算の中央折衝の実施を決定。
- ③ 総合企画部長から、北海道ニセコ・羊蹄・洞爺周辺リゾート地域整備構想の承認申請について説明。

大橋晃委員（共産）から質疑及び要望

## 産炭地域振興対策特別委員会

- 11月5日（水） 開議 午前10時28分  
散会 午前10時31分  
第8委員会室  
委員長 石川 十四夫（新道政）
- ① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施を決定。
- ② 産炭地域六団体連絡協議会による代表者大会及び中央折衝の実施を決定。
- 12月1日（月） 開議 午後3時14分  
散会 午後3時16分  
第8委員会室  
委員長 石川 十四夫（新道政）
- ① 北海道石炭対策連絡会議による中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 産炭地域六団体連絡協議会による代表者大会参加及び中央折衝の実施概要の報告を了承。

## 北方領土対策特別委員会

- 11月5日（水） 開議 午前10時22分  
散会 午前10時42分  
第3委員会室  
委員長 高橋 定敏（自民）
- ① 北方領土復帰促進に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、北方四島交流推進事業の実施について報告。
- ③ 領対本部長から、クラスノヤルスクでの日ロ首脳会談の結果について報告。  
若狭靖委員（自民）から質疑
- ④ 平成9年度北方領土相互理解促進対話交流使節団の団員推薦を決定。
- ⑤ 領対本部長から、「第29回北方領土返還要求のつどい」の開催等について説明。

- 12月1日（月） 開議 午後2時15分  
散会 午後2時24分  
第3委員会室  
委員長 高橋 定敏（自民）
- ① 平成9年度北方領土相互理解促進対話交流使

- 節団の実施概要の報告を了承。
- ② 「第29回北方領土返還要求のつどい」の実施概要の報告を了承。
- ③ 領対本部長から、平成9年度第4回定例会提出予定案件について説明。

### エネルギー問題調査特別委員会

- 11月5日（水）開議 午前10時45分  
散会 午前10時47分  
第10委員会室  
委員長 畠山 博（自民）
- ① サハリン天然ガスに関するエネルギー問題調査特別委員会協議会における質疑事項及び質疑順序等について決定。
- 12月1日（月）開議 午後2時26分  
散会 午後2時46分  
第10委員会室  
委員長 畠山 博（自民）
- ① エネルギー問題に関する道内及び道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長から、北海道電力㈱泊発電所2号機の復水器の海水漏れについて報告。  
星野高志委員（民主）から質疑

### 交通安全対策特別委員会

- 11月5日（水）開議 午前10時27分  
散会 午前10時52分  
第2委員会室  
委員長 森 敏捷（民主）
- ① 警察本部交通部長から、ハイスピード・ターデット作戦の実施結果と初冬期の交通事故防止対策について報告。  
桜井外治委員（自民）から質疑及び輪島幸雄委員（民主）から意見
- ② 佐藤英道委員（公明）から質疑
- (1) 機動交通分析プロジェクトについて  
(2) 道立運転免許試験場の障害者に対する施設整備状況及び道民サービスに対する取組みについて

- 12月1日（月）開議 午後2時25分  
散会 午後2時37分

### 第2委員会室

- 委員長 森 敏捷（民主）
- ① 交通安全対策事情に関する道内外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、冬の交通安全運動の取組みについて説明。
- ③ 警察本部交通部長から、平成9年11月末現在の交通死亡事故概況と年末までの死亡事故抑止対策について説明。  
米沢一喜委員（自民）から要望

### 地方分権・行政改革問題調査特別委員会

- 11月5日（水）開議 午前10時55分  
散会 午前11時23分  
第1委員会室  
委員長 井野 厚（民主）
- ① 地方分権・行政改革問題に関する道内及び道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 萩原信宏委員（共産）から質疑及び意見  
食糧費と情報公開について

## 予算特別委員会

○12月8日（月） 開議 午後6時51分  
散会 午後6時56分  
第1委員会室  
委員長 高橋 由紀雄（民主）

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に高橋由紀雄（民主）、副委員長に加藤和久委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会委員（15人）

大裕 和則（21'道民）	加藤 礼一（自民）
原田 裕（自民）	沢岡 信広（民主）
西田 昭紘（民主）	上田 茂（新道政）
森 成之（公明）	清水 誠一（自民）
釣部 真（自民）	伊達 忠一（自民）
井野 厚（民主）	鰐谷 忠（民主）
大内 良一（民主）	山口 真人（自民）
久田 恭弘（自民）	

### ○第2分科会委員（15人）

蝦名 清悦（民主）	船橋 利実（自民）
本間 真（自民）	村井 宣夫（21'道民）
伊藤 政信（民主）	加藤 和久（自民）
川村 正（自民）	佐藤 時雄（自民）
高橋 一史（自民）	土田 弘（民主）
輪島 幸雄（民主）	石川十四夫（新道政）
伊藤 武一（公明）	畠山 博（自民）
高木 繁光（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については本委員会において行うことにして決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議の一般質問に準ずることに決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申し出があった場合、その都度、委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の質疑終了後に発言することを決定。

## 第1分科会

○12月8日（月） 開議 午後6時58分  
散会 午後7時4分  
第1委員会室  
第1分科委員長

西田 昭紘（民主）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に西田昭紘委員（民主）、分科副委員長に加藤礼一委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に原田裕委員（自民）、沢岡信広委員（民主）、大裕和則委員（21'道民）、森成之委員（公明）、上田茂委員（新道政）を選出。

○12月9日（火） 開議 午前11時48分  
散会 午後5時22分  
第1委員会室  
第1分科委員長

西田 昭紘（民主）

- ① 公安委員会所管に対する質疑に入り、萩原 信宏議員（共産）から、拓銀の不正問題について
  - ・拓銀の経営破綻の理由についての見解
  - ・亀谷産業株式会社への融資についての認識
  - ・拓銀抵当証券及び拓銀ファイナンスの廷滞債

### 権リストの入手状況

- ・ハクヨシへの融資に対する関心の有無
- ・ペーパーカンパニーのアワジ商会への融資についての認識
- ・暴力団関係者への融資の有無
- ・特別背任罪の容疑の有無
- ・捜査体制についての考え方

等について質疑、意見及び要望があり、刑事部長及び捜査第二課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

### ② 総合企画部所管に対する質疑に入り、

久田 恭弘委員（自民）から、

#### 1 地方分権の推進について

- ・機関委任事務制度の廃止後の事務整理についての認識
- ・地方税財源の充実確保に対する考え方
- ・国庫補助金の縮減に対する見解及び対処方策
- ・課税自主権の確立についての考え方
- ・今後の補助制度のあり方に対する見解
- ・都市計画の見直しに関する地方分権推進委員会の勧告内容

#### 2 地方都市活性化政策の総合調整について

- ・総合調整の進め方についての見解
- ・地方都市の活性化の取組み方針

#### 3 公共事業の各計画の推進について

- ・公共事業の確保に当たっての考え方

等について

萩原 信宏議員（共産）から、

### 小樽ベイシティ問題について

- ・事業内容の認識
- ・公共的性格に対する見解
- ・地域振興との関連性に対する見解
- ・住民訴訟と整備事業への融資の関連に対する見解
- ・小樽市の商店街に対する支援実績
- ・ふるさと融資のあり方に対する考え方及びまちづくりとの関連性についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長及び地域振興課長から答弁があつて、総合企画部所管に対する質疑を終結。

### ③ 選挙管理委員会所管に対する質疑に入り、

伊東 良孝委員（自民）から、

### 投票制度の拡充について

- ・投票率向上のための取組み方策
- ・在宅の寝たきり老人の不在者投票に対する見解

### 季節労働者の不在者投票の確保対策

- ・在外邦人に対する投票制度についての見解
- ・遠洋航海中の船員の投票実態及びその対処方策
- ・定住外国人に対する選挙権を付与する措置の動向

等について質疑、意見及び要望があり、選挙管理委員会事務局長から答弁があつて、選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

### ④ 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

鎌田 公浩委員（自民）から、

#### 1 道立病院の前計画の総括について

- ・道立病院の再編整備と経営健全化の方策の点検結果と評価
- ・経営面での各項目別の達成状況
- ・病院別累積欠損金についての所見及び特徴に対する見解
- ・計画が達成できなかった原因

#### 2 新経営計画について

- ・策定の基本的考え方
- ・北海道保健福祉医療計画（仮称）との整合性
- ・外部機関による調査分析結果の新経営計画策定への反映状況

#### 3 個別病院のあり方について

- ・市町村立の地域センター病院への財政支援に対する見解
- ・地域センター病院の二次救急医療体制の現状及び今後の取組み方
- ・札幌北野病院の検討期間及びその検討方向並びに眼科廃止に伴う患者への配慮に対する見解
- ・釧路病院と北見病院に対する表現の相違についての見解
- ・苫小牧病院についての減床規模と職員体制
- ・寿都病院の移管の方針変更の有無及び現時点での体制

#### 4 経営健全化策について

- ・職員の意識の高揚及び資質の向上に対する見解
- ・累積欠損金の解消方策と繰出基準の見直しの有無
- ・各病院ごとの数値目標設定についての見解
- ・経営面での具体的な取組み方
- ・累積欠損金に対する具体的な対策についての見解

- ・職員削減についての所見
- 5 計画の進行管理について
- ・進行管理の方法
  - ・医療機能評価についての検討の有無
  - ・新計画の推進にあたっての部長の決意
- 等について
- 沢岡 信広委員（民主）から、  
HIMEX構想、医療・産業・研究都市づくり事業と時のアセスメントについて
- ・時のアセスの対象化に向けた作業手順と担当部としての基本姿勢
  - ・再評価作業に臨む基本姿勢
  - ・民有地の地権者に対する対応と土地購入に対する約束の有無
  - ・再評価に伴い見直し結果が出た場合の民有地の地権者及び地元北広島市への対応についての考え方
- 等について
- 久田 恭弘委員（自民）から、
- 1 保健所行政のあり方について
- ・道立保健所と政令都市の保健所の権限の相違に対する見解
  - ・余市支所の所管についての見解
  - ・旭川市の中核都市移行の前提である保健所機能の確保に対する道としての取組み方
  - ・届出業務等の委託についての検討の有無
- 2 環境衛生組織の課題について
- ・理容及び美容環境衛生同業組合への加入率に対する現状認識
  - ・地域における理容所や美容所の営業時間に対する道の考え方
- 等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、道立病院管理室長、地域保健課長、食品衛生課長、総務課参事及び道立病院管理室参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○12月10日（木）開議 午前10時16分  
閉会 午後5時23分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
西田 昭紘（民主）

- ① 保健福祉部所管に対する質疑を続行し、  
大橋 晃議員（共産）から、  
1 苦小牧保育園廃園問題について
- ・廃止問題の現況

- ・平成7・8・9年度の就園率の全道平均及び全道の保育所の設置並びに廃止状況の推移とその主な理由
  - ・2年で四つの保育所を廃止した例の有無
  - ・苦小牧市の廃止計画についての見解
  - ・今後における類似の例があった場合の道の対応方策及び廃止計画についての見直し指導に対する見解
- 2 保健所問題について
- ・難病患者の認定所要時間
  - ・結核患者の管理検診に対する見解
  - ・現在の利尻支所と新たに設置する支所との比較
  - ・十勝管内市町村等の理解に係る客観的・合理的の根拠
  - ・再編整備計画の撤回と見直しに対する見解
- 3 社会福祉法人「戸井福祉会」問題について
- ・道としての調査結果の内容
  - ・寄付金の使途と裏帳簿の確認の有無
  - ・昭和63年又は平成元年の監査・指導の内容
  - ・乱脈な経営に対する見解
  - ・支出の使途の事実の有無
  - ・町からの改善要望についての見解及び改善指導についての見解
- 4 病院の長すぎる待ち時間の解消策について
- ・釧路管内における通院途上の死亡交通事故に対する道の受止め方
  - ・道内の主な公的病院の外来受付待ち時間の実態
  - ・外来患者の受付待ちについての見解
  - ・外来診療の予約制の導入状況及び待ち時間解消のために具体的対策をとることに対する見解
- 5 化製場について
- ・化製場設置に対する江別市の対応
  - ・化製場の設置に関する住民の合意の必要性と円満解決についての見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、福祉局長、地域医療課長、保健予防課長、食品衛生課長、地域福祉課長及び児童家庭課長から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。
- ② 環境生活部所管に対する質疑に入り、  
久田 恭弘委員（自民）から、  
1 スタッドレス時代の道路交通問題について
- ・滑り止めの砂や凍結防止剤の散布の影響につ

### いての見解

- ・渋滞に伴う自動車排気ガスの影響についての見解
- ・凍結路面での運転と健康面への弊害についての見解
- ・公安委員会など道の関係機関との連携についての見解
- ・ABS 装置などの改良を自動車メーカーなどに要請することについての見解
- ・新たな取組みの必要性についての見解

等について

萩原 信宏議員（共産）から、  
江別市の産廃環境問題について

- ・八幡地区における小規模産業廃棄物焼却施設の届出の内容
- ・届出の時期についての見解
- ・ダイオシンの排出についての見解
- ・今後の指導についての見解
- ・角山地区における産業廃棄物の不法投棄の実態
- ・是正指導についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境保全課長から答弁があつて、環境生活部所管の質疑を終結。

② 人事委員会所管に対する質疑に入り、  
見延 順章委員（自民）から、

#### 1 民間給与の調査について

- ・勧告での民間給与実態調査の反映状況
- ・調査の精度に対する認識

#### 2 民間給与との比較について

- ・民間企業の実態に考慮した措置
- ・「社会一般の情勢を踏まえた配慮」及び「その他の事情」の具体的な内容
- ・退職手当支給基準の実態及び特殊事例の具体的な内容

#### 3 住宅手当について

- ・住宅手当の差に対する認識
- ・自宅居住者の住宅手当と借家・借間居住者の住居手当の差及び札幌市との差の理由
- ・自宅居住者の住宅手当額に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会事務局長から答弁があつて、企業局及び人事委員会所管に対する質疑を終結。

③ 出納局所管に対する質疑に入り、

大橋 晃議員（共産）から、  
公共事業の予定価格公開問題について

- ・全国市民オンブズマン連絡会議の調査結果から推定した談合の裏付けに対する認識
- ・高知県の設計価格の事前公表に対する道の認識
- ・中央建設業審議会における予定価格の事後公表の検討に対する認識とその評価についての見解
- ・予定価格の事後公表のための道財務規則等の改正に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、出納局長から答弁があつて、出納局所管に対する質疑を終結。

④ 総務部所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

- 1 職員数適正化計画について
  - ・計画の名称変更に対する見解
  - ・道と市町村及び道と民間との役割分担に対する見解
  - ・市町村への権限移譲の推進状況及び基本的な考え方
  - ・事務処理のOA化の推進に対する考え方
  - ・財務会計トータルシステム稼働に伴う改善効果の状況
  - ・出先機関見直しの基本的な考え方
  - ・見直し対象とする出先機関及び類似関連機関の例
  - ・支庁制度研究チームの構成員の状況と本年度の研究内容
  - ・基礎的な調査研究結果報告書の提出時期及び10年度の検討内容と全体の検討スケジュール
  - ・関与団体に道職員を派遣しなければならない理由
  - ・派遣職員引き揚げを検討している団体数と人員の状況
  - ・関与団体に自助努力を促す指導を行うことに対する見解
  - ・削減目標数の具体的達成方策
  - ・定数条例を改正することに対する見解
  - ・各種委員会に働きかけを行うことについての見解
- 2 昇任試験制度及び勤務評定について
  - ・課長級昇任試験の概要と合否の決定方法及び年齢要件及び試験の実施日程の見直しと職務観察記録を人事に活用することについての見解
  - ・適正な人事評価をするための検討作業の状況

- ・評価制度の法的な性格
  - ・勤務評定を導入することに対する見解
  - ・新しい人事評価制度の実施時期
- 3 職場研修について
- ・職場研修の見直しと取組み状況及び今後の取組みに対する見解
  - ・市町村職員の人材育成にあたってのかかわりと自治研修所での研修実施状況及び道と市町村職員の受講率
  - ・市町村の研修の実態
  - ・道と市町村が共同して研修を行うことに対する見解
  - ・総合的な研修所整備のあり方に対する見解
- 等について
- 山口 真人委員（自民）から、
- 1 行財政問題について
    - ・当面する道政上の諸課題に対する認識
  - 2 職員数適正化計画について
    - ・五カ年計画の具体的な進め方
  - 3 附属機関の委員の選任について
    - ・年齢上限の徹底と重複選任等を避けることについての見解
  - 4 財政問題について
    - ・道の健全化の目標値を定めることに対する見解
    - ・道債残高縮減に向けての具体的方策と平成10年度の予算編成に向けての取組み方策
    - ・新規事業の調査費計上に対する見解
  - 5 道政改革の推進について
    - ・道政改革実施方針の進捗状況と新たな実務者体制による検討方策に対する見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、行政管理室長、行政管理室参事、人事課長、人事課参事から答弁があつて、総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。
- 

## 第 2 分 科 会

- 12月 8 日 (月) 開議 午後 6 時58分  
散会 午後 7 時 4 分  
第 2 委員会室  
第 2 分科委員長  
本間 勲 (自民)  
正副委員長の互選  
① 分科委員長に本間勲委員(自民)、分科副委員

- 長に蝦名清悦委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員及び委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
  - ③ 理事に船橋利実委員(自民)、伊藤政信委員(民主)、村井宣夫委員(21'道民)、伊藤武一委員(公明)、石川十四夫委員(新道政)を選出。

○12月 9 日 (火) 開議 午前11時34分  
散会 午後 4 時46分  
第 2 委員会室  
第 2 分科委員長  
本間 勲 (自民)

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、  
釣部 勲委員（自民）から、  
中小建設業者の健全な育成について
    - ・部長の基本的な認識
    - ・平成8年度、平成9年度のCクラス以下の中小建設業者への発注状況
    - ・発注シェア低下の理由
    - ・第3回定例会での知事答弁に対する見解
    - ・付帯意見に対する見解
    - ・特別対策事業の発注率と今後の発注見通し及び函館、留萌、網走土木現業所管内の発注遅延の理由
    - ・格付け別の発注件数及び発注額
    - ・ABランク業者に発注せざるを得なかった理由
    - ・現在の発注状況に対する認識
    - ・付帯意見等の趣旨に対する出先機関への周知徹底の方策及び改善事項の有無
    - ・ゼロ道債の道内建設業者への発注に対する基本的な考え方
- 等について

- 吉野 之雄委員（民主）から、  
請負契約と下請契約の適正化について
- ・道の事業の発注目的と定めた以外の目的の有無
  - ・発注単価の基準に対する考え方と民間の単価との比較に対する見解
  - ・道営住宅の単価設定に対する見解
  - ・下請・孫請に係る工事単価の実態調査の有無と今後調査をするか否かに対する認識
  - ・道の発注金額と下請の発注金額の格差に対する認識

- ・公共事業の発注形態に対する見解  
等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、参事監、建設企画室長、建築整備室長、建設情報課長から答弁があって、建設部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。
- (2) 農政部所管に対する質疑に入り、**
- 釣部 眞委員（自民）から、**
- 農地流動化対策について
- ・本道の農地流動化の現状
  - ・農地保有合理化事業の成果及び事業量の推移
  - ・農地の権利移動面積に占める割合の推移
  - ・近年の農地流動化を取り巻く情勢
  - ・農地価格の下落により、北海道農地開発公社がこうむる差損リスク回避の仕組み及び先行買入れの範囲
  - ・全国農地保有合理化協会を通じた公社助成の内容
  - ・農地価格下落に対する差損補てん措置強化の必要性
  - ・農地保有合理化事業の充実強化の必要性
  - ・合理化事業参加農家が経営悪化により買い受けが困難な場合の道の対応
  - ・農地流動化の新しい仕組みの必要性
- 等について
- 吉野 之雄委員（民主）から、**
- 1 農政課題について
    - ・国の新たな米対策に対する道の評価
    - ・国に対する要請活動の具体的な内容
    - ・新たな米政策は全中、自民党及び農水省で方向を決定したという認識の当否
    - ・単協と農業者間の協議に対する認識
    - ・新政策における国の役割
    - ・国際的に耐え得る政策の必要性
    - ・北海道農協中央会の意見集約方法の妥当性
    - ・北海道の米1俵当たりの物材費及び家族労働費の内容
    - ・共補償が稻作経営安定対策の中で自主流通米に限定されている理由
    - ・今回の価格補てん対策の意味
    - ・国の予算の仕組み
    - ・UR予算を活用できなかった理由
    - ・道のUR予算活用のための国への要請の有無
  - 2 国営事業と道の対応について
    - ・前田地域における国営共和地区かん排事業の経緯
    - ・農家が事業推進に消極的であるにもかかわらず
- 等について
- 見延 順章委員（自民）から、**
- 1 高校生徒の道外遠征に係る経費について
- ・体育・文化の部活動の意義に対する認識
  - ・体育活動及び文化活動における全国大会等への道費助成の現状
  - ・中学生の文化活動に助成していない理由
  - ・文化団体等からの助成の要請の有無
  - ・吹奏楽等の大会における楽器などの搬送に係る経費の実態
  - ・全国・全道レベルの未組織化大会への教員引率旅費を措置することに対する見解
  - ・文化活動の振興に対する見解
- 等について
- 清水 誠一委員（自民）から、**
- 1 職員定数削減計画について
- 12月10日（水） 開議 午前10時14分  
閉会 午後零時20分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
本間 真（自民）
- ① 経済部所管に対する質疑に入り、**
- 喜多 龍一委員（自民）から、**
- 広域勤労者共済会設立について
- ・全道の市町村勤労者共済会の現状
  - ・共済会設立に当たっての道の取組み状況と問題点
  - ・共済会の広域化に向けた道の取組み状況及び問題点と市町村に対する道や国の助成に対する考え方
  - ・広域共済会の窓口業務を各市町村の商工会が担うことについての考え方
  - ・知事公約である広域共済会の設立に対する道の今後の方策
  - ・通常業務の支援に対する認識の相違
  - ・「とかち勤労者共済センター設立準備会」の支援要請に対する対応方策
- 等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、労政福祉課長から答弁があって、経済部所管に対する質疑を終結。
- ② 教育委員会所管に対する質疑に入り、**
- 見延 順章委員（自民）から、**
- 1 高校生徒の道外遠征に係る経費について
- ・体育・文化の部活動の意義に対する認識
  - ・体育活動及び文化活動における全国大会等への道費助成の現状
  - ・中学生の文化活動に助成していない理由
  - ・文化団体等からの助成の要請の有無
  - ・吹奏楽等の大会における楽器などの搬送に係る経費の実態
  - ・全国・全道レベルの未組織化大会への教員引率旅費を措置することに対する見解
  - ・文化活動の振興に対する見解
- 等について
- 清水 誠一委員（自民）から、**
- 1 職員定数削減計画について

- ・教育委員会の行政改革の推進状況
- ・知事部局の職員数適正化計画策定に対する見解
- ・教育庁独自の削減計画に対する見解及び知事部局の方針との関連

- ・事務事業の見直しついての考え方
- ・情報システム、OA化等の事務改善の考え方
- ・出先機関、道立施設のあり方検討についての見解
- ・職員削減計画策定の時期

## 2 教科書問題について

- ・道内教科書が採用される過程
- ・北海道教科用図書選定審議会の役割
- ・現在使用している社会・歴史教科書に対する選定審議会での審査経過及び審議内容
- ・記述内容の適切性に対する見解
- ・記述内容の事実関係を検証するための内部機関設置に対する見解

等について質疑、意見及び要請があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、文化課長、小中・特殊教育課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

---

○12月11日（水） 開議 午前11時28分  
閉会 午後零時38分  
第1委員会室  
委員長 高橋 由紀雄（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 知事に対する総括質疑に入り、  
山口 真人委員（自民）から、
  - 1 当面する道政上の諸課題について
    - ・知事の認識
    - ・補助金等の具体的見直し
  - 2 道政改革の実施方針について
- 等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終了。
- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会における意見調整の結果、議案第2号、第7号、第19号、第25号ないし第27号、第29号及び第31号を一括議題とし、原案のとおり可決することを決定。
- ⑤ 本間勲委員（自民）から、別紙の付帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を諮って異議なく

可決することを決定。

- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

## 決算特別委員会

○10月9日（木）開議 午後1時15分  
散会 午後1時23分  
第1委員会室  
委員長 西本 美嗣（民主）

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に西本美嗣委員（民主）、副委員長に釣部勲委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合企画部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会委員（15人）

伊東 良孝（自民） 喜多 龍一（自民）  
山田驥太郎（新道政） 沢岡 信広（民主）  
高橋由紀雄（民主） 加藤 和久（自民）  
山口幸太郎（自民） 永井 利幸（自民）  
小野寺 勇（自民） 風早 俊男（21'道民）  
吉田 恵悦（公明） 柏倉 勝雄（民主）  
輪島 幸雄（民主） 青木 延男（民主）  
高木 繁光（自民）

### ○第2分科会委員（15人）

佐藤 英道（公明） 丸岩 公充（自民）  
水城 義幸（自民） 村井 宣夫（21'道民）  
前田 康吉（新道政） 滝口 信喜（民主）  
山口 恵聖（民主） 川村 正（自民）  
釣部 勲（自民） 高橋 文明（自民）  
野呂 善市（自民） 酒井 芳秀（自民）  
鈴木 泰行（民主） 吉野 之雄（民主）  
桜井 外治（自民）

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の所属変更については、委員長においてその都度指名することを決定。
- ⑤ 質疑の方法については、通告の形式により一括して行うこと、一問一答形式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議

の一般質問に準じることを決定。

- ⑥ 本委員会の運営に当たり、正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑦ 委員外議員の発言の取扱いについて、議員から発言の申出があった場合、その都度委員会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は委員の質疑終了後に発言を許可することを決定。
- ⑧ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定によって行うことを決定。

○10月16日（木）開議 午後7時14分  
散会 午後7時24分  
第1委員会室  
委員長 西本 美嗣（民主）

- ① 議席を決定。
- ② 報告第1号（平成8年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、総務部長から決算の概要について、代表監査委員から決算及び基金の運用状況に関する審査意見について説明。
- ③ 決算審査のため必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ④ 要求資料について、11月6日までに提出することを決定。
- ⑤ 審査日程について決定。
- ⑥ 書面審査会の運営方法について決定。
  - (1) 書面審査室は第10委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとすること。
  - (2) 書面審査の方法は、従来の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行うこと。
  - (3) 書面審査室備え付け資料の室外への持ち出しは禁止すること。
- ⑦ 報告第1号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑧ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

# 第 1 分 科 会

○10月 9日（木） 開議 午後1時26分

散会 午後1時37分

第1委員会室

第1分科委員長

高橋 由紀雄（民主）

## 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に高橋由紀雄委員（民主）、副委員長に喜多龍一委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。
- ③ 本分科会の運営について、自民、民主、21'道民、公明及び新道政各1名、計5名の理事を選出し、その協議により運営すること。理事に、伊東良孝委員（自民）、沢岡信広委員（民主）、風早俊男委員（21'道民）、吉田恵悦委員（公明）、山田鱗太郎委員（新道政）を選出。
- ④ 委員外議員及び分科委員外委員の発言の取扱いについては、議員又は委員から発言の申出があった場合、その都度分科会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。
- ⑤ 本分科会の運営方法及び審査日程等については、理事会において協議することを決定。

○10月16日（木） 開議 午後7時32分

散会 午後7時33分

第1委員会室

第1分科委員長

高橋 由紀雄（民主）

- ① 議席を決定。
- ② 付託案件に対する審査日程を決定。

○11月17日（月） 開議 午前11時

散会 午後3時28分

第1委員会室

第1分科委員長

高橋 由紀雄（民主）

- ① 環境生活部所管に対する質疑に入り、  
山口 幸太郎委員（自民）から、  
真駒内競技場について
  - ・平成8年度の決算状況の収入・支出別内訳
  - ・真駒内競技場に要した過去3カ年の施設整備状況

- ・文部省が道に全面移管を要請した内容
- ・昭和47年の国と道との申し合わせに対する見解
- ・真駒内競技場の最近の利用状況
- ・大倉山ジャンプ競技場及び長野オリンピックの施設に対する国の負担状況
- ・競技場に対する過去3カ年の国庫補助金額の状況
- ・道として移管を検討することについての見解等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、文化・青少年室長及び文化・青少年室参事から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。
- ② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、  
山口 幸太郎委員（自民）から、
  - 1 超過負担について
    - ・生活福祉部関係の平成8年度決算で多額の超過負担が生じた要因
    - ・超過負担を軽減することへの具体的な改善策
    - ・医療等への技術的サービス向上の具体的な内容
  - 2 不用額について
    - ・保健環境部関係の平成8年度予算において多額の不用額が生じた理由
    - ・平成7年度の不用額に比べての主な科目別の増減及び不用額に対する見解
  - 3 障害者福祉について
    - ・精神薄弱者ホームステイ促進モデル事業の展開方策
    - ・住宅精神薄弱者デイサービス事業の推進方策
  - 4 母子寡婦福祉資金貸付特別会計事業について
    - ・過去3カ年の母子福祉資金の貸付金の償還状況の推移
    - ・償還率の低い原因及び償還率が年々低下している原因に対する見解
    - ・償還率の高い他府県での対策内容
    - ・北海道監査委員からの指摘内容と指摘に対する対応状況
    - ・今後の償還対策の考え方及び具体的な償還対策に対する見解
  - 5 地方・地域センター病院について
    - ・地方・地域センター病院の指定状況及び指定に対する今後の取組み方策
    - ・平成8年度の助成状況
    - ・センター病院としての役割を十分に果たすための助成の充実に対する見解と今後の取組み方策

等について

- 沢岡 信広委員（民主）から、  
「医療・産業・研究都市づくり」事業について
- ・基盤整備の進捗状況と地元市、地権者との対応状況
  - ・ハイメックス建設推進協議会の活動状況
  - ・基盤整備事業のスケジュール遅延の要因及び課題に対する取組み状況
  - ・環境影響評価調査に伴う動植物の保全と事業推進に関連した今後の土地利用計画の考え方
  - ・埋蔵文化財の発掘調査の完了見通し
  - ・「医療・産業・研究都市づくり」事業の採算性に対する見解
  - ・医療研究施設や福祉関連施設等の立地に向けた取組み状況と庁内の保健部門と福祉部門の担当セクションとの協議経過の内容
  - ・「時のアセスメント」の対象事業に取り沙汰されていることに対する認識と地元市や地権者に対する考え方及び事業の方向性の推進に対する見解

等について

- 佐藤 英道委員（公明）から、
- 1 高齢者福祉について
- ・老人短期入所運営事業費と老人デイサービス運営事業費の基本的な見解と推進状況
  - ・高齢者保健福祉計画における在宅三施策の進捗状況
  - ・老人短期入所運営事業費等の不用額の原因
  - ・チーム運営方式推進事業と24時間対応ホームヘルパー事業の決算額が少額となった理由及び高齢者保健福祉計画における在宅三本柱の進捗に対する影響度合
  - ・在宅サービスのニーズに対する認識
  - ・在宅サービスの抜本的な取組み及び利用促進に対する見解
  - ・在宅福祉事業の今後の推進方策
- 2 児童福祉について
- ・子育て支援特別対策事業費補助金の予算上の積算と決算状況及び今後の事業の取組み方策
  - ・児童厚生施設運営費補助金の事業の概要と平成8年度の実績
  - ・休止している児童館の休止理由
  - ・過疎地の児童館活動への働きかけに対する認識
  - ・児童館の児童厚生員の配置状況及び研修の実

施状況

- ・市町村の児童館活動の支援に対する見解
- 3 道立の児童施設について
- ・道立の児童福祉施設の入所児が定員を下回っている原因
  - ・定員の見直しや施設の在り方に対する見解
  - ・白糠学園・札幌療育センター・旭川療育センター・中央乳児院・有珠優健学園の今後の方針性に対する認識
  - ・知的障害児の施設の見直しについて太陽の園
    - ・もなみ学園の入所児童の平均年齢
  - ・定員の一部を成人施設へ転換することに対する見解
  - ・もなみ学園の一部を成人施設とし障害児・者の一環療育とすることに対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、総務課長、地域医療課長、高齢者保健福祉課長、障害者保健福祉課長、児童家庭課長、総務課参事及び障害者保健福祉課参事から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

○11月18日（火）開議 午前11時5分

散会 午後1時59分

第1委員会室

第1分科委員長

高橋 由紀雄（民主）

① 総合企画部所管に対する質疑に入り、

小野寺 勇委員（自民）から、

- 1 拓銀の経営破たんに伴う市町村への影響について
- ・市町村の地方債及び一時借入金の平成8年度月別実績
  - ・市町村の資金調達の見込み及び道の指導等の対処
  - ・金融対策緊急連絡会議の構成に対する考え方
- 2 市町村振興補助金について
- ・支庁機能強化のための対応
  - ・支庁への配分額
  - ・重点事業、特定事業等の執行形態
  - ・配分方法の見直しに対する見解
- 3 事務事業の見直しについて
- ・事務事業の見直しに対する認識
  - ・見直し事業が小規模なものばかりであることへの見解
  - ・事務事業の減少に伴う予算額に対する見解
- 4 「時のアセスメント」について

- ・進め方に対する認識と遅延している理由
- ・趣旨を再構築することに対する見解
- ・各種広報事業が一課に集中していることを見直すことに対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、市町村課長及び地域調整課長から答弁があつて、総合企画部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 出納局所管に対する質疑に入り、

伊東 良孝委員（自民）から、

- 1 北海道拓殖銀行問題について
  - ・大蔵省や拓銀からの説明の具体的経緯と内容
  - ・道の指定金融機関としての当面の課題と今後の対応策
  - ・本年9月に道が他銀行から借り入れたとする報道の事実関係
  - ・昨年度の12月に道が一時借り入れした資金額及び引受金融機関と引受額の状況
  - ・本年度の一時借り入れの調達の見通し
- 2 監査について
  - ・監査結果による請求書の代筆又は加筆の件数及び内容
  - ・加筆した理由及び加筆事項
  - ・代筆した理由及び代筆事項
  - ・請求書の内容不備の具体的な事項
  - ・加筆又は代筆した事案の発生原因と指導及び防止策に対する見解

等について、質疑、意見及び要望があり、出納局長から答弁があつて、出納局及び監査委員所管に対する質疑を終結。

○11月19日（水） 開議 午前11時4分  
閉会 午後5時40分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
高橋 由紀雄（民主）

① 総務部所管に対する質疑に入り、

伊東 良孝委員（自民）から、

- 1 行財政改革について
  - ・12年前の改革の決意と政策の成果及び項目別の具体的な内容
  - ・61年以降の行財政改革の効果の具体的な内容
  - ・民間委託事業の可能件数及び権限委譲の可能件数などの具体的な数値
  - ・行政改革大綱の取組み状況と推進体制に対する見解
  - ・改革効果が一定の状態に落ち着いた原因

- ・平成8年のサマーレビュー等を実施したことに対する見解
- ・民間委託拡大が進展していない理由及び民間委託拡大の行政上の意義に対する基本認識
- ・今後における委託可能分野と事業件数に対する認識
- ・業務委託の形態に対する見解
- ・道立施設の中でボイラー運転等を直営で行っている理由
- ・公益法人との随意契約のあり方
- ・民間能力活用への対処方策
- ・知事公館の管理についてボイラーマンを常駐させている現状
- ・全自動無人ボイラー設備の有無と導入の可能性及び経費の積算内容
- ・経費削減のための本来の委託のあり方に対する認識
- ・入札制度及び委託業務のあり方に対する認識
- ・過去の行財政改革の目標の達成を確認する作業を怠ってきたことに対する見解とそれ以外の理由
- ・企業会計貸付金の現状と今後改善を要する課題及び貸付状況
- ・行財政改革の今後の進め方に対する見解

2 道税収入の確保について

- ・予算編成時における道内の景気状況に係る税目別の予算編成に対する見解と平成7年度との対比状況
- ・平成8年度の道内景気の認識と前年度との調定額の比較
- ・道民税の徴収率に対する考え方及び道民税、不動産取得税、個人事業税が低い徴収率となっている理由
- ・個人道民税の徴収率確保のための対応状況と今後の対応方策
- ・個人道民税の措置状況
- ・個人事業税及び不動産取得税の徴収対策
- ・自動車税の徴収対策
- ・過年度分の徴収率の状況と収入確保のために講じた対策及び差押え処分の実施状況
- ・不納欠損の状況と今後の対応方策

3 道の借上げ施設について

- ・本府機能の補完を目的とした借上げビルの数と面積及び借上料の総額
- ・過去5年間の借上料総額と面積の推移

- ・借上げ事務室の管理の実態と清掃及び警備等委託事業の決め方・金額の算定方法
  - ・借上げ物件の決定に伴う判断に対する見解及びその妥当性
  - ・借上げ事務室の全体把握を行う部署を必要とすることに対する認識
  - ・借上料等の状況把握
  - ・借上料の見直しの対応と賃料・共益費等の見直しに対する見解及び今後の賃料等の対応方策
  - ・北海道自治労会館に借り上げている保健体育室の借上げ経過と利用状況及び賃料・共益費等の年額と改定状況
  - ・一人当たりの利用状況
  - ・賃料及び共益費等が周囲と比較して高いことの理由に対する見解
  - ・共益費算定の合意時点
  - ・他の借上げ契約事例の有無及び契約内容の変化の有無
  - ・共益費の積算に対する見解
  - ・共益費の内容の妥当性
  - ・北海道自治労会館の決算に対する精査の有無
  - ・共益費のこれまでの推移及び積算根拠に対する見解
  - ・今後の早急な是正に対する考え方
  - ・利便性の良い所に代替施設を見つけることに対する見解
- 4 道職員の行政処分を受けた交通違反について
- ・平成8年度の不祥事故の状況
  - ・年齢別・役職別内訳
  - ・不祥事故を起こした管理職員の処分内容と一般職員の処分基準
  - ・酒気帯び運転者の処分内容
  - ・高知県の処分方法についての認識及び抑止効果に対する見解
  - ・交通安全意識の高揚を図るための抜本的な対応方策に対する見解
  - ・公用車の交通事故の原因と内容
  - ・事故発生の増加要因と事故防止に向けた指導の徹底方策
- 5 道職員の健康診断について
- ・現状の検診体制
  - ・健康診断の実施機関のあり方と統合についての検討の有無
  - ・定期検診体制再編に対する見解
- ・道内各機関の保有する定期検診用車輌の現状と活用方策
  - ・医療機関における健康診断の実態及び現状に対する認識
  - ・統一的検査項目と検査料金設定について、北海道医師会又は地方センター病院と話し合いをすることに対する認識
- 等について
- 沢岡 信広委員（民主）から、**
- 1 道税の収入未済額について
    - ・徴収体制・職員配置に対する見解
  - 2 不祥事の再発防止のための改善プログラムについて
    - ・改善プログラムの進捗状況
    - ・周知徹底に向けての取組み
    - ・外部監査制度の検討状況
    - ・改善プログラムの今後の取組み方策
- 等について
- 山田 駿太郎委員（新道政）から、**
- 1 事業支弁人件費について
    - ・平成8年度決算額のうち公共事業で支弁する職員費の支出状況
    - ・今後の公共事業費削減の影響度合
    - ・人員削減についての見解及び職員の適正配置に対する今後の対応方策
  - 2 道税の収入状況について
    - ・徴収率のうち税をすぐに徴収できず年度を越すものの状況と実質徴収率の状況
    - ・実質徴収率を取り入れることに対する考え方
    - ・軽油引取税の調査に対する考え方
    - ・平成4年度以降の法人事業税の業種別推移及び変動の大きい年度の状況
    - ・法人事業税の外形標準課税の導入についての道の認識
    - ・特別地方消費税の財源の代替措置についての考え方
    - ・特別地方消費税廃止に伴う道税の調査技術低下に対する考え方
    - ・税源の涵養に向けた具体的な対策に対する考え方
- 等について
- 吉田 恵悦委員（公明）から、**
- 介護休暇制度の導入について
- ・平成6年の一般職の職員の勤務時間
  - ・休暇等に関する法律で制度化された国の介護

<p><b>休暇の内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道職員における家族介護の現状</li> <li>・国の制度と道の家族看護のための欠勤の相違点</li> <li>・道の家族看護のための欠勤の利用状況と当該職場での業務の対応状況</li> <li>・他府県の導入状況</li> <li>・介護休暇導入に対する見解</li> <li>・より充実した制度とすることへの見解と現行の家族介護に係る取扱いの今後の対応</li> <li>・条例を改正することへの見解</li> </ul> <p>等について</p> <p>萩原 信宏議員（共産）から、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 道庁舎等の清掃警備業務について           <ul style="list-style-type: none"> <li>・道ビルメンテナンス協会に加盟する業者の談合疑惑に対する認識</li> <li>・同協会長の入札制度の考え方に対する受止め方</li> <li>・道庁舎、支庁等の5か年間の委託状況</li> <li>・長期間の1社独占受注に対する見解</li> <li>・契約業者等の限定的な公開の理由</li> <li>・入札結果の公開の見直しに対する見解</li> </ul> </li> <li>2 企業献金と天下り問題について           <ul style="list-style-type: none"> <li>・道幹部職員の昭和57年と比較した最近の再就職状況</li> <li>・再就職期限超過者の改善指導に対する見解</li> <li>・指名登録業者への再就職のあり方</li> <li>・再就職のあっせん時期に対する見解</li> <li>・推せん業務の担当部署と推せん業務の明記の有無</li> <li>・再就職に関連する報告書の提出件数</li> <li>・1カ年間の道に対する営業禁止の現状把握とその責任の所在</li> <li>・現行の取扱要綱の見直しと趣旨徹底に対する見解</li> <li>・再就職先業者の知事後援会への献金に対する見解</li> </ul> </li> </ol> <p>等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、行政管理室長、行政管理室参事、人事課長、総務課長、税務課長、財政課長、管財課長、職員厚生課長及び文書課長から答弁があって、人事委員会、公安委員会及び総務部所管に対する質疑を終結。</p> <hr/>	<p><b>第2委員会室</b> <b>第2分科委員長</b> 丸岩 公充（自民）</p> <p><b>正副委員長の互選</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 分科委員長に丸岩公充委員（自民）、副委員長に山口恵聖委員（民主）を選出。</li> <li>② 付託案件に対する審査方法及び質疑方法について決定。</li> <li>③ 本分科会の運営について、自民、民主、21'道民、公明及び新道政各1名、計5名の理事を選出し、その協議により運営することを決定。</li> </ol> <p>理事に、水城義幸委員（自民）、滝口信喜委員（民主）、村井宣夫委員（21'道民）、佐藤英道委員（公明）、前田康吉委員（新道政）を選出。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>④ 委員外議員及び分科委員外委員の発言の取扱いについては、議員又は委員から発言の申出があった場合、その都度分科会に諮り決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑終了後に発言を許可することを決定。</li> <li>⑤ 本分科会の運営方法及び審査日程等については、理事会において協議することを決定。</li> </ol> <p>○10月16日（木）開議 午後7時27分 散会 午後7時29分 第2委員会室 第2分科委員長 丸岩 公充（自民）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 議席を決定。</li> <li>② 付託案件に対する審査日程を決定。</li> </ol> <p>○11月17日（月）開議 午前11時6分 散会 午後4時52分 第2委員会室 第2分科委員長 丸岩 公充（自民）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 水産林務部所管に対する質疑に入り、加藤 和久委員（自民）から、</li> <li>1 機構改革について           <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産部と林務部が統合した成果等に対する見解</li> </ul> </li> <li>2 國際漁業対策と漁業秩序の確立について           <ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道密漁防止対策協議会の内容と活動状況</li> <li>・道直属の漁業取締船の役割及びその運行状況</li> <li>・臨時漁業取締船の目的及び運行状況</li> <li>・道の取締に従事する職員の配置状況</li> </ul> </li> </ol>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 第2分科会

○10月9日（木）開議 午後1時26分  
散会 午後1時32分

- ・警察・海上保安部等の専門機関との連携状況
  - ・漁業法令違反事件の発生状況
  - ・最近の違反事件の特徴及び道の対応
  - ・北海道外国漁船対策特別委員会の内容及び活動状況
  - ・平成8年の外国漁船による漁具被害の発生状況及び被害に対する損害賠償の状況
  - ・国や道による韓国漁船の監視体制及び本道周辺における韓国漁船の操業状況
  - ・平成8年度の北方4島周辺海域における越境操業の実態及び道の取組み状況
  - ・監視レーダーの設置状況及びその効果
  - ・今後の漁業秩序維持に対する取組み方策
- 3 林業労働力問題について
- ・林業労働力の実態及び推移
  - ・林業労働災害の発生状況
  - ・労働災害の原因及び災害防止対策の考え方
  - ・他県の森林整備狙い手対策基金の整備状況
  - ・基金の運用の状況及び今後の国の交付税設置の見通し
  - ・基金の運用益による労働力確保対策の実施状況及びその効果
  - ・平成8年度の施策に対する評価
  - ・通年雇用に対する取組み状況
  - ・狙い手の確保に対する今後の展望
- 等について
- 前田 康吉委員（新道政）から、  
サケ・マス漁業について
- ・鮭鱒増殖施設整備事業による民間のふ化飼育施設等への助成の状況
  - ・水産物流加工基盤強化対策事業のアキサケに係る事業状況及びその成果
  - ・アキサケの流通加工施設整備の状況及びその効果
  - ・アキサケを原料とした新製品開発への助成の状況及び成果
  - ・アキサケの海域別漁獲の実態
  - ・アキサケの産地価格の動向
  - ・道のアキサケ価格に対する取組み
  - ・次期定置漁業権切替えに当たり、道の基本的な考え方
  - ・サケ・マスふ化事業における国・道・民間の役割分担及び民間の増殖事業財団の組織状況
  - ・ふ化施設等の能力及び採卵、放流等の実績
  - ・海域別の回帰率の推移及び来遊尾数の状況
- ・国ふ化放流事業の撤廃に伴うふ化放流体制見直しの内容
  - ・今後のふ化放流事業に対する関係漁業者・団体等の受止め方
  - ・増殖事業検討協議会の協議経過
  - ・今後のふ化放流事業に対する道の取組み方策等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、資源管理課長、漁業管理課長、林業振興課長、栽培振興課参事及び水産経営課長から答弁があって、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。
- ② 建設部所管に対する質疑に入り、  
水城 義幸委員（自民）から、
- 1 不用額について
- ・平成8年度の土木総務費と住宅都市総務費の不用額の主な内容と理由
  - ・予算編成時における事務経費の計上に対する考え方
  - ・土木費と住宅都市費の予算の減額に比べ土木総務費と住宅都市総務費が増加した理由
  - ・工事費と事務費の今後の配分に対する考え方
- 2 繰越明許費について
- ・平成7年度における土木費の繰り越しの主な理由
  - ・繰越工事の発注状況
- 3 災害に強いまちづくりについて
- ・道有施設の耐震診断の対象施設
  - ・診断の内容及び危険度の状態
  - ・危険な道有施設の改修計画
  - ・診断をしていない施設への対応の考え方
  - ・改修工事に要する経費の財源措置状況
  - ・市町村の施設に対しての指導方策と耐震診断状況
  - ・民間建築物の耐震診断の実施方策
  - ・建築士を対象とした耐震診断、耐震改修の技術向上のための講習会の内容及び開催実績
  - ・応急危険度判定士の認定状況
  - ・耐震改修等の普及啓発に対するPR方策
  - ・災害時に避難場所として指定された道有施設の状況と箇所数及び耐震診断の状況並びに改修計画に対する見解
- 等について
- 萩原 信宏議員（共産）から、
- 1 静内サティと都市計画行政について
- ・静内中心街への公共投資実績

- ・予定地の都市計画上の地域指定状況
  - ・第1種住居地域における大型店建設の事例
  - ・建築基準法第48条ただし書きの適用例と運用に対する見解
  - ・地元支庁の対応状況
  - ・ピュア周辺商店街への影響についての見解
  - ・マイカル北海道の出店計画に対する認識
- 2 企業献金と指定業者への天下りについて
- ・道工事の指名登録業者への天下りに対する認識及び改善に対する考え方
  - ・知事の政治団体への献金の状況

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、参事監、住宅都市局長、建設企画室長、まちづくり推進室長、建設整備室長及び総務課長から答弁があって、建設部及び収用委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○11月18日（火）開議 午前10時30分  
散会 午後3時59分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
丸岩 公充（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、  
加藤 和久委員（自民）から、

- 1 米の流通販売対策について
- ・販売促進の取組み状況及び成果
  - ・道産米の消費率の推移及び低下の原因
  - ・道産米の消費率向上の考え方と取組み状況
  - ・「ほしのゆめ」の販売予定及び消費者の評価
  - ・将来の販売予定量
  - ・販売促進対策の充実強化策に対する所見及び今後の取組み方策
- 2 エゾシカの農業被害対策について
- ・エゾシカの生息状況及び近年の農業被害の状況
  - ・駆除等の具体的な被害防止対策の内容
  - ・侵入防止柵整備の実施要望の状況
  - ・今後の取組み方策
  - ・環境生活部等との連携など総合的な取組みに対する見解
- 3 輸入野菜の動向及び本道野菜の生産振興について
- ・野菜生産の北海道農業における位置付け
  - ・平成8年度における野菜の生産振興及び輸入野菜対策
  - ・近年の輸入動向及び輸入増大の要因

- ・最近の中国からの野菜の輸入動向
- ・野菜振興の今後の取組み

等について

村井 宣夫委員（21'道民）から、  
公共工事のあり方について

- ・コスト縮減と負担軽減の検討経過
- ・農業農村整備事業工事費の10年前との比較
- ・資材費及び労務費の単価の10年前との比較
- ・機械経費及び諸経費が工事費に占める割合の10年前との比較
- ・工事費全体に占める諸経費率上昇の要因
- ・資材費の設計単価の決定方法
- ・諸経費の見直しに対する見解
- ・暗渠排水工事に係る工事費の増嵩要因
- ・測量設計費の工事費に占める割合及び10年前との比較
- ・労働単価に係る三省単価の対象事業及び地域実態の反映状況
- ・補助と私費の工事費に差が生ずる要因
- ・地域の実態に応じた積算の細やかな対応
- ・積算単価引下げによる農家負担の軽減
- ・設計から完成に至るまでの道にのチェック機能の状況
- ・工事費縮減に対する道の対応
- ・公共事業のコスト縮減の取組み方策

等について

大橋 晃議員（共産）から、  
農協問題について

- ・農協の監督に対する認識
- ・平成8年度の道内農協の監督状況及び問題点
- ・信用事業の実態、問題点及び道の指導の状況
- ・新琴似農協の違反貸付の状況及び指導内容
- ・札幌市農協の違反貸付の実態把握の状況
- ・平成7年、8年の検査結果
- ・改善の状況及び指導状況
- ・指摘事項に対する組合の回答の概略
- ・札幌市農協が営利目的の不動産賃貸のための建物に40億円投資していることの確認状況
- ・財務処理基準令違反の有無
- ・学生会館に関する指導に対する改善状況
- ・農協法違反についての見解
- ・月寒ターミナルビルの実態と改善指導方策
- ・農協の融資責任及び役員の賠償責任
- ・不良債権及び札幌市内5農協の合併に対する認識

- ・道の検査と北農中央会の監査の連携状況
  - ・道の検査資料を組合員に情報公開することに対する見解
  - ・ディスクロージャーを促進することに対する見解
  - ・道の監督責任に対する見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農産園芸課長、農業改良課長、設計課長、農業経済課長及び農業経済課参考事から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。
- ② 経済部長から、北海道拓殖銀行の問題について報告。
- ③ 経済部所管に対する質疑に入り、  
加藤 和久委員（自民）から、
- 1 北海道拓殖銀行の問題について
    - ・銀行法第26条に基づく業務改善命令の内容
    - ・今回の事態に対する道の対応
    - ・中小企業向け融資制度の拡充の具体的な内容と新たな緊急的金融制度に対する見解
    - ・大蔵省の発表した新しい受け皿銀行の新規貸付け資金量、事務体制に対する見解
    - ・業務の引継ぎ時期とその間の業務内容
    - ・預金保護に対する対応方策
    - ・金融対策緊急連絡会議の組織及び協議事項の内容とその協議の結論時期
    - ・全庁的組織として対応することに対する見解
  - 2 中小企業金融対策について
    - ・平成8年度の景気対策の実施内容と公共事業の発注実績及び平成9年度の景気対策の実施状況
    - ・最近3カ年の新規融資枠と実績及び融資実績の少ない資金の状況と理由
    - ・融資条件の最近の改善状況と見直しに対する考え方
    - ・道内中小企業向け貸出しのうちの道の中小企業向け融資制度の割合と適正規模に対する考え方
    - ・中小企業者に対する金融円滑化に向けた今後の取組み方策
- 等について質疑、意見及び要望があり、経済部長及び経営金融課長から答弁があつて、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

○11月19日（水） 開議 午前11時3分  
閉会 午後零時33分  
第2委員会室

第2分科委員長

丸岩 公充（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、

加藤 和久委員（自民）から、

1 文化行政について

- ・道立美術館や文学館などの果たす役割についての認識及び成果に対する評価
- ・文化施設を運営する人員体制及び3年間の運営経費
- ・最近3年間における入館者数及び入場料収入の推移と文学館の当初見込みとの比較
- ・道立施設の無料化を行ったことによる成果と入場料収入への影響
- ・経費の節約に対する対応状況と今後の方策
- ・施設を整備した重みに対する見解

2 いじめ問題について

- ・最近の状況及び電話相談の状況
- ・他府県との比較及び年齢別の実態
- ・いじめの本質に対する分析
- ・家庭のあり方に対する認識
- ・いじめと年齢のかかわりについての認識と対応状況
- ・学校教育の基本的な課題といじめとの整合性に対する認識
- ・スクールカウンセラーの配置状況と成果
- ・スクールカウンセラーの増員に対する見解
- ・今後の取組みに対する見解

3 学校給食用の食材について

- ・地元産米や地元野菜の使用状況
- ・輸入野菜の使用状況
- ・道内産野菜の使用に対する見解
- ・地場産物の使用に対する見解

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

指導要録の開示請求について

- ・北海道個人情報保護条例における指導要録の位置づけ
- ・非開示の件数と理由及び開示請求の状況
- ・全国の開示状況
- ・開示請求に対する対処方針
- ・積極的に開示する姿勢に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、文化課長、スポーツ保健体育課長、高校教育課長及び総務課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○11月17日（月） 開議 午前10時20分  
散会 午前10時28分

第1委員会室

委員長 西本 美嗣（民主）

- ① 吉野之雄委員（民主）の辞任に伴い、舟山広治委員（民主）が補充選任された旨報告。
- ② 議席を決定。
- ③ 10月16日の委員会決定に基づく要求資料の提出があったことを報告。
- ④ 伊東良孝委員（自民）から、北海道拓殖銀行破綻の報道を受けての道のコメント等について、質問及び要望があり、総務部長から答弁。

○11月20日（木） 開議 午後1時16分  
散会 午後4時5分

第1委員会室

委員長 西本 美嗣（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、知事に対する総括質疑に入り、  
**小野寺 勇委員（自民）**から、「時のアセスメント」について
  - ・「時のアセスメント」制度の仕組み（再評価の手法や方針）を再構築すべきことの見解

等について

**伊東 良孝委員（自民）**から、

- 1 入札と委託について
  - ・民間委託の意義や本来のあり方に対する見解
  - ・委託業務の入札のあり方に対する見解
  - ・民間委託本来の意義を職員に周知させるための今後の方策
- 2 企業会計貸付金について
  - ・事業会計の赤字脱却と経営改善が叫ばれ続けている中で増嵩する貸付金に対する認識
  - ・貸付金による赤字穴埋めを今後とも続けていくことに対する見解
  - ・貸付金の削減に対する抜本的な解決策についての考え方
  - ・貸付金処理という赤字穴埋め手法の見直しに対する見解
- 3 （財）北海道自治労会館の借上げについて
  - ・保健体育室の契約と管理のあり方に対する見解

- ・共益費として契約された経緯及びその内訳と内容
- ・北海道自治労会館が維持運営に要する一切の経費をもとに算定した賃料と共益費を支払っていることへの対応等について

**加藤 和久委員（自民）**から、  
北海道拓殖銀行問題について

- ・銀行法第26条の業務改善命令が発動されたことによる拓銀の取引企業及び預金者への影響
- ・拓銀の取引企業が回収の見通しに応じ分類されている実情に対する認識
- ・業務改善命令による資産劣化防止のために、拓銀の取引企業が切り捨てられたり、他の銀行への新規の取引きに影響が生じていることに対する認識
- ・他の銀行が拓銀の取引企業を受け入れることで、従来からの取引業者が犠牲になるような事態に対する認識
- ・北洋銀行への引継ぎの時期に対する認識
- ・中小企業に対する緊急資金の具体的な内容と貸付け条件
- ・ゼロ国債の本道に対する重点的な配分についての国への働きかけとゼロ道債の前倒し措置を4定補正計上する考え
- ・ゼロ道債などの対象事業の規模
- ・道や市町村の一時借入金により、民間企業への貸出が圧迫される状況に対する認識と今後の資金調達の方策
- ・全府的組織による総合的な緊急対策を構ずることへの決意

等について

**萩原 信宏議員（共産）**から、

- 1 静内サティ問題と都市計画行政について
  - ・「静内サティ」の建設が静内の商店街に及ぼす影響についての認識
  - ・「マイカル北海道」の許可申請は、建築基準法第48条ただし書きを悪用する脱法行為と思うが、その見解
  - ・建築基準法第48条ただし書きの適用を認めるべきではないことに対する見解
- 2 天下りと企業の献金問題について
  - ・民間企業への再就職にかかる退職後1年間の営業活動の禁止についての違反事例
  - ・営業活動の範囲について、具体的な細則をつ

くる必要性に対する見解

- ・平成8年度での退職者数及び各部・役職ごとの民間企業への再就職者数
- ・再就職のあっせんを行わないなど、現行の取扱いを見直すことに対する見解
- ・知事の政治団体が道の指名業者等の民間企業から献金を受けることは、政・官・業の癒着と思うが、その見解
- ・道の指名業者83社のうち再就職者のいる22社からの献金の事実

等について質疑、意見及び要望があり、知事及び総務部長から答弁があつて、知事に対する総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

○11月21日（金） 開議 午前10時50分

閉会 午前10時53分

第1委員会室

委員長 西本 美嗣（民主）

- ① 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、別紙配付の意見を付し認定議決とする旨報告。
- ② 報告第1号平成8年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件を議題とし、認定議決することを決定。
- ③ 報告第1号に関する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ④ 委員長から、付託案件の審査終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

# 資料

## 平成9年提出案件の議決状況

### 知事提出案件

定例 の別 臨時	提 出 件 数					議 決 状 況									
	条例案	予 算	その他の 議案	報 告	計	原 案 可 決	同 意 議 決	承 認 議 決	修 正 議 決	認 定 議 決	意 見 を 付 し 認 定 議 決	継 続 審 査	報 告 の み	計	
1 定	61	27	14	1	103	53	—	—	48	—	—	1	1	103	
1 臨	—	—	—	1	1	—	—	—	(1)	—	—	—	1	1(1)	
2 定	2	—	28	36	66	25	4	—	—	—	—	5	32	66	
2 臨	—	—	—	2	2	—	—	1	—	—	—	—	1	2	
3 定	8	5	37(1)	6(4)	56(5)	45	5	—	—	(1)	(3)	1(1)	5	56(5)	
4 定	12	14	6(1)	1(1)	33(2)	32(1)	—	—	—	(1)	—	—	1	33(2)	
合 計	83	46	85(2)	47(5)	261(7)	155(1)	9	1	48(1)	(1)	(4)	7(1)	41	261(8)	

注 ( ) 内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

### 議員提出案件

定例 の別 臨時	提 出 案 件 数				議 決 状 況		
	会議案	決議案	意見案	計	原案可決	否 決	計
1 定	—	3	10	13	12	1	13
1 臨	1	—	—	1	1	—	1
2 定	—	1	6	7	7	—	7
2 臨	—	—	1	—	1	—	1
3 定	—	—	11	11	11	—	11
4 定	—	—	9	9	9	—	9
合 計	1	4	37	42	41	1	42

## 平成9年請願・陳情の審査状況

定例 の別 臨時	請 願								陳 情							
	受 件 理 数	採 択	一 部 採 択	不採 抠	取 下 げ	議 不 決 要	繼 審	統 査	計	受 件 理 数	採 択	不採 抠	議 不 決 要	繼 審	統 査	計
1 定	12	6	—	1	—	1	66	74	6	2	—	—	19	21		
2 定	8	—	—	—	—	6	68	73	1	—	—	3	17	20		
3 定	17	5	※2	—	—	1	79	87	2	1	1	—	17	19		
4 定	13	2	※1	—	1	—	89	93	5	—	—	—	22	22		
合 計	50	13	※3	1	1	8			14	3	1	3				

注 ※は一部採択のため、継続審査の件数と重複している3件がある。

継続審査の件数は、前会から継続審査中のものであって更に継続審査の決定のあったものを含む。

議決不要の件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

## 平成9年議員提出案件の件名及び議決結果一覧

### 会 議 案

定例の別 臨時	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
1 臨	9. 5.16	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	高橋 一史議員ほか13人	9. 5.16	原案可決

### 決 議 案

定例の別 臨時	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
1 定	9. 4. 1	1	北海道知事堀達也君の辞職勧告決議	酒井 芳秀議員ほか7人	9. 4. 2	否 決
	9. 4. 2	2	北海道知事堀達也君を問責する決議	鰐谷 忠議員ほか6人	同	原案可決
	9. 4. 1	3	前北海道知事横路孝弘君の責任を問う決議	酒井 芳秀議員ほか7人	同	同
2 定	9. 7. 4	1	北海道国際航空株式会社に対する支援に関する決議	清水 誠一議員ほか6人	9. 7. 4	同

### 意 見 案

定例の別 臨時	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
1 定	9. 2.25	1	酪農・畜産振興施策に関する意見書	佐藤 時雄議員ほか12人	9. 2.25	原案可決
		2	日韓及び日中の新漁業協定の締結に関する意見書	大島 一郎議員ほか11人	同	同
	9. 3.31	3	国有林野事業経営の改善に関する意見書	山口 幸太郎議員ほか7人	9. 4. 2	同
		4	郵政三事業の現行経営形態の堅持に関する意見書	山口 幸太郎議員ほか8人	同	同
		5	自然災害等に対する国民的保障制度を求める意見書	山口 幸太郎議員ほか7人	同	同
		6	遺伝子組換え食品等の表示制度を求める意見書	山口 幸太郎議員ほか8人	同	同
		7	バス事業の維持確保に関する意見書	山口 幸太郎議員ほか8人	同	同
	9. 4. 1	8	「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期技能講習助成給付金」制度の改善充実に関する意見書	大平 盛雄議員ほか13人	同	同
		9	実効ある男女雇用平等の法整備を求める意見書	同	同	同
		10	児童福祉法等の改正に関する意見書	風早 俊男議員ほか13人	同	同
2 定	9. 6.25	1	北海道開発体制機能の維持充実に関する意見書	清水 誠一議員ほか7人	9. 6.25	同
	9. 7. 4	2	道路特定財源堅持等に関する意見書	高橋 文明議員ほか13人	9. 7. 4	同
		3	石炭鉱業の安定並びに産炭地域の振興に関する意見書	石川十四夫議員ほか12人	同	同
		4	じん肺被害者救済に関する意見書	清水 誠一議員ほか7人	同	同
		5	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書	山口 幸太郎議員ほか13人	同	同
		6	北方領土問題等の解決促進に関する意見書	高橋 定敏議員ほか12人	同	同
2 臨	9. 8.26	1	中央省庁の再編などに係る北海道開発体制に関する意見書	神戸 典臣議員ほか6人	9. 8.26	同
3 定	9. 9.25	1	畑作経営の安定に関する意見書	石井 孝一議員ほか13人	9. 9.25	同
		2	児童への性的搾取・虐待を禁ずる法整備を求める意見書	吉田 恵悦議員ほか12人	同	同
	9. 10.16	3	稲作経営の安定に関する意見書	石井 孝一議員ほか13人	9. 10.16	同
		4	地域の発展に結びつく中央省庁再編を求める意見書	清水 誠一議員ほか6人	同	同

定例の別 臨時	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果
3 定	9.10.16	5	地球温暖化に対する削減議定書の採択を求める意見書	清水 誠一議員ほか6人	9.10.16	原案可決
		6	「国民の祝日に関する法律」改正を求める意見書	清水 誠一議員ほか7人	同	同
		7	著作物の再販売価格維持存続を求める意見書	同	同	同
		8	国有林野事業改革に関する意見書	小池 昌議員ほか12人	同	同
		9	第4次急傾斜地崩壊対策事業5箇年計画における所要事業費の確保に関する意見書	高橋 文明議員ほか13人	同	同
		10	保育対策の充実を求める意見書	吉田 恵悦議員ほか12人	同	同
		11	特定疾患医療費公費負担制度の継続と難病対策の充実・強化に関する意見書	同	同	同
4 定	9.12. 2	1	北海道における金融機能の維持安定等に関する意見書	清水 誠一議員ほか6人	9.12. 2	原案可決
	9.12.11	2	北海道拓殖銀行の受皿銀行としての北洋銀行に対する経営基盤強化に関する意見書	同	9.12.11	同
		3	私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書	清水 誠一議員ほか7人	同	同
		4	船員の洋上投票実現を求める意見書	同	同	同
		5	公的臍帯血バンクの設立等を求める意見書	吉田 恵悦議員ほか11人	同	同
		6	保健衛生施設、医療施設、社会福祉施設等の整備促進に関する意見書	同	同	同
		7	大店法の見直しに関する意見書	柏倉 勝雄議員ほか13人	同	同
		8	大型店の正月元日営業の自粛を求める意見書	同	同	同
		9	本道建設業等の受注機会の確保に関する意見書	高橋 文明議員ほか13人	同	同

## 平成9年請願・陳情の件名及び審査経過一覧

請 願

(継審=継続審査、不採=不採択、議不=議決不要)

文書表番号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 託 委 員 会	審 経 過
1	学級削減反対、35人以下学級の実現を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会 代表 渡辺 昌子	7. 6.27	7. 6.29	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
4	丘珠空港の一方的な滑走路延長・ジェット化に反対し、自衛隊ヘリコプター基地の撤去を求める件	丘珠空港騒音をなくす会 会長 宮田 寿郎	7. 7. 5	7. 7. 7	建 設	同
5	同	同	7. 7. 5	7. 7. 7	総 務	同
7	自衛隊の任務改正に関する意見書の議決を求める件	札幌市東区 発起人代表世話人 油谷 良夫	7. 8.15	7. 9.21	同	同
9	小樽工業高等学校工業化学科廃科案の撤回を求める件	北海道小樽工業高等学校 PTA 会長 小原 雅広 外1人	7.10. 3	7.10. 4	文 教	同
10	無免許療術行為取り締まりに関する件	社団法人北海道鍼灸マッサージ師会 会長 佐藤 俊雄	7.10. 4	7.10.11	保健環境 9.6.1改組 保健福祉	同
11	苫小牧南高校の一間口削減反対、私立高校生への直接助成の増額を要求する件	苫小牧公立高校新設をすすめる会 代表 佐藤 弘穂 外1人	7.10. 4	7.10.11	文 教	同
14	非核の北海道宣言を求める件	原水爆禁止北海道協議会 筆頭代表理事 山辺 富也 外2人	7.10. 9	7.10.11	総 務	同
15	子供たちの健やかな発達を願い、学校給食に安全でおいしい国産米100%のお米を供給することを求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 渡辺 昌子	7.10.11	7.10.11	生活福祉 9.6.1改組 保健福祉	同
16	同	同	7.10. 9	7.10.11	保健環境 9.6.1改組 保健福祉	同
18	同	同	7.10. 9	7.10.11	文 教	1定義不
19	小樽潮陵高校を初めとする高等学校の学級削減案・学科廃止案の撤回を求める件	北海道小樽潮陵高等学校間口対策会議事務局 代表 久保田 弘	7.10. 9	7.10.11	同	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
20	登別南高校の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合登別南高校分会 代表 山本 弘久	7.10. 9	7.10.11	同	同
21	室蘭工業高校の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合室蘭工業高等学校分会 代表 佐藤 弘	7.10. 9	7.10.11	同	同
22	室蘭東高校の学級削減に反対する件	高教組室蘭東高校分会 代表 遠藤 昌史	7.10. 9	7.10.11	同	同
23	上川第1・第2学区の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合連合旭川支部 支部長 中 宏征	7.10. 9	7.10.11	同	同
24	名寄農業高校の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合名寄農業高校分会 分会长 藤田 省吾	7.10. 9	7.10.11	同	同
25	富川高校商業科の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合富川高校分会 代表 山口 泰弘	7.10. 9	7.10.11	同	同
26	遠軽高校商業科の募集停止に反対する件	北海道高等学校教職員組合遠軽支部 代表 山田 行秀	7.10. 9	7.10.11	同	同
27	江差南高校の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合江差南高校分会 代表 木村 恒雄	7.10. 9	7.10.11	同	同

文書表番号	件 名	請願者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査過
28	稚内高校の学級削減及び中頓別農業高校の条件付学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合宗谷支部 支部長 小泉 安司 外1人	7.10. 9	7.10.11	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
29	紋別南高校の学級削減に反対する件	ゆきとどいた教育をすすめる紋別連絡会 代表 川埜 幸二	7.10. 9	7.10.11	同	同
30	北見北斗高校の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合北斗高校分会 代表 森田 克己	7.10. 9	7.10.11	同	同
31	小清水・常呂・女満別高校の学級削減に反対する件	斜里郡小清水町 佐々木 光明	7.10. 9	7.10.11	同	同
32	官官接待の全廃、全容の徹底糾明を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	7.10. 9	7.10.11	総 務	同
33	最低保障年金制度の創設等を求める国への意見書提出に関する件	全日本年金者組合北海道本部 執行委員長 森 昭	7.10.31	7.11.29	生活福祉 9.6.1改組 保健福祉	同
34	介護手当の増額と入院給食費の補助を求める件	北海道生活と健康を守る会連合会 会長 三浦 誠一	7.10.31	7.11.29	同	同
35	同	同	7.10.31	7.11.29	保健環境 9.6.1改組 保健福祉	同
36	旭川に重度・重複の肢体不自由児高等養護学校設置を求める件	旭川に重度・重複の肢体不自由児高等養護学校新設期成会 会長 七戸 幸夫	7.11.28	7.12. 6	文 教	同
37	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	連合北海道 会長 渡辺 健一 外3人	7.12. 4	7.12. 6	同	同
38	官官接待全廃、「カラ出張」など疑惑の全容徹底糾明を求める件	新日本婦人の会北海道本部 会長 渡辺 昌子	7.12. 5	7.12. 7	総 務	同
40	義務教育費国庫負担制度・教科書無償措置制度の堅持及び私学助成の拡充を求める意見書提出に関する件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田 平太郎 外1人	7.12. 5	7.12. 7	文 教	同
41	学級削減に反対し、小中高35人以下の学級と私学助成の抜本的拡充を求める件	ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会 代表 渡辺 昌子 外1人	7.12. 5	7.12. 7	同	同
42	「官官接待」廃止、「カラ出張」などの徹底解明を求める件	明るい革新道政をつくる会 代表世話人 事務局長 斎藤敏夫	7.12.18	7.12.26	総 務	同
43	すべての定時制・通信制高校生に対する教科書無償・夜食費の国庫補助の堅持を求める件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 八木 靖彦 外1人	8. 2.28	8. 3. 5	文 教	同
44	違法無効な「小樽築港再開発」事業認可の取り消しを求める件	築港再開発差し止め・春を呼ぶ会 代表 棟 徹夫	8. 3.21	8. 3.26	建 設	同
46	丘珠空港滑走路延長計画の白紙撤回を求める件	丘珠空港滑走路延長反対連絡会 代表世話人 宮田 寿郎	8. 6.18	8. 6.24	同	同
47	北海道支庁制度に関する件	小樽市新港5丁目34番15号 船津 秀樹	8. 6.18	8. 6.24	総 務	同
48	乳児保育等の充実を求める件	北海道保育団体連絡会 会長 鈴木 令子	8. 6.24	8. 6.27	生活福祉	1定採択
49	精神障害者回復クラブに対する援助充実に関する件	北海道精神障害者回復者クラブ連合会 代表 横式 多美子	8. 6.25	8. 6.27	保健環境	同
56	道民の願いにこたえ、「いつでも」「だれでも」利用できる福祉施策の充実を求める件	全国福祉保育労働組合北海道地方本部 執行委員長 古沢 閔子	8. 7. 3	8. 7. 4	生活福祉 9.6.1改組 保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
57	「アイヌ新法」の具体化について求める件	アイヌ問題を考える懇話会 常任代表理事・事務局長 田中 了	8. 7. 4	8. 9.25	生活福祉 9.6.1改組 環境生活	同

文書表番号	件 名	請願者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審経査過
58	道立保健所の削減に反対し、一層の機能強化を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫 外4人	8. 9.24	8. 9.30	保健環境 9.6.1改組 保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
59	巨額の道費投入による道議会新庁舎の建設中止を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	8. 9.24	8. 9.30	総務	同
60	透析患者の入院時食事療養費への重度心身障害者医療給付事業の適用を要望する件	北海道腎臓病患者連絡協議会 会長 岩崎 薫	8.10. 1	8.10. 3	保健環境 9.6.1改組 保健福祉	同
61	養護学校の訪問教育に高等部を早急に設置することを求める件	北海道訪問教育親の会 代表 小泉 饒	8.10. 2	8.10. 7	文教	1定採択
63	道費巨額不正問題の徹底糾明を求める件	明るい革新新政をつくる会 代表世話人 廣谷 瞳男 外14人	8.10. 3	8.10. 7	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
64	苫小牧東・苫小牧工業高校の開口削減反対、私立高校生への直接助成の増額を要求する件	苫小牧公立高校新設をすすめる会 代表 佐藤 弘毅	8.10. 3	8.10. 7	文教	同
65	「当別ダム上流におけるゴルフ場建設計画」反対に関する件	生活クラブ生活協同組合北準備支部 委員長 高 憲子 外2人	8.11.21	8.11.27	総務	同
66	同	同	8.11.21	8.11.27	水産林務	同
67	「当別ダム上流部におけるゴルフ場建設計画」反対に関する件	当別くらしと水を考える会 代表 山田 明美 外1人	8.11.21	8.11.27	総務	同
68	同	同	8.11.21	8.11.27	水産林務	同
69	「当別ダム上流部におけるゴルフ場建設計画」及び「保安林伐採計画」の反対に関する件	当別ダム上流部のゴルフ場建設計画に反対する市民連絡会 代表 安藤 加代子 外1人	8.11.21	8.11.27	総務	同
70	同	同	8.11.21	8.11.27	水産林務	同
71	入院給食費への助成を求める件	北海道民主医療機関連合会 会長 森谷 尚行	8.11.26	8.11.29	保健環境 9.6.1改組 保健福祉	同
72	義務教育費国庫負担制度・教科書無償措置制度の堅持及び私学助成の拡充を求める意見書採択に関する件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田 平太郎 外1人	8.11.27	8.11.29	文教	同
73	米海兵隊砲撃演習場の矢臼別への移転反対に対する件	自衛隊の海外派兵反対・憲法の平和原則を守る北海道女性連絡会 事務局長 平岡 恵子 外6人	8.11.27	8.11.29	総務	同
74	消費税5%の中止を求める意見書の採択を求める件	消費税廃止北海道各界連絡会 代表 星 三男	8.11.27	8.11.29	総務	一定議不
75	道営住宅に関する件	北海道公営住宅協議会 代表者 竹内 栄次郎	8.12. 2	8.12. 5	建設	1定継審 2定議不
76	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	連合北海道 会長 渡辺 健一 外3人	8.12. 2	8.12. 5	文教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
77	公立高校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田 平太郎 外1人	8.12. 3	8.12. 5	同	同
78	公営住宅条例「改正」などに関する件	東区住みよい公営住宅をめざす会 代表 米澤 嘉七	8.12. 4	8.12. 5	建設	1定継審 2定議不
79	道立埋蔵文化財センターの建設予定地の変更を求める件	道立埋蔵文化財センターの建設予定地の変更を求める父母の会 代表 五十嵐 玉子	9. 2. 4	9. 2.25	文教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
80	女性施策、特に性暴力被害者保護等の施策の推進に関する件	女のスペース・おん 世話人代表 近藤 恵子	9. 2. 5	9. 2.25	生活福祉 9.6.1改組 環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定取下げ

文書表番号	件 名	請 願 者	受 理 年 月 日	付 託 年 月 日	付 委 託 員 会	審 査 過
81	季節労働者冬期援護制度の延長・改善を求める件	地元で働く仕事と90日支給復活を要求する北海道連絡会 代表委員 佐藤 陵一	9. 2.24	9. 3. 4	商工労働観光	1定採択
82	道立自然公園野幌森林公园・旧「休養園地区」(63.5ヘクタール)の整備に関する件	森・草原・オオジシギ 代表 五十嵐 敏文	9. 2.25	9. 3. 4	保健環境 9.6.1改組 環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
83	道立埋蔵文化財センターの整備に関する件	同	9. 2.25	9. 3. 4	文 教	1定継審 2定議不
84	季節労働者の雇用と生活安定を求める件	日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 渡辺 健一	9. 3. 4	9. 3. 6	商工労働観光	1定採決
85	児童福祉法の「改正」に関する政府への意見書提出を求める件	北海道労働組合総連合女性部 部長 平 布美江	9. 3. 5	9. 3.12	生活福祉 9.6.1改組 保健福祉	1定継審 2定議不
86	労働基準法の「女子保護」規定撤廃に反対する政府への意見書提出を求める件	同	9. 3. 5	9. 3.12	商工労働観光	1定不採
87	公営住宅条例改正などに関する件	北海道生活と健康を守る会連合会 会長 三浦 誠一 外6人	9. 3. 7	9. 3.12	建 設	1定継審 2定議不
88	実効ある男女雇用平等の法整備を求める意見書提出に関する件	日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 渡辺 健一	9. 3.17	9. 3.21	商工労働観光	1定採択
89	水道水源としての千歳川の水質保全を求める件	江別きれいな風の会 代表者 岡崎 朱実	9. 3.21	9. 3.25	総 務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
90	同	同	9. 3.21	9. 3.25	保健環境 9.6.1改組 環境生活	同
91	野幌森林公园休養園地区整備計画の見直しを求める件	平和・くらし・みどりを守る江別連絡会 代表 小松 豊	9. 6.12	9. 6.17	環境生活	2定継審 3定継審 4定継審
92	道立埋蔵文化財センターの建設場所の変更を求める件	同	9. 6.12	9. 6.17	文 教	同
93	北海道立埋蔵文化財センター建設の予算執行に関する件	埋蔵文化財センター建設予定地の変更を求める父母の会 代表 五十嵐 玉子	9. 6.10	9. 6.17	同	同
94	同	森・草原・オオジンギ 代表 五十嵐 敏文	9. 6.10	9. 6.17	同	同
95	子どもの商業的性搾取を根絶するための法律の見直しと執行強化を求める意見書採択を求める件	ストップ子ども買春の会 代表 宮本 潤子	9. 6.27	9. 7. 3	保健福祉	2定継審 3定採択
96	教育予算削減をやめ、第6次・高校第5次教職員定数改善計画の早期達成と義務教育費国庫負担・教科書無償措置堅持・私学助成の充実を求める意見書採択に関する件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田 平太郎 外1人	9. 6.27	9. 7. 3	文 教	2定継審 3定継審 4定継審
97	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	北海道教職員組合 中央執行委員長 小岸 照彦	9. 6.30	9. 7. 3	同	2定継審 3定議不
98	非核の北海道宣言を求める件	核兵器廃絶国民平和大行進北海道実行委員会 実行委員長 山辺 富也	9. 6.30	9. 7. 3	総 務	2定継審 3定継審 4定継審
99	都市計画法に基づく区域区分制度の適用見直しに関する件	勇払郡鵜川町字二宮383番地の2 代表者 松田 明雄 外17名	9. 9. 2	9. 9. 25	建 設	3定継審 4定継審
100	「保育所最低基準の改善と保育予算の大幅増額を求める意見書」提出に関する件	北海道保育団体連絡会 会長 鈴木 令子	9.10. 6	9.10. 9	保健福祉	3定採択
101	稻作經營を守るために緊急対策を求める件	農民運動北海道連合会 代表 宮井 誠一	9.10. 7	9.10. 9	農 政	3定継審 4定継審

文書表番号	件 名	請願者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査過
102	函館中部高校の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合函館中部高等学校分会 分会長 福田 好孝	9.10. 7	9.10. 9	文 教	3定継審 4定継審
103	函館工業高校の学級削減を撤回し、当面35人以下学級の実現を求める件	函工PTA 会長 富樫 信明 外2人	9.10. 7	9.10. 9	同	同
104	函館商業高校の学級削減に反対する件	函館市亀田中野町2-246 姥谷 春雄	9.10. 7	9.10. 9	同	同
105	室蘭清水丘高校の学級削減に反対する件	北海道高等学校教職員組合室蘭支部室蘭清水丘高校分会 分会長 寺山 俊	9.10. 7	9.10. 9	同	同
106	滝川北高校の募集停止(廃校)案の撤回を求める件	高教組滝川北高校分会 代表 駒井 義則 外1人	9.10. 7	9.10. 9	同	同
107	「サッカーくじ」法案(スポーツ振興投票の実施等に関する法律案)の廃案とスポーツ予算の大幅な増額を求める意見書採択に関する件	ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会 代表 石川 一美 外4人	9.10. 7	9.10.15	環境生活	同
108	同	同	9.10. 8	9.10.15	文 教	同
109	民間教育施設(いわゆるフリースクール)への支援を求める件	札幌自由が丘学園 代表 魁貝 一義	9.10. 8	9.10.15	同	3定継審 4定採択
110	特定疾患医療費負担制度の継続を要望する件	北海道橋本病友の会 会長 萩野 邦男	9.10. 9	9.10.15	保健福祉	3定採択
111	特定疾患医療費公費負担制度の継続と難病対策の充実・強化を要望する件	北海道肝炎友の会 会長 佐藤 春男	9.10. 9	9.10.15	同	同
112	難病対策の充実・強化を要望	財団法人北海道難病連 代表理事 矢野 肇	9.10. 9	9.10.15	同	3定採択 (但し2項を除く)
113	後縦靭帯骨化症生活機能障害度1の患者に対する特定疾患医療費公費負担制度の継続などを求める件	北海道後縦靭帯骨化症友の会 会長 杉山 清美	9.10. 9	9.10.15	同	3定採択 (但し2項を除く)
114	保育対策の充実を求める件	日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 渡辺 健一	9.10. 9	9.10.15	同	3定採択
115	滝川北高校の募集停止(廃校)案の撤回を求める件	北海道滝川北高等学校同窓会 会長 松儀 功 外1人	9.10. 9	9.10.15	文 教	3定継審 4定継審
116	道立保健所削減の道条例改定に反対し、現行の保健所存続と機能拡充を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	9.12. 2	9.12. 8	保健福祉	4定継審
117	財政構造改革法の一方的実施をやめ、地方自治体の声を聞き、地方財政の拡充などを求める意見書の提出を求める件	北海道自治体労働組合連合 執行委員長 浦崎 隆男	9.12. 2	9.12. 8	総務	同
118	94、95年度灰色食糧費支出相手方氏名の公開など、疑惑徹底糾明を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	9.12. 2	9.12. 8	同	同
119	中小商店振興と大型店「元日」営業中止意見書採択に関する件	北海道商工団体連合会 会長 星 三男 外1人	9.12. 2	9.12. 8	経済	4定採択 (但し第1項、第2項を除く)
120	労働時間及び雇用に関する労働契約など、労働法制の抜本改正を求める意見書の採択に関する件	労働法制の全面改悪に反対し、働く権利とルールの確立をめざす全道連絡会 代表委員 高崎 裕子 外1人	9.12. 2	9.12. 8	同	4定継審
121	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	北海道私学助成をすすめる会 会長 松田 平太郎 外1人	9.12. 3	9.12. 8	文 教	同

(継審=継続審査、不採=不採択、議不=議決不要)

文書表番号	件 名	請願者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審経査過
122	公的介護保険法に関する件	日本婦人会議北海道本部 議長 藤枝 ひで子	9.12. 4	9.12.10	保健福祉	4定継審
123	小売業の元日営業自粛を求める意見書採択に関する件	日本商業労働組合連合会北海道地区会議 議長 三戸部 博	9.12. 4	9.12.10	経済	4定採択
124	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	連合北海道 会長 渡辺 健一 外3人	9.12. 5	9.12.10	文教	4定継審
125	道立余市保健所の存続を求める件	医療と福祉を守る北後志連絡会 会長 杉澤 憲	9.12. 8	9.12.10	保健福祉	同
126	国道5号線拡幅に伴う「ラルズ桂岡店」出店に関する件	錢函商店会 会長 高岡 義章 外55人	9.12. 8	9.12.10	経済	同
127	労働法制の適正な改正・見直しを求める件	日本労働組合総連合会北海道連合会 会長 渡辺 健一	9.12. 8	9.12.10	同	同
128	女性施策・特に女性に対するあらゆる暴力の被害者保護等の施策の推進に関する件	女のスペース・おん 世話人代表 近藤 恵子 外3人	9.12. 8	9.12.10	環境生活	同

## 陳 情

(継審=継続審査、不採=不採択、議不=議決不要)

文書表番号	件 名	陳情者	受年月日	付年月日	付委託員会	審経 考査過
2	丘珠空港滑走路拡張に反対する件	東区の街づくりを考える会 世話人 山田 澄子	7. 7.24	7. 9.21	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
3	同	同	7. 7.24	7. 9.21	建設	同
4	同	丘珠空港問題を考える会 代表 綱淵 温子	7. 7.24	7. 9.21	総務	同
5	同	同	7. 7.24	7. 9.21	建設	同
6	食品・農産物の安全を求める件	社団法人北海道消費者協会 会長 三宅 嘉子	7. 9.29	7.10. 4	保健環境 9.6.1改組 保健福祉	同
7	静内町に高等養護学校（精薄）の新設を求める件	静内町手をつなぐ親の会 代表 持田 博子	7.11.30	7.12. 6	文教	同
8	平取養護学校静内ペテカリの園分校移転新築場所見直しに関する件	静内郡静内町字目名30番地 岡田 隆志 外1人	7.12. 1	7.12. 6	同	同
9	「北海道公文書の開示等に関する条例」の改正に関する件	「平成維新北海道」 代表 楠 勝栄 外1人	7.12. 5	7.12. 7	総務	同
10	「外部監査制度」の新設に関する件	同	7.12. 5	7.12. 7	同	同
15	障害者地域共同作業所に対する運営費補助に関する件	共同作業所全国連絡会北海道支部 支部長 中村 正人	8. 3.11	8. 3.13	生活福祉	1定継審 2定議不
16	同	同	8. 3.11	8. 3.13	保健環境	同
19	北海道知事が加えた損害に対する補償に関する件	北海道北区北32条西7丁目 内村 敏正	8. 7. 4	8. 9.25	保健環境 9.6.1改組 保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
20	阪神・淡路大震災被害者への公的助成災害補償の実現と激甚災害対策確立についての意見書の提出を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫	8. 7. 8	8. 9.25	総務	同
21	住居地域に隣接するゴルフ練習場開発に反対し、森林環境の保全を求める件	真駒内南町7丁目町内会 会長 小野寺 繁	8. 9.11	8. 9.25	水産林務	同
22	消費税率の引き上げ中止の決議を要望する件	北海道中小企業家同友会 代表理事 千葉 一	8.12. 5	8.12. 9	総務	1定議不
23	学童保育の制度確立を求める件	北海道学童保育連絡協議会 会長 増子 捷二	9. 2.25	9. 3. 4	生活福祉	1定採択
24	「国民の祝日に関する法律」の改正の実現を求める件	祝日三連休化推進会議 会長 木村 尚三郎	9. 3. 4	9. 3. 6	総務	1定継審 2定継審 3定採択
25	北海道立釧路病院の早期移転改築に関する件	北海道立釧路病院患者家族の会 代表 武藤 正春	9. 3. 4	9. 3. 6	保健環境 9.6.1改組 保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
26	冬期技能講習助成給付金及び冬期雇用安定奨励金制度の継続に関する件	小樽建設協会 会長 草別 義昭 外3人	9. 3.11	9. 3.14	商工労働観光	1定採択
27	カムイジャンボリー高原開発計画推進に関する件	当別町地域振興推進の会 代表 神田 光男	9. 3.12	9. 3.14	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
28	同	同	9. 3.12	9. 3.14	水産林務	同
29	自動者の安全な運転手法に「監修」の許可を求める件	函館方面安全運転研究会 代表 吉原 茂	9. 6.13	9. 6.25	交通安全対策特別	2定継審 3定不採
30	藤野変電所建設設計画の変更に関する件	西藤野町内会 会長 二瓶 行夫 外1人	9.10. 8	9.10.15	経済	3定継審 4定継審
31	情報公開条約の改正を求める件	地方議会の情報公開をすすめる会 開かれた議会をめざす会 代表 大坪 富美子	9.10.13	9.10.15	総務	同

(継審=継続審査、不採=不採択、議不=議決不要)

文書番号	件名	陳情者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査経過
32	「行政書士による書類作成業務独占の廃止」反対を求める件	北海道行政書士会 会長 佐藤 良雄 外1人	9.10.17	9.12. 2	総務	4定継審
33	6歳未満児の医科・歯科治療に係る乳幼児医療費の全額助成の実現に関する件	北海道保険医会 会長 三上 一成 外1人	9.10.22	9.12. 2	保健福祉	同
34	丘珠空港へのコンピューター機乗り入れ反対に関する件	百合が原中央町内会 会長 田村 光造	9.11.11	9.12. 2	総務	同
35	丘珠空港滑走路拡張に反対する件	東区の街づくりを考える会 代表 山田 澄子	9.11.18	9.12. 2	建設	同
36	同	同	9.11.18	9.12. 2	総務	同

## 11月のメモ

- 3日 ○三洋証券が事実上倒産 経営難に陥っていた準大手証券の三洋証券は、会社更生法の適用を東京地裁に申請し、事実上倒産した。負債総額は3736億円。証券会社の会社更生法適用申請は戦後初めて。
- 14日 ○株価、一時1万5000円割れ 東京株式市場は、景気の腰折れ懸念や金融システム不安の再燃で、平均株価（225種）が一時、1995年7月以来、約2年4カ月ぶりに1万5000円の大台を割り込んだ。
- 17日 ○拓銀経営破たん 預金流出で厳しい資金繰りが続いている拓銀が経営破たんし、北洋銀への営業譲渡を決めた。不良債権は預金保険機構が買い取る。大蔵省は同行に業務改善命令を出し、日銀は日銀法25条に基づく特別融資（特融）を実施。預金は金額保護される。河合禎昌頭取ら経営陣は辞任を表明した。都市銀行の破たんは史上初。
- 銃撃テロで邦人観光客ら67人死亡 エジプト南部の観光都市ルクソールで、武装グループが外国人観光客らを襲撃し、日本人10人を含む67人が死亡した。イスラム過激派組織「イスラム団」が18日、犯行を認める声明文を出した。
- 21日 ○1府12省庁案決定 政府、与党は、中央省庁への1府12省庁への再編案を決定した。建設、運輸、国土、北海道開発の4省庁を統合する「国土交通省」設置や「環境省」も決まった。難航した郵政3事業は5年後に「新型公社」とすることで決着。政府の行政改革会議は集中審議で、公務員型と非公務員型の2類型による独立行政法人の創設なども決めた。
- 道職員5年で1000人削除 道は、財政健全化の一環で検討作業中の職員削除計画について、来年度から5年間で5%、1000人程度の削減を目標とする計画骨子をまとめた。
- 24日 ○山一証券が自主廃業決定 経営破たんした山一証券は、臨時取締役会で自主廃業を正式に決定し、野沢社長が記者会見。大蔵省は証券取引法に基づき新規取引などの一部業務停止を命令、同証券の事実上の倒産が確定した。
- 28日 ○政府構造改革法が成立 赤字国債発行をゼロとするため、主要歳出ごとに抑制の数値を定め、財政の立て直しを図る財政構造改革法が、参院本会議で可決され、成立した。

## 12月のメモ

- 1日 ○公的資金投入を表明 橋本龍太郎首相は衆院予算委員会集中審議で「金融システム安定のためにあらゆる手段を取る。預金者を保護することは非常に重要だ」と、公的資金投入などの考えを表明した。首相経験者として、異例の質問に立った宮沢喜一元首相に答えた。
- 9日 ○道情報公開制度検討会が最終提言 道情報公開条例の改正を審議していた堀達也知事の諮問機関「道情報公開制度検討会」が最終提言をまとめ、道議会について「可及的速やかに」条例を定めるよう促した。また、「知る権利」や外郭団体も実施機関に加えることも盛った。
- 介護保険法が成立 40歳以上の全国民を対象に新たに保険料を徴収し、寝たきりや痴ほう状態の高齢者らの介護サービスを行う介護保険法が成立した。
- 11日 ○温暖化防止で京都会議 地球温暖化を防止するため150を超す国・地域が参加して1日から開かれた京都会議は、先進国の温室効果ガス削減目標を定める京都議定書を採択した。削減値は2008-12年の5年間で、EUが1990年比8%、米国が7%、日本が6%。先進国全体では5.2%。
- 16日 ○丸井今井、今井春雄社長を解任 道内最大手のしにせ百貨店、丸井今井（本社・札幌）は臨時取締役会で創業者一族の今井春雄代表取締役社長を解任した。今井氏は取締役にとどまった。後任には柴田哲治専務が昇格した。拡大路線による財務内容悪化と、メインバンクの拓銀破たんに伴う先行きへの危機感が背景。
- 17日 ○2兆円の特別減税表明 橋本龍太郎首相は緊急記者会見で、1997年度補正予算で2兆円の所得税、住民税の特別減税を実施する考えを表明。財政再建路線を大きく後退させた。赤字国債が財源で、夫婦と子2人で6万5千円の減税となる。
- 18日 ○東食が会社更生法申請 食品主体の中堅商社東食は、金融子会社の資金繰りの行き詰まりで東京地裁に会社更生法の適用

を申請。負債総額は保証債務を合わせ約6400億円。戦後3番目の大型倒産となる。

- 25日 ○98年度予算政府案決定 政府は、総額77兆6692億円の1998年度一般会計予算と財政投融資計画の政府案を決めた。社会保障費などの圧縮で一般歳出の伸びを11年ぶりにマイナスとしたが、道路や整備新幹線へのばらまき型構造は温存し、98年度末国債発行残高は過去最高の279兆円に膨らむ。
- 25日 ○北洋銀、拓銀から1500~2000人引き受けへ 拓銀から営業譲渡を受ける北洋銀は、道内に132ある拓銀の店舗のうち、百数店舗を引き継ぐ方針を固めた。拓銀店舗の営業体制を維持するため、拓銀銀行員約5200人（うち道内3300人）のうち、1500人から2000人程度の拓銀銀行員を引き受け見通し。営業譲渡の時期は、来年秋とする方針を固めた。
- 30日 ○新進、6党に分裂 解党が決まった新進党は分割協議会で、31日付で解党し1月1日付で各新党を結成、分党する方針を了承した。①小沢一郎氏らの「自由党」②鹿野道彦氏らの「国民の声」③旧民社党の「新党友愛」④衆院旧公明党の「新党平和」⑤参院旧公明党の「黎明（れいめい）クラブ」⑥小沢辰男元厚相らの「改革クラブ」の6党に分裂する。
- 31日 ○道内交通死ワーストワン 1997年の道内交通事故死者は613人に上り、6年連続で全国1位となった。前年より18人多く、2年ぶりに600人台という増加ぶりだった。

北海道議会時報 第49巻第4号  
平成10年3月25日

編集 北海道議会事務局調査課  
発行 北海道議会事務局